

令和 7 年 度

決 算 報 告 書

社 会 福 祉 法 人
新 居 浜 市 社 会 福 祉 協 議 会

目 次

(法人決算報告書)

1. 財産目録 (別紙4)	1-2
2. 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式)	3
3. 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式)	4
4. 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式)	5

(法人内訳表)

5. 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	6
6. 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	7
7. 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	8

(社会福祉事業区分内訳表)

8. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式)	9
9. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式)	10
10. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	11

(公益事業区分内訳表)

11. 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式)	12
12. 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式)	13
13. 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	14

(計算書類に対する注記)

14. 計算書類に対する注記 (法人全体用)	15-17
----------------------------------	-------

(附属明細書)

15. 寄附金収益明細書 (別紙3(②))	18
16. 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③))	19
17. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④))	20
18. 基本金明細書 (別紙3(⑥))	21
19. 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3(⑦))	22

【本部拠点区分】

20. 本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)	23-24
21. 本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)	25-26
22. 本部拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)	27
23. 本部拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3(⑧))	28

24. 本部拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	29
25. 本部拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	30
26. 本部拠点区分 基金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）	31
27. 本部拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）	32
28. 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）	33-34

【地域福祉事業拠点区分】

29. 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	35-36
30. 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	37-38
31. 地域福祉事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	39
32. 地域福祉事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	40
33. 地域福祉事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	41
34. 地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	42
35. 計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）	43-44

【権利擁護事業拠点区分】

36. 権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	45-46
37. 権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	47-48
38. 権利擁護事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	49
39. 権利擁護事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	50
40. 権利擁護事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	51
41. 権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	52
42. 権利擁護事業拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）	53
43. 計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）	54-55

【児童発達支援事業所拠点区分】

44. 児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	56
45. 児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	57
46. 児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	58
47. 児童発達支援事業所拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	59
48. 児童発達支援事業所拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	60
49. 児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	61
50. 計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）	62-63

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

5 1. 障がい者福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	6 4-6 5
5 2. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	6 6-6 7
5 3. 障がい者福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	6 8
5 4. 障がい者福祉センター事業拠点区分	
基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙 3 (⑧)）	6 9
5 5. 障がい者福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	7 0
5 6. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙 3 (⑩)）	7 1
5 7. 障がい者福祉センター事業拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙 3 (⑪)）	7 2
5 8. 計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業拠点区分用）	7 3-7 4

【児童センター事業拠点区分】

5 9. 児童センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	7 5
6 0. 児童センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	7 6
6 1. 児童センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	7 7
6 2. 児童センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙 3 (⑧)）	7 8
6 3. 児童センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	7 9
6 4. 児童センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙 3 (⑩)）	8 0
6 5. 児童センター事業拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 (⑬)）	8 1
6 6. 計算書類に対する注記（児童センター事業拠点区分用）	8 2-8 3

【老人福祉センター事業拠点区分】

6 7. 老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	8 4
6 8. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	8 5
6 9. 老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	8 6
7 0. 老人福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙 3 (⑧)）	8 7
7 1. 老人福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	8 8
7 2. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙 3 (⑩)）	8 9
7 3. 計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）	9 0-9 1

【介護事業所拠点区分】

7 4. 介護事業所拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	9 2-9 3
---------------------------------	---------

75. 介護事業所拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	94-95
76. 介護事業所拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	96
77. 介護事業所拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	97
78. 介護事業所拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	98
79. 介護事業所拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	99
80. 介護事業所拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）	100
81. 介護事業所拠点区分 サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）	101
82. 計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）	102-103

【総合福祉センター事業拠点区分】

83. 総合福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	104
84. 総合福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	105
85. 総合福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	106
86. 総合福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 別紙3(⑧)）	107
87. 総合福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	108
88. 総合福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	109
89. 計算書類に対する注記（総合福祉センター事業拠点区分用）	110-111

【別子山分室拠点区分】

90. 別子山分室拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	112
91. 別子山分室拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	113
92. 別子山分室拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	114
93. 別子山分室拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	115
94. 別子山分室拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	116
95. 別子山分室拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	117
96. 計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）	118-119

監査報告書

任意監査報告書

社会福祉充実残額

財 産 目 録
令和8年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	小口現金	—	運転資金として	—	—	125,354,734
現金	伊予 4113537	—	運転資金として	—	—	38,164
普通預金	伊予 1315879	—	運転資金として	—	—	5,940,679
	伊予 3877108	—	運転資金として	—	—	7,906,687
	伊予 3796076	—	運転資金として	—	—	14,530,588
	伊予 3930121	—	運転資金として	—	—	729,867
	伊予 3796035	—	運転資金として	—	—	462,940
	伊予 4233871	—	運転資金として	—	—	1,073,702
	伊予 1858811	—	運転資金として	—	—	9,861,323
	伊予 3932341	—	運転資金として	—	—	483,058
	伊予 4233905	—	運転資金として	—	—	205,157
	伊予 4233897	—	運転資金として	—	—	534,842
	伊予 1857177	—	運転資金として	—	—	404,922
	伊予 3932143	—	運転資金として	—	—	347,351
	伊予 4233863	—	運転資金として	—	—	953,067
	伊予 1857656	—	運転資金として	—	—	870,700
	伊予 384-3969	—	運転資金として	—	—	1,189,012
	伊予 4235645	—	運転資金として	—	—	45,636,773
	伊予 4058617	—	運転資金として	—	—	1,417,268
	伊予 3843233	—	運転資金として	—	—	1,162,816
	愛媛 5190433	—	運転資金として	—	—	2,075,573
	伊予 1368860	—	運転資金として	—	—	1,909,561
	伊予 1487686	—	運転資金として	—	—	56,931
	郵便局 935627	—	運転資金として	—	—	4,013,767
	郵便局 959751	—	運転資金として	—	—	3,863
	郵便局 1522411	—	運転資金として	—	—	12,800,185
	郵便局 37505	—	運転資金として	—	—	11,200
	郵便局 26248461	—	運転資金として	—	—	42,180
						0
小計						114,624,012
定期預金	伊予 7907000	—		—	—	1,202,558
	郵便局 26248461	—		—	—	9,490,000
小計						10,692,558
事業未収金		—	3月分 介護報酬収入等	—	—	46,385,767
未収金		—	退職一時金全社協からの未収分	—	—	5,723,240
未収補助金		—	新居浜市、愛媛県からの事業補助金	—	—	5,433,955
立替金		—	生活福祉資金愛の基金、自動販売機電気代	—	—	36,854
前払金		—	8年度 社協の保険、ボランティア保険等	—	—	577,342
前払費用		—	長期火災保険料	—	—	112,548
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						183,624,440
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	—	—	64,892,937
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	137,022,469	68,705,875	68,316,594
定期預金	伊予 定期	—		—	—	2,300,000
基本財産合計						135,509,531
(2) その他の固定資産						
土地						0
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2021年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	3,137,376	858,322	2,279,054
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2019年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している	534,600	406,518	128,082
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい者福祉事業等に使用している	440,000	135,666	304,334
	(児童センター拠点) 新居浜市繁本町8番10号	2024年度	新居浜市立中央児童センター運営事業に使用している	382,800	53,431	329,369
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2015年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	494,640	494,639	1
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2017年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	307,800	209,350	98,450
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2024年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	462,000	71,148	390,852
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2025年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	385,000	12,352	372,648
小計						3,902,790
構築物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	15,358,548	13,610,614	1,747,934
	(老人福祉センター拠点) 新居浜市八幡2丁目10番23号	2022年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業に使用している	531,740	201,648	330,092
小計						2,078,026
車輛運搬具	車輛12台、バイク17台他	—	利用者送迎用、訪問介護用等	33,965,120	31,671,712	2,293,408
器具及び備品	空調機、体験教材、健康器具他	—	利用者使用用、講座使用用等	47,853,461	32,256,011	15,597,450

ソフトウェア	支援費請求システムライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	162,000	162,000	0	
	点字、録音図書検索システム	—	障がい者福祉センターでの、点字、録音図書の検索に使用している	172,800	172,800	0	
	勤怠管理ソフト ライセンス	—	職員の勤怠管理に使用している	386,640	386,640	0	
	高齢者見守りシステム ライセンス	—	高齢者の見守り事業に使用している	4,180,000	3,971,000	209,000	
	給付費記録システム ライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	1,350,800	360,213	990,587	
無形リース資産	小計					1,199,587	
	介護給付費等システムクラウドライセンス	—	介護給付費等の請求に使用している	4,956,600	3,965,280	991,320	
	出資金	西日本自動車共済組合	—	公用車任意保険料 組合員利用料、高速情報共同組合	—	21,200	
	長期貸付金	—	—	—	—	0	
	退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職手当積立	—	215,808,270	
基金積立資産	伊予 普通 3843233	—	—	—	—	1,674,757	
	伊予 定期 7632996	—	寄付者等から福祉事業等に特定されている	—	—	14,992,196	
	伊予 普通 4113537	—	寄附金により設置されている積立資産	—	—	3,671,957	
	えひめ未来農協 定期	—	—	—	—	101,853,368	
	小計					122,192,278	
修繕積立資産	伊予 定期 7627830	—	将来における大規模修繕に備えるために	—	—	30,764,373	
	伊予 普通 384-3969	—	積み立てている定期預金	—	—	5,304,765	
	小計					36,069,138	
備品等購入積立資産	伊予 定期 7668149	—	—	—	—	1,701,240	
	伊予 定期 7841670	—	将来における備品等の購入のために積み立てている定期預金	—	—	9,959,444	
	伊予 普通 384-3969	—		—	—	1,872,215	
	伊予 定期 7627830	—		—	—	4,081,627	
介護事業所運営積立資産	小計					17,614,526	
	えひめ未来農協 定期	—	—	—	—	19,328,206	
長期前払費用	—	—	公用車リサイクル預託金、火災保険料	—	—	146,310	
その他の固定資産合計						437,242,509	
固定資産合計						572,752,040	
資産合計						756,376,480	
Ⅱ 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分職員給与等	—		—	—	39,560,727	
その他の未払金	退職一時金退職者への未払い分	—		—	—	5,723,240	
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—		—	—	0	
1年以内支払予定長期未払金	—	—		—	—	0	
預り金	3月分講師所得税預り分	—		—	—	115,412	
職員預り金	職員負担分社会保険料預り分	—		—	—	4,082,357	
前受金	—	—		—	—	0	
仮受金	—	—		—	—	0	
賞与引当金	8年度支給予定賞与の内、支給対象期間が7年度に帰属する額の引当	—		—	—	25,474,707	
未払法人税等	7年度法人税等未払い分	—		—	—	1,681,900	
流動負債合計						76,638,343	
2 固定負債							
リース債務	介護給付費等システム リース支払額	—	—	—	—	991,320	
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—	—	—	—	215,808,270	
固定負債合計						216,799,590	
負債合計						293,437,933	
差引純資産						462,938,547	

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	10,954,000	10,918,300	35,700
	寄附金収入	3,114,000	3,154,516	△ 40,516
	経常経費補助金収入	57,764,000	59,176,190	△ 1,412,190
	受託金収入	351,897,000	350,252,814	1,644,186
	事業収入	7,801,150	8,264,785	△ 463,635
	介護保険事業収入	145,265,000	143,038,004	2,226,996
	障害福祉サービス等事業収入	135,359,000	136,407,470	△ 1,048,470
	受取利息配当金収入	217,000	383,388	△ 166,388
	その他の収入	2,669,000	4,163,167	△ 1,494,167
	事業活動収入計(1)	715,040,150	715,758,634	△ 718,484
	支出			
	人件費支出	504,682,000	510,399,999	△ 5,717,999
施設整備等による収支	事業費支出	171,040,050	163,017,486	8,022,564
	事務費支出	14,148,000	13,625,923	522,077
	助成金支出	13,980,000	13,873,623	106,377
	その他の支出	1,248,000	1,948,181	△ 700,181
	事業活動支出計(2)	705,098,050	702,865,212	2,232,838
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,942,100	12,893,422	△ 2,951,322
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,960,000	3,239,870	△ 1,279,870
	固定資産除却・廃棄支出	17,000	16,500	500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	995,000	991,320	3,680
	施設整備等支出計(5)	2,972,000	4,247,690	△ 1,275,690
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,972,000	△ 4,247,690	1,275,690
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	7,478,000	5,940,679	1,537,321
	積立資産取崩収入	11,621,000	11,500,302	120,698
	その他の活動による収入	1,238,000	5,912,508	△ 4,674,508
	その他の活動収入計(7)	20,337,000	23,353,489	△ 3,016,489
	支出			
	基金積立資産支出	1,158,000	1,204,613	△ 46,613
	積立資産支出	23,826,000	23,830,075	△ 4,075
	その他の活動による支出	17,234,000	17,207,050	26,950
	その他の活動支出計(8)	42,218,000	42,241,738	△ 23,738
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 21,881,000	△ 18,888,249	△ 2,992,751
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 14,910,900	△ 10,242,517	△ 4,668,383
前期末支払資金残高(12)		142,706,000	142,703,321	2,679
当期末支払資金残高(11)+(12)		127,795,100	132,460,804	△ 4,665,704

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,918,300	11,561,400	△ 643,100
	寄附金収益	3,154,516	8,812,560	△ 5,658,044
	経常経費補助金収益	59,176,190	47,688,408	11,487,782
	受託金収益	350,252,814	346,983,463	3,269,351
	事業収益	8,264,785	7,702,277	562,508
	介護保険事業収益	143,038,004	158,955,899	△ 15,917,895
	障害福祉サービス等事業収益	136,407,470	126,619,710	9,787,760
	その他の収益	1,269,440	1,193,000	76,440
	サービス活動収益計(1)	712,481,519	709,516,717	2,964,802
	費用			
	人件費	520,958,032	525,660,213	△ 4,702,181
	事業費	163,017,486	170,151,788	△ 7,134,302
	事務費	13,632,563	16,745,372	△ 3,112,809
サービス活動外増減の部	助成金費用	13,873,623	14,532,195	△ 658,572
	基金組入額	1,204,613	5,516,687	△ 4,312,074
	減価償却費	12,605,575	13,399,066	△ 793,491
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,384,936	△ 1,382,882	△ 2,054
	その他の費用	190,500	193,320	△ 2,820
	サービス活動費用計(2)	724,097,456	744,815,759	△ 20,718,303
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,615,937	△ 35,299,042	23,683,105
	収益			
	受取利息配当金収益	383,388	80,408	302,980
	その他のサービス活動外収益	2,893,727	5,097,087	△ 2,203,360
	サービス活動外収益計(4)	3,277,115	5,177,495	△ 1,900,380
	費用			
	その他のサービス活動外費用	75,781		75,781
	サービス活動外費用計(5)	75,781		75,781
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,201,334	5,177,495	△ 1,976,161
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,414,603	△ 30,121,547	21,706,944
	収益			
	施設整備等補助金収益		3,648,400	△ 3,648,400
	固定資産売却益		228,309	△ 228,309
	特別収益計(8)	0	3,876,709	△ 3,876,709
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3,177,271	19,800	3,157,471
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,563,049		△ 1,563,049
	国庫補助金等特別積立金積立額		3,648,400	△ 3,648,400
	特別費用計(9)	1,614,222	3,668,200	△ 2,053,978
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,614,222	208,509	△ 1,822,731
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,028,825	△ 29,913,038	19,884,213
	法人税、住民税及び事業税(12)	1,681,900	2,225,400	△ 543,500
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 11,710,725	△ 32,138,438	20,427,713
	前期繰越活動増減差額(14)	271,730,550	296,786,996	△ 25,056,446
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	260,019,825	264,648,558	△ 4,628,733
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)	5,940,679	7,082,026	△ 1,141,347
	その他の積立金取崩額(18)	11,500,302		11,500,302
	その他の積立金積立額(19)	23,830,075	34	23,830,041
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	253,630,731	271,730,550	△ 18,099,819

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	183,624,440	197,242,923	△ 13,618,483	流動負債	76,638,343	80,975,916	△ 4,337,573
現金預金	125,354,734	141,265,640	△ 15,910,906	事業未払金	39,560,727	40,257,793	△ 697,066
事業未収金	46,385,767	46,994,585	△ 608,818	その他の未払金	5,723,240	6,040,690	△ 317,450
未収金	5,723,240	6,040,690	△ 317,450	預り金	115,412	84,952	30,460
未収補助金	5,433,955	2,195,798	3,238,157	職員預り金	4,082,357	5,925,567	△ 1,843,210
立替金	36,854	0	36,854	前受金	0	5,200	△ 5,200
前払金	577,342	632,564	△ 55,222	賞与引当金	25,474,707	26,436,314	△ 961,607
前払費用	112,548	113,646	△ 1,098	未払法人税等	1,681,900	2,225,400	△ 543,500
固定資産	572,752,040	566,396,907	6,355,133	固定負債	216,799,590	206,271,270	10,528,320
基本財産	135,509,531	140,303,580	△ 4,794,049	リース債務	991,320	1,982,640	△ 991,320
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	215,808,270	204,288,630	11,519,640
建物	68,316,594	73,110,643	△ 4,794,049	負債の部合計	293,437,933	287,247,186	6,190,747
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	437,242,509	426,093,327	11,149,182	基本金	2,300,000	2,300,000	0
建物	3,902,790	7,255,112	△ 3,352,322	第 1 号基本金	2,300,000	2,300,000	0
構築物	2,078,026	2,582,356	△ 504,330	基金	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066
車輛運搬具	2,293,408	3,393,932	△ 1,100,524	基金	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066
器具及び備品	15,597,450	16,275,221	△ 677,771	国庫補助金等特別積立金	11,803,668	14,751,653	△ 2,947,985
ソフトウェア	1,199,587	2,305,747	△ 1,106,160	その他の積立金	73,011,870	60,682,097	12,329,773
無形リース資産	991,320	1,982,640	△ 991,320	修繕積立金(措置)	36,069,138	46,257,396	△ 10,188,258
出資金	21,200	21,200	0	備品等購入積立金(措置)	17,614,526	14,424,701	3,189,825
退職手当積立基金預け金	215,808,270	204,288,630	11,519,640	介護事業所運営積立金	19,328,206		19,328,206
基金積立資産	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066	次期繰越活動増減差額	253,630,731	271,730,550	△ 18,099,819
修繕積立資産	36,069,138	46,257,396	△ 10,188,258	(うち当期活動増減差額)	△ 11,710,725	△ 32,138,438	20,427,713
備品等購入積立資産	17,614,526	14,424,701	3,189,825				
介護事業所運営積立資産	19,328,206		19,328,206				
長期前払費用	146,310	378,048	△ 231,738	純資産の部合計	462,938,547	476,392,644	△ 13,454,097
資産の部合計	756,376,480	763,639,830	△ 7,263,350	負債及び純資産の部合計	756,376,480	763,639,830	△ 7,263,350

(法 人 内 訳 表)

資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	10,918,300		10,918,300		10,918,300
	寄附金収入	3,127,566	26,950	3,154,516		3,154,516
	経常経費補助金収入	59,176,190		59,176,190		59,176,190
	受託金収入	239,204,492	111,048,322	350,252,814		350,252,814
	事業収入	7,953,345	311,440	8,264,785		8,264,785
	介護保険事業収入	143,038,004		143,038,004		143,038,004
	障害福祉サービス等事業収入	136,407,470		136,407,470		136,407,470
	受取利息配当金収入	383,373	15	383,388		383,388
	その他の収入	4,163,167		4,163,167		4,163,167
	事業活動収入計(1)	604,371,907	111,386,727	715,758,634		715,758,634
	支出					
	人件費支出	484,967,318	25,432,681	510,399,999		510,399,999
施設整備等による収支	事業費支出	90,475,831	72,541,655	163,017,486		163,017,486
	事務費支出	10,452,256	3,173,667	13,625,923		13,625,923
	助成金支出	13,873,623		13,873,623		13,873,623
	その他の支出	1,383,281	564,900	1,948,181		1,948,181
	事業活動支出計(2)	601,152,309	101,712,903	702,865,212		702,865,212
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,219,598	9,673,824	12,893,422		12,893,422
	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	2,730,570	509,300	3,239,870		3,239,870
	固定資産除却・廃棄支出	16,500		16,500		16,500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	991,320		991,320		991,320
	施設整備等支出計(5)	3,738,390	509,300	4,247,690		4,247,690
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,738,390	△ 509,300	△ 4,247,690		△ 4,247,690
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	5,940,679		5,940,679		5,940,679
	積立資産取崩収入	11,500,302		11,500,302		11,500,302
	事業区分間繰入金収入	8,056,108		8,056,108	△ 8,056,108	0
	その他の活動による収入	5,912,508		5,912,508		5,912,508
	その他の活動収入計(7)	31,409,597		31,409,597	△ 8,056,108	23,353,489
	支出					
	基金積立資産支出	1,204,613		1,204,613		1,204,613
	積立資産支出	23,830,075		23,830,075		23,830,075
	事業区分間繰入金支出		8,056,108	8,056,108	△ 8,056,108	0
	その他の活動による支出	16,098,634	1,108,416	17,207,050		17,207,050
	その他の活動支出計(8)	41,133,322	9,164,524	50,297,846	△ 8,056,108	42,241,738
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,723,725	△ 9,164,524	△ 18,888,249	0	△ 18,888,249
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 10,242,517	0	△ 10,242,517	0	△ 10,242,517
前期末支払資金残高(11)		142,703,321	0	142,703,321		142,703,321
当期末支払資金残高(10)+(11)		132,460,804	0	132,460,804	0	132,460,804

事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	10,918,300	10,918,300		10,918,300
		寄附金収益	3,127,566	3,154,516		3,154,516
		経常経費補助金収益	59,176,190	59,176,190		59,176,190
		受託金収益	239,204,492	111,048,322	350,252,814	350,252,814
		事業収益	7,953,345	311,440	8,264,785	8,264,785
		介護保険事業収益	143,038,004		143,038,004	143,038,004
		障害福祉サービス等事業収益	136,407,470		136,407,470	136,407,470
		その他の収益	1,269,440		1,269,440	1,269,440
		サービス活動収益計(1)	601,094,807	111,386,712	712,481,519	712,481,519
	費用	人件費	494,408,050	26,549,982	520,958,032	520,958,032
		事業費	90,475,831	72,541,655	163,017,486	163,017,486
		事務費	10,458,896	3,173,667	13,632,563	13,632,563
		助成金費用	13,873,623		13,873,623	13,873,623
		基金組入額	1,204,613		1,204,613	1,204,613
サービス活動外増減の部		減価償却費	12,133,918	471,657	12,605,575	12,605,575
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,384,936		△ 1,384,936	△ 1,384,936
		その他の費用	190,500		190,500	190,500
		サービス活動費用計(2)	621,360,495	102,736,961	724,097,456	724,097,456
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,265,688	8,649,751	△ 11,615,937	△ 11,615,937
	収益	受取利息配当金収益	383,373	15	383,388	383,388
		その他のサービス活動外収益	2,893,727		2,893,727	2,893,727
		サービス活動外収益計(4)	3,277,100	15	3,277,115	3,277,115
	費用	その他のサービス活動外費用	75,781		75,781	75,781
		サービス活動外費用計(5)	75,781		75,781	75,781
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,201,319	15	3,201,334	3,201,334
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 17,064,369	8,649,766	△ 8,414,603	△ 8,414,603
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	8,056,108	8,056,108	△ 8,056,108	0
		事業区分間固定資産移管収益		118,062	△ 118,062	0
		特別収益計(8)	8,056,108	118,062	△ 8,174,170	0
	費用	固定資産売却損・処分損	3,177,271		3,177,271	3,177,271
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,563,049		△ 1,563,049	△ 1,563,049
		事業区分間繰入金費用		8,056,108	△ 8,056,108	0
		事業区分間固定資産移管費用	118,062		△ 118,062	0
		特別費用計(9)	1,732,284	8,056,108	9,788,392	1,614,222
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,323,824	△ 7,938,046	△ 1,614,222	△ 1,614,222
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,740,545	711,720	△ 10,028,825	△ 10,028,825
		法人税、住民税及び事業税(12)	1,117,000	564,900	1,681,900	1,681,900
		当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 11,857,545	146,820	△ 11,710,725	△ 11,710,725
	繰越	前期繰越活動増減差額(14)	271,985,902	△ 255,352	271,730,550	271,730,550
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	260,128,357	△ 108,532	260,019,825	260,019,825
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)	5,940,679		5,940,679		5,940,679
	その他の積立金取崩額(18)	11,500,302		11,500,302		11,500,302
	その他の積立金積立額(19)	23,830,075		23,830,075		23,830,075
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	253,739,263	△ 108,532	253,630,731	0	253,630,731

貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	170,547,021	13,077,419	183,624,440	0	183,624,440
現金預金	112,436,524	12,918,210	125,354,734		125,354,734
事業未収金	46,245,822	139,945	46,385,767		46,385,767
未収金	5,723,240	0	5,723,240		5,723,240
未収補助金	5,433,955		5,433,955		5,433,955
立替金	36,000	854	36,854		36,854
前払金	558,932	18,410	577,342		577,342
前払費用	112,548		112,548		112,548
固定資産	560,192,578	12,559,462	572,752,040		572,752,040
基本財産	135,509,531		135,509,531		135,509,531
土地	64,892,937		64,892,937		64,892,937
建物	68,316,594		68,316,594		68,316,594
定期預金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	424,683,047	12,559,462	437,242,509		437,242,509
建物	3,040,839	861,951	3,902,790		3,902,790
構築物	2,078,026		2,078,026		2,078,026
車輛運搬具	2,293,408		2,293,408		2,293,408
器具及び備品	14,957,699	639,751	15,597,450		15,597,450
ソフトウェア	1,199,587		1,199,587		1,199,587
無形リース資産	991,320		991,320		991,320
出資金	21,200		21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	204,750,510	11,057,760	215,808,270		215,808,270
基金積立資産	122,192,278		122,192,278		122,192,278
修繕積立資産	36,069,138		36,069,138		36,069,138
備品等購入積立資産	17,614,526		17,614,526		17,614,526
介護事業所運営積立資産	19,328,206		19,328,206		19,328,206
長期前払費用	146,310		146,310		146,310
資産の部合計	730,739,599	25,636,881	756,376,480	0	756,376,480
流動負債	61,950,690	14,687,653	76,638,343	0	76,638,343
事業未払金	27,059,408	12,501,319	39,560,727		39,560,727
その他の未払金	5,723,240	0	5,723,240		5,723,240
預り金	104,212	11,200	115,412		115,412
職員預り金	4,082,357		4,082,357		4,082,357
賞与引当金	23,864,473	1,610,234	25,474,707		25,474,707
未払法人税等	1,117,000	564,900	1,681,900		1,681,900
固定負債	205,741,830	11,057,760	216,799,590		216,799,590
リース債務	991,320		991,320		991,320
退職給付引当金	204,750,510	11,057,760	215,808,270		215,808,270
負債の部合計	267,692,520	25,745,413	293,437,933	0	293,437,933
基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
基金	122,192,278		122,192,278		122,192,278
基金	122,192,278		122,192,278		122,192,278
国庫補助金等特別積立金	11,803,668	0	11,803,668		11,803,668
その他の積立金	73,011,870		73,011,870		73,011,870
修繕積立金(措置)	36,069,138		36,069,138		36,069,138
備品等購入積立金(措置)	17,614,526		17,614,526		17,614,526
介護事業所運営積立金	19,328,206		19,328,206		19,328,206
次期繰越活動増減差額	253,739,263	△ 108,532	253,630,731	0	253,630,731
(うち当期活動増減差額)	△ 11,857,545	146,820	△ 11,710,725	0	△ 11,710,725
純資産の部合計	463,047,079	△ 108,532	462,938,547	0	462,938,547
負債及び純資産の部合計	730,739,599	25,636,881	756,376,480	0	756,376,480

(社会福祉事業区分内訳表)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)													
勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,551,565	9,366,735						10,918,300		10,918,300	
		寄附金収入	2,834,383			80,500	59,495	153,188		3,127,566		3,127,566	
		経常経費補助金収入	5,415,484	43,263,751	5,035,532	298,416	773,652			4,389,355	59,176,190		59,176,190
		受託金収入		4,380,511	38,353,825		43,063,290	88,986,092	62,719,867	1,700,907	239,204,492		239,204,492
		事業収入		538,100	3,797,709		2,351,536	30,100	303,805	960,695	7,981,945	△ 28,600	7,953,345
		介護保険事業収入								143,038,004	143,038,004		143,038,004
		障害福祉サービス等事業収入			6,152,790	27,579,590	55,624,270			47,050,820	136,407,470		136,407,470
		受取利息配当金収入	296,320				14,698			72,355	383,373		383,373
		その他の収入	750,471	87,600	667,291	36,624	27,979	60,900	40,010	2,492,292	4,163,167		4,163,167
		事業活動収入計(1)	10,848,223	57,636,697	54,007,147	27,995,130	101,914,920	89,230,280	63,063,682	199,704,428	604,400,507	△ 28,600	604,371,907
支出	人件費支出	25,434,125	35,989,473	43,867,616	25,276,720	64,948,916	62,468,367	43,138,262	183,843,839	484,967,318		484,967,318	
	事業費支出	1,373,348	8,757,352	7,260,418		20,474,431	19,223,214	12,954,284	19,464,703	90,504,431	△ 28,600	90,475,831	
	事務費支出	7,480,063	83,861	1,720,842	46,497	231,297	119,249	97,953	672,494	10,452,256		10,452,256	
	助成金支出	10,000	13,863,623							13,873,623		13,873,623	
	その他の支出	59,000	18,728		21	495,616		562,400	247,516	1,383,281		1,383,281	
	事業活動支出計(2)	34,356,536	58,713,037	52,848,876	26,319,919	86,150,260	81,810,830	56,752,899	204,228,552	601,180,909	△ 28,600	601,152,309	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 23,508,313	△ 1,076,340	1,158,271	1,675,211	15,764,660	7,419,450	6,310,783	△ 4,524,124	3,219,598	0	3,219,598	
施設整備等による収支	収入												
		施設整備等収入計(4)											
		固定資産取得支出			1,437,370		922,900			370,300	2,730,570		2,730,570
		固定資産除却・廃棄支出					16,500				16,500		16,500
		ファイナンス・リース債務の返済支出			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320		991,320
施設整備等支出計(5)				1,532,782	47,700	987,100			1,170,808	3,738,390		3,738,390	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 1,532,782	△ 47,700	△ 987,100			△ 1,170,808	△ 3,738,390		△ 3,738,390	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	5,940,679							5,940,679		5,940,679	
		積立資産取崩収入							11,500,302	11,500,302		11,500,302	
		事業区分間繰入金収入	8,056,108							8,056,108		8,056,108	
		拠点区分間繰入金収入	33,873,701	2,912,750	3,027,929	30,000	53,000	1,513		500,000	40,398,893	△ 40,398,893	0
		その他の活動による収入							0	6,329,366	6,329,366	△ 416,858	5,912,508
		その他の活動収入計(7)	47,870,488	2,912,750	3,027,929	30,000	53,000	1,513	0	18,329,668	72,225,348	△ 40,815,751	31,409,597
		基金積立資産支出	1,204,613								1,204,613		1,204,613
		積立資産支出	19,328,206				4,501,869				23,830,075		23,830,075
		拠点区分間繰入金支出	6,525,192				3,505,589	5,825,923	5,213,983	19,328,206	40,398,893	△ 40,398,893	0
		その他の活動による支出	1,118,700	1,836,960	2,653,418	1,126,920	1,329,720	1,595,040	1,096,800	5,757,934	16,515,492	△ 416,858	16,098,634
その他の活動支出計(8)		28,176,711	1,836,960	2,653,418	1,126,920	9,337,178	7,420,963	6,310,783	25,086,140	81,949,073	△ 40,815,751	41,133,322	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,693,777	1,075,790	374,511	△ 1,096,920	△ 9,284,178	△ 7,419,450	△ 6,310,783	△ 6,756,472	△ 9,723,725	0	△ 9,723,725	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 3,814,536	△ 550	0	530,591	5,493,382	0	0	△ 12,451,404	△ 10,242,517	0	△ 10,242,517	
前期末支払資金残高(11)		31,248,755	4,542,730	0	11,653,905	63,875,659	0	0	31,382,272	142,703,321		142,703,321	
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,434,219	4,542,180	0	12,184,496	69,369,041	0	0	18,930,868	132,460,804	0	132,460,804	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)													
勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,551,565	9,366,735						10,918,300		10,918,300	
		寄附金収益	2,834,383			80,500	59,495	153,188		3,127,566		3,127,566	
		経常経費補助金収益	5,415,484	43,263,751	5,035,532	298,416	773,652		4,389,355	59,176,190		59,176,190	
		受託金収益		4,380,511	38,353,825		43,063,290	88,986,092	62,719,867	1,700,907	239,204,492		239,204,492
		事業収益		538,100	3,797,709		2,351,536	30,100	303,805	960,695	7,981,945	△ 28,600	7,953,345
		介護保険事業収益								143,038,004	143,038,004		143,038,004
	費用	障害福祉サービス等事業収益			6,152,790	27,579,590	55,624,270			47,050,820	136,407,470		136,407,470
		その他の収益								1,269,440	1,269,440		1,269,440
		サービス活動収益計(1)	9,801,432	57,549,097	53,339,856	27,958,506	101,872,243	89,169,380	63,023,672	198,409,221	601,123,407	△ 28,600	601,094,807
		人件費	27,010,830	38,340,408	46,126,387	26,104,848	65,955,290	64,022,380	44,207,779	182,640,128	494,408,050		494,408,050
事業費		1,373,348	8,757,352	7,260,418	996,681	20,474,431	19,223,214	12,954,284	19,464,703	90,504,431	△ 28,600	90,475,831	
事務費		7,486,703	83,861	1,720,842	46,497	231,297	119,249	97,953	672,494	10,458,896		10,458,896	
サービス活動増減の部	費用	助成金費用	10,000	13,863,623						13,873,623		13,873,623	
		基金組入額	1,204,613								1,204,613		1,204,613
		減価償却費	1,542,990	233,754	155,533	47,700	2,127,315	49,160	175,851	7,801,615	12,133,918		12,133,918
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 250,499	△ 183,289						△ 951,148	△ 1,384,936		△ 1,384,936
		その他の費用								190,500	190,500		190,500
		サービス活動費用計(2)	38,377,985	61,095,709	55,263,180	27,195,726	88,788,333	83,414,003	57,435,867	209,818,292	621,389,095	△ 28,600	621,360,495
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 28,576,553	△ 3,546,612	△ 1,923,324	762,780	13,083,910	5,755,377	5,587,805	△ 11,409,071	△ 20,265,688	0	△ 20,265,688
	収益	受取利息配当金収益	296,320				14,698			72,355	383,373		383,373
		その他のサービス活動外収益	750,471	87,600	667,291	36,624	27,979	60,900	40,010	1,222,852	2,893,727		2,893,727
		サービス活動外収益計(4)	1,046,791	87,600	667,291	36,624	42,677	60,900	40,010	1,295,207	3,277,100		3,277,100
その他のサービス活動外費用			18,728		21	16			57,016	75,781		75,781	
サービス活動外費用計(5)			18,728		21	16			57,016	75,781		75,781	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,046,791	68,872	667,291	36,603	42,661	60,900	40,010	1,238,191	3,201,319		3,201,319	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 27,529,762	△ 3,477,740	△ 1,256,033	799,383	13,126,571	5,816,277	5,627,815	△ 10,170,880	△ 17,064,369	0	△ 17,064,369	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	8,056,108							8,056,108		8,056,108	
		拠点区分間繰入金収益	33,873,701	2,912,750	3,027,929	30,000	53,000	1,513		500,000	40,398,893	△ 40,398,893	0
		拠点区分間固定資産移管収益			1,011,840					1,011,840	2,023,680	△ 2,023,680	0
	特別収益計(8)		41,929,809	2,912,750	4,039,769	30,000	53,000	1,513		1,511,840	50,478,681	△ 42,422,573	8,056,108
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3			16,501			3,160,766	3,177,271		3,177,271
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)								△ 1,563,049	△ 1,563,049		△ 1,563,049
		拠点区分間繰入金費用	6,525,192				3,505,589	5,825,923	5,213,983	19,328,206	40,398,893	△ 40,398,893	0
		事業区分間固定資産移管費用								118,062	118,062		118,062
		拠点区分間固定資産移管費用			1,011,840					1,011,840	2,023,680	△ 2,023,680	0
		特別費用計(9)	6,525,193	3	1,011,840		3,522,090	5,825,923	5,213,983	22,055,825	44,154,857	△ 42,422,573	1,732,284
特別増減差額(10)=(8)-(9)		35,404,616	2,912,747	3,027,929	30,000	△ 3,469,090	△ 5,824,410	△ 5,213,983	△ 20,543,985	6,323,824	0	6,323,824	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,874,854	△ 564,993	1,771,896	829,383	9,657,481	△ 8,133	413,832	△ 30,714,865	△ 10,740,545	0	△ 10,740,545	
法人税、住民税及び事業税(12)		59,000				495,600			562,400	1,117,000		1,117,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		7,815,854	△ 564,993	1,771,896	829,383	9,161,881	△ 8,133	△ 148,568	△ 30,714,865	△ 11,857,545	0	△ 11,857,545	
繰越前期繰越活動増減差額(14)		36,113,737	2,210,643	△ 3,148,635	10,058,896	68,674,358	△ 2,357,882	△ 550,995	160,985,780	271,985,902		271,985,902	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		43,929,591	1,645,650	△ 1,376,739	10,888,279	77,836,239	△ 2,366,015	△ 699,563	130,270,915	260,128,357	0	260,128,357	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)												
		基金取崩額計(17)	5,940,679								5,940,679		5,940,679
	その他の積立金取崩額(18)									11,500,302	11,500,302		11,500,302
	その他の積立金積立額(19)		19,328,206				4,501,869				23,830,075		23,830,075
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		30,542,064	1,645,650	△ 1,376,739	10,888,279	73,334,370	△ 2,366,015	△ 699,563	141,771,217	253,739,263	0	253,739,263

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	38,317,597	6,802,513	3,000,377	13,301,420	74,048,073	2,661,270	4,468,801	33,887,649	176,487,700	△ 5,940,679	170,547,021
現金預金	38,189,637	3,261,075	△ 1,809,235	8,140,432	63,967,490	2,580,426	4,436,831	△ 6,330,132	112,436,524		112,436,524
事業未収金	10,000	8,138	1,550,651	4,842,072	9,344,379	48,444	0	30,442,138	46,245,822		46,245,822
未収金	0	0	0	0	0	0	0	5,723,240	5,723,240		5,723,240
拠点区分間 未収金		2,912,750	3,027,929	0	0				5,940,679	△ 5,940,679	0
未収補助金		476,000	140,532	298,416	623,652			3,895,355	5,433,955		5,433,955
立替金	0	0	36,000		0	0	0	0	36,000		36,000
前払金	117,960	144,550	54,500	20,500	112,552	32,400	31,970	44,500	558,932		558,932
前払費用		0						112,548	112,548		112,548
固定資産	168,618,773	31,815,205	33,806,320	15,791,283	33,131,692	29,461,984	18,757,812	228,809,509	560,192,578	0	560,192,578
基本財産	2,300,000							133,209,531	135,509,531		135,509,531
土地								64,892,937	64,892,937		64,892,937
建物								68,316,594	68,316,594		68,316,594
定期預金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	166,318,773	31,815,205	33,806,320	15,791,283	33,131,692	29,461,984	18,757,812	95,599,978	424,683,047	0	424,683,047
建物					432,416	329,369		2,279,054	3,040,839		3,040,839
構築物							330,092	1,747,934	2,078,026		2,078,026
車輛運搬具	2,293,385	1			5			17	2,293,408		2,293,408
器具及び備品	3,730,136	500,804	2,048,538	13	4,494,700	91,815	473,230	3,618,463	14,957,699		14,957,699
ソフトウェア	209,000				990,587				1,199,587		1,199,587
無形リース資産			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320		991,320
出資金	11,200							10,000	21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	18,479,488	31,306,000	31,662,370	15,743,570	15,442,770	29,040,800	17,954,490	45,121,022	204,750,510		204,750,510
基金積立資産	122,192,278								122,192,278		122,192,278
修繕積立資産								36,069,138	36,069,138		36,069,138
備品等購入積立資産					11,660,684			5,953,842	17,614,526		17,614,526
介護事業所運営積立資産	19,328,206								19,328,206		19,328,206
長期前払費用	75,080	8,400			62,830			0	146,310		146,310
資産の部合計	206,936,370	38,617,718	36,806,697	29,092,703	107,179,765	32,123,254	23,226,613	262,697,158	736,680,278	△ 5,940,679	730,739,599
流動負債	12,949,207	5,206,848	6,425,654	2,413,154	6,694,241	5,448,469	5,971,686	22,782,110	67,891,369	△ 5,940,679	61,950,690
事業未払金	697,130	2,260,333	3,000,377	1,116,924	4,183,432	2,661,270	3,906,401	9,233,541	27,059,408		27,059,408
その他の未払金	0	0	0	0	0	0	0	5,723,240	5,723,240		5,723,240
拠点区分間 未払金	5,940,679							0	5,940,679	△ 5,940,679	0
預り金	104,212	0	0	0	0	0	0	0	104,212		104,212
職員預り金	4,082,357								4,082,357		4,082,357
賞与引当金	2,065,829	2,946,515	3,425,277	1,296,230	2,015,209	2,787,199	1,502,885	7,825,329	23,864,473		23,864,473
未払法人税等	59,000				495,600	0	562,400		1,117,000		1,117,000
固定負債	18,479,488	31,306,000	31,757,782	15,791,270	15,490,470	29,040,800	17,954,490	45,921,530	205,741,830	0	205,741,830
リース債務			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320		991,320
退職給付引当金	18,479,488	31,306,000	31,662,370	15,743,570	15,442,770	29,040,800	17,954,490	45,121,022	204,750,510		204,750,510
負債の部合計	31,428,695	36,512,848	38,183,436	18,204,424	22,184,711	34,489,269	23,926,176	68,703,640	273,633,199	△ 5,940,679	267,692,520
基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
基金	122,192,278								122,192,278		122,192,278
基金	122,192,278								122,192,278		122,192,278
国庫補助金等特別積立金	1,145,127	459,220		0	0		0	10,199,321	11,803,668		11,803,668
その他の積立金	19,328,206				11,660,684			42,022,980	73,011,870		73,011,870
修繕積立金(措置)								36,069,138	36,069,138		36,069,138
備品等購入積立金(措置)					11,660,684			5,953,842	17,614,526		17,614,526
介護事業所運営積立金	19,328,206								19,328,206		19,328,206
次期繰越活動増減差額	30,542,064	1,645,650	△ 1,376,739	10,888,279	73,334,370	△ 2,366,015	△ 699,563	141,771,217	253,739,263	0	253,739,263
(うち当期活動増減差額)	7,815,854	△ 564,993	1,771,896	829,383	9,161,881	△ 8,133	△ 148,568	△ 30,714,865	△ 11,857,545	0	△ 11,857,545
純資産の部合計	175,507,675	2,104,870	△ 1,376,739	10,888,279	84,995,054	△ 2,366,015	△ 699,563	193,993,518	463,047,079	0	463,047,079
負債及び純資産の部合計	206,936,370	38,617,718	36,806,697	29,092,703	107,179,765	32,123,254	23,226,613	262,697,158	736,680,278	△ 5,940,679	730,739,599

(公益事業区分内訳表)

公益事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	26,950		26,950		26,950
	受託金収入	92,021,260	19,027,062	111,048,322		111,048,322
	事業収入	311,440		311,440		311,440
	受取利息配当金収入		15	15		15
	事業活動収入計(1)	92,359,650	19,027,077	111,386,727		111,386,727
	支出					
	人件費支出	16,739,873	8,692,808	25,432,681		25,432,681
	事業費支出	65,314,405	7,227,250	72,541,655		72,541,655
	事務費支出	2,590,112	583,555	3,173,667		3,173,667
	その他の支出	460,400	104,500	564,900		564,900
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	85,104,790	16,608,113	101,712,903		101,712,903
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,254,860	2,418,964	9,673,824		9,673,824
	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	124,300	385,000	509,300		509,300
	施設整備等支出計(5)	124,300	385,000	509,300		509,300
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 124,300	△ 385,000	△ 509,300		△ 509,300
	収入					
	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による収支	支出					
	事業区分間繰入金支出	6,566,260	1,489,848	8,056,108		8,056,108
	その他の活動による支出	564,300	544,116	1,108,416		1,108,416
	その他の活動支出計(8)	7,130,560	2,033,964	9,164,524		9,164,524
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,130,560	△ 2,033,964	△ 9,164,524		△ 9,164,524
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	26,950		26,950		26,950
	受託金収益	92,021,260	19,027,062	111,048,322		111,048,322
	事業収益	311,440		311,440		311,440
	サービス活動収益計(1)	92,359,650	19,027,062	111,386,712		111,386,712
	費用					
	人件費	17,313,015	9,236,967	26,549,982		26,549,982
	事業費	65,314,405	7,227,250	72,541,655		72,541,655
	事務費	2,590,112	583,555	3,173,667		3,173,667
	減価償却費	350,831	120,826	471,657		471,657
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	85,568,363	17,168,598	102,736,961		102,736,961
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,791,287	1,858,464	8,649,751		8,649,751
	収益					
	受取利息配当金収益		15	15		15
	サービス活動外収益計(4)		15	15		15
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15	15		15
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,791,287	1,858,479	8,649,766		8,649,766
	特別増減の部					
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	118,062		118,062		118,062
	特別収益計(8)	118,062		118,062		118,062
	費用					
	事業区分間繰入金費用	6,566,260	1,489,848	8,056,108		8,056,108
	特別費用計(9)	6,566,260	1,489,848	8,056,108		8,056,108
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,448,198	△ 1,489,848	△ 7,938,046		△ 7,938,046
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	343,089	368,631	711,720		711,720
	法人税、住民税及び事業税(12)	460,400	104,500	564,900		564,900
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 117,311	264,131	146,820		146,820
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	283,217	△ 538,569	△ 255,352		△ 255,352
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	165,906	△ 274,438	△ 108,532		△ 108,532
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)	165,906	△ 274,438	△ 108,532		△ 108,532

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	10,825,314	2,252,105	13,077,419		13,077,419
現金預金	10,809,404	2,108,806	12,918,210		12,918,210
事業未収金	4,986	134,959	139,945		139,945
立替金	854	0	854		854
前払金	10,070	8,340	18,410		18,410
固定資産	2,459,058	10,100,404	12,559,462		12,559,462
基本財産					
その他の固定資産	2,459,058	10,100,404	12,559,462		12,559,462
建物		861,951	861,951		861,951
器具及び備品	623,346	16,405	639,751		639,751
退職手当積立基金預け金	1,835,712	9,222,048	11,057,760		11,057,760
資産の部合計	13,284,372	12,352,509	25,636,881		25,636,881
流動負債	11,282,754	3,404,899	14,687,653		14,687,653
事業未払金	10,364,914	2,136,405	12,501,319		12,501,319
預り金	0	11,200	11,200		11,200
賞与引当金	457,440	1,152,794	1,610,234		1,610,234
未払法人税等	460,400	104,500	564,900		564,900
固定負債	1,835,712	9,222,048	11,057,760		11,057,760
退職給付引当金	1,835,712	9,222,048	11,057,760		11,057,760
負債の部合計	13,118,466	12,626,947	25,745,413		25,745,413
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金	0		0		0
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	165,906	△ 274,438	△ 108,532		△ 108,532
(うち当期活動増減差額)	△ 117,311	264,131	146,820		146,820
純資産の部合計	165,906	△ 274,438	△ 108,532		△ 108,532
負債及び純資産の部合計	13,284,372	12,352,509	25,636,881		25,636,881

(計算書類に対する注記)

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

（2）事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

（4）公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人本部事業

イ まごころ銀行運営事業

ウ 福祉基金等運営事業

② 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

エ 企画・広報事業

オ 地域福祉活動事業

カ 共同募金配分事業

キ ボランティア活動推進事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

ケ 地域福祉バス運行事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

- ③ 権利擁護事業拠点（社会福祉事業）
 - サ 法人後見事業
 - シ 福祉サービス利用援助事業
 - ス 生活福祉資金運営事業
- ④ 児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）
 - タ 児童発達支援事業
- ⑤ 障がい者福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - チ 障がい者福祉センター事業
 - ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
- ⑥ 児童センター拠点（社会福祉事業）
 - ト 中央児童センター事業
 - ナ 川東児童センター事業
 - ニ 上部児童センター事業
- ⑦ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - ノ 上部老人福祉センター事業
 - ハ 川東老人福祉センター事業
- ⑧ 介護事業所拠点（社会福祉事業）
 - ヘ 訪問介護事業
 - ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業
 - マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業
 - ミ 障害者居宅介護事業
- ⑨ 総合福祉センター拠点（公益事業）
 - ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業
- ⑩ 別子山分室拠点（公益事業）
 - ユ 総合福祉センター(分館管理)事業
 - ヨ 包括支援センターブランチ事業
- セ 生活困窮者自立支援事業
- ソ 障害者相談支援事業
- テ 生活介護事業
- ヌ 瀬戸児童館事業
- ネ 児童センター事務局事業
- ヒ 川西老人福祉センター事業
- フ 老人福祉センター事務局事業
- ム 居宅介護支援事業
- メ 在宅サポート事業
- モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)
- ワ いきいきデイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	73,110,643	0	4,794,049	68,316,594
合 計	140,303,580	0	4,794,049	135,509,531

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

認知症対応型通所介護事業所なごみの里「金栄」閉所に伴い、国庫補助金等特別積立金 1,563,049円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,144,216	2,241,426	3,902,790
構築物	15,890,288	13,812,262	2,078,026
車両及び運搬具	33,965,120	31,671,712	2,293,408
器具及び備品	47,853,461	32,256,011	15,597,450
ソフトウェア	6,252,240	5,052,653	1,199,587
無形リース資産	4,956,600	3,965,280	991,320
合計	115,061,925	88,999,344	26,062,581

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

認知症対応型通所介護事業所なごみの里「金栄」閉所したことに伴い、当該事業所で使用していた建物、構築物、器具及び備品について、帳簿価額 3,160,765円 を除却した。

なお、当該建物における国庫補助金等特別積立金の取崩しについては「7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し」に記載のとおりである。

(附 属 明 細 書)

寄附金収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳									内容
					法人本部拠点区分	児童発達支援事業所拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分		児童センター拠点区分				総合福祉センター拠点区分	
					まごころ銀行事業サービス区分	児童発達事業サービス区分	地域活動支援センター事業サービス区分	生活介護事業サービス区分	中央児童センター事業サービス区分	川東児童センター事業サービス区分	上部児童センター事業サービス区分	瀬戸児童館事業サービス区分	総合福祉センター(本館)事業サービス区分	
その他	経常	105	2,834,383	0	2,834,383									まごころ銀行預託(別冊台帳)
その他	経常	10	320,133	0		80,500	59,495		28,500	8,580	54,838	61,270	26,950	物品寄贈
区分小計		115	3,154,516	0	2,834,383	80,500	59,495	0	28,500	8,580	54,838	61,270	26,950	
			0	0										
			0	0										
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		115	3,154,516	0	2,834,383	80,500	59,495	0	28,500	8,580	54,838	61,270	26,950	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分	権利擁護事業拠点区分	児童発達支援事業拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	介護事業所拠点区分	別子山分室拠点
新居浜市より運営補助金	本部事業	38,000,000	0	38,000,000	0	4,028,814	33,971,186					
高齢・障害・求職者雇用支援機構より 障害者雇用調整金		522,000	0	522,000	0	522,000						
愛媛県社会福祉協議会より 市町村協成費助成金		864,670	0	864,670	0	864,670						
区分小計		39,386,670	0	39,386,670	0	5,415,484	33,971,186	0	0	0	0	0
新居浜市より事業補助金 (地域福祉バス運行)	地域福祉事業	1,172,000	0	1,172,000	0		438,212					733,788
新居浜市より事業補助金 (いきいき幸せフェスティバル開催)		476,000	0	476,000	0		476,000					
愛媛県共同募金会より共同募金配分金		4,343,398	0	4,343,398	0		4,343,398					
愛媛県共同募金会より災害準備金取崩配分金		630,000	0	630,000	0		630,000					
愛媛県共同募金会より歳末助け合い募金配分金		2,671,167	0	2,671,167			2,671,167					
区分小計		9,292,565	0	9,292,565	0	0	8,558,777	0	0	0	0	733,788
愛媛県社会福祉協議会より生活福祉資金特例貸付生活困窮者支援体制強化事業補助金	権利擁護事業	4,670,000	0	4,670,000	0			4,670,000				
愛媛県共同募金会より 物価高騰下の支えあい活動助成金		225,000		225,000	0			225,000				
区分小計		4,895,000	0	4,895,000	0	0	0	4,895,000	0	0	0	0
愛媛県より 医療・福祉施設等物価高騰対策応援金	障害事業	990,000	0	990,000	0					440,000	550,000	
愛媛県より障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金		2,101,406	0	2,101,406	0			140,532	298,416	333,652	1,328,806	
区分小計		3,091,406	0	3,091,406	0	0	0	140,532	298,416	773,652	1,878,806	0
愛媛県より 医療・福祉施設等物価高騰対策応援金	介護事業	572,000	0	572,000	1,654,400						572,000	
愛媛県より訪問介護事業所等緊急支援金		118,000	1	118,001							118,000	
愛媛県より職場環境改善支援事業補助金		1,820,549	0	1,820,549	0						1,820,549	
区分小計		2,510,549	1	2,510,550	1,654,400	0	0	0	0	0	2,510,549	0
合計		59,176,190	1	59,176,191	1,654,400	5,415,484	42,529,963	5,035,532	298,416	773,652	4,389,355	733,788

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	6,866,091	本部事務管理費 (指定管理施設一般管理費)
公益事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高等	1,190,017	本部事務管理費 (指定管理施設におけるインセンティブ)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者福祉センター	本部	指定管理料	2,347,350	本部事務管理費
障がい者福祉センター	本部	当期末支払資金残高等	1,158,239	本部事務管理費 (指定管理施設におけるインセンティブ)
児童センター	本部	指定管理料	5,825,923	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	4,016,321	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	1,197,662	本部事務管理費 (指定管理施設におけるインセンティブ)
介護事業所	本部	当期末支払資金残高等	19,328,206	介護事業所運営積立資産繰入額
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	18,718	共同募金配分事業配分金振込手数料等
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	2,894,032	機関紙発行、福祉大会開催、支部活動支援、くらしの総合支援等の事業実施
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	0	地域福祉バス運行事業
本部	権利擁護事業	福祉基金取崩収入	3,027,929	障がい者相談支援事業
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	10,000	まごころ銀行指定寄附(地域活動支援センター)
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	43,000	まごころ銀行指定寄附(障がい者福祉センター)
本部	児童発達支援事業	寄附金収入	30,000	まごころ銀行指定寄付
本部	介護事業	寄附金収入	500,000	まごころ銀行指定寄附(認知症対応型通所介護事業所「金子」)
本部	児童センター	寄附金収入	1,513	まごころ銀行指定寄附(川東児童センター)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部	地域福祉事業	介護事業所
前期繰越額					14,610,853	1,395,626	642,509	12,572,718
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0	0
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				1,384,936	250,499	183,289	951,148
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				1,563,049	0	0	1,563,049
	当期取崩額合計				2,947,985	250,499	183,289	2,514,197
当期末残高					11,662,868	1,145,127	459,220	10,058,521

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文 9 参照）。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

【本部拠点区分】

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,549,000	1,551,565	△ 2,565
	会費収入	1,549,000	1,551,565	△ 2,565
	寄附金収入	2,792,000	2,834,383	△ 42,383
	寄附金収入	2,792,000	2,834,383	△ 42,383
	経常経費補助金収入	5,305,000	5,415,484	△ 110,484
	市区町村補助金収入	3,919,000	4,028,814	△ 109,814
	補助金収入	1,386,000	1,386,670	△ 670
	受取利息配当金収入	204,000	296,320	△ 92,320
	その他の収入	650,000	750,471	△ 100,471
	雑収入 (その他)	650,000	750,471	△ 100,471
	事業活動収入計 (1)	10,500,000	10,848,223	△ 348,223
	支出			
	人件費支出	25,454,000	25,434,125	19,875
	役員報酬支出	1,140,000	1,140,000	0
	職員給料支出	16,108,000	16,202,327	△ 94,327
	職員賞与支出	4,495,000	4,494,133	867
	非常勤職員給与支出	240,000	240,000	0
	法定福利費支出	3,471,000	3,357,665	113,335
	事業費支出	1,345,000	1,373,348	△ 28,348
	車両費支出	30,000	30,323	△ 323
	手数料支出 (事業)	3,000	1,980	1,020
	指定寄附払出支出	1,312,000	1,341,045	△ 29,045
	事務費支出	7,773,000	7,480,063	292,937
	福利厚生費支出	163,000	162,560	440
	旅費交通費支出	454,000	370,340	83,660
	研修研究費支出	309,000	280,130	28,870
	事務消耗品費支出	67,000	10,802	56,198
	印刷製本費支出	42,000	33,012	8,988
	修繕費支出	141,000	140,700	300
	通信運搬費支出	158,000	136,763	21,237
	広報費支出 (事務費)	30,000		30,000
	業務委託費支出	191,000	190,190	810
	手数料支出	544,000	533,104	10,896
	保険料支出	137,000	136,790	210
	賃借料支出	1,029,000	1,044,824	△ 15,824
	租税公課支出	11,000	10,800	200
	保守料支出	209,000	178,594	30,406
	渉外費支出	40,000	17,000	23,000
	諸会費支出	1,963,000	1,962,140	860
	雑支出	2,285,000	2,272,314	12,686
	助成金支出	10,000	10,000	0
	助成金支出	10,000	10,000	0
	社明助成金支出	10,000	10,000	0
	その他の支出	59,000	59,000	0
	法人税、住民税及び事業税支出	59,000	59,000	0
	事業活動支出計 (2)	34,641,000	34,356,536	284,464
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 24,141,000	△ 23,508,313	△ 632,687
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			

その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	7,478,000	5,940,679	1,537,321
		基金積立資産取崩収入	7,478,000	5,940,679	1,537,321
		事業区分間繰入金収入	8,175,000	8,056,108	118,892
		拠点区分間繰入金収入	31,421,000	33,873,701	△ 2,452,701
		その他の活動収入計(7)	47,074,000	47,870,488	△ 796,488
	支出	基金積立資産支出	1,158,000	1,204,613	△ 46,613
		基金積立資産支出	1,158,000	1,204,613	△ 46,613
		積立資産支出	19,324,000	19,328,206	△ 4,206
		介護事業所運営積立資産支出	19,324,000	19,328,206	△ 4,206
		拠点区分間繰入金支出	8,066,000	6,525,192	1,540,808
		その他の活動による支出	1,119,000	1,118,700	300
		退職手当積立基金預け金支出	1,119,000	1,118,700	300
		その他の活動支出計(8)	29,667,000	28,176,711	1,490,289
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,407,000	19,693,777	△ 2,286,777
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,734,000	△ 3,814,536	△ 2,919,464
		前期末支払資金残高(12)	31,249,000	31,248,755	245
		当期末支払資金残高(11)+(12)	24,515,000	27,434,219	△ 2,919,219

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,551,565	1,641,078	△ 89,513
	寄附金収益	2,834,383	8,516,226	△ 5,681,843
収益	寄附金収益	2,834,383	8,516,226	△ 5,681,843
	経常経費補助金収益	5,415,484	1,214,150	4,201,334
収益	市区町村補助金収益	4,028,814		4,028,814
	補助金収益	1,386,670	1,214,150	172,520
サービス活動収益計(1)		9,801,432	11,371,454	△ 1,570,022
費用	人件費	27,010,830	24,853,202	2,157,628
	役員報酬	1,140,000	1,068,000	72,000
費用	職員給料	16,202,327	15,264,284	938,043
	職員賞与	3,099,260	2,729,360	369,900
費用	賞与引当金繰入	2,065,829	1,607,824	458,005
	非常勤職員給与	240,000	240,000	0
費用	退職給付費用	1,118,700	813,768	304,932
	法定福利費	3,144,714	3,129,966	14,748
費用	事業費	1,373,348	5,486,030	△ 4,112,682
	車輦費	30,323	82,727	△ 52,404
費用	手数料(事業)	1,980	3,960	△ 1,980
	指定寄附払出費	1,341,045	5,399,343	△ 4,058,298
費用	事務費	7,486,703	8,206,875	△ 720,172
	福利厚生費	162,560	119,769	42,791
費用	旅費交通費	370,340	507,670	△ 137,330
	研修研究費	280,130	294,730	△ 14,600
費用	事務消耗品費	10,802	29,063	△ 18,261
	印刷製本費	33,012	86,285	△ 53,273
費用	修繕費	140,700		140,700
	通信運搬費	136,763	109,018	27,745
費用	広報費(事務)		228,800	△ 228,800
	業務委託費	190,190	239,910	△ 49,720
費用	手数料	539,744	487,161	52,583
	保険料	136,790	242,590	△ 105,800
費用	賃借料	1,044,824	962,786	82,038
	租税公課	10,800	167,900	△ 157,100
費用	保守料	178,594	192,913	△ 14,319
	渉外費	17,000	5,500	11,500
費用	諸会費	1,962,140	1,970,800	△ 8,660
	雑費	2,272,314	2,561,980	△ 289,666
費用	助成金費用	10,000	10,000	0
	助成金費用	10,000	10,000	0
費用	社明助成金費用	10,000	10,000	0
	基金組入額	1,204,613	5,516,687	△ 4,312,074
費用	基金組入額	1,204,613	5,516,687	△ 4,312,074
	減価償却費	1,542,990	1,335,345	207,645
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 250,499	△ 104,374	△ 146,125
	サービス活動費用計(2)	38,377,985	45,303,765	△ 6,925,780
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 28,576,553	△ 33,932,311	5,355,758
収益	受取利息配当金収益	296,320	79,075	217,245
	その他のサービス活動外収益	750,471	909,351	△ 158,880
収益	雑収益(その他)	750,471	909,351	△ 158,880
	サービス活動外収益計(4)	1,046,791	988,426	58,365
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,046,791	988,426	58,365
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 27,529,762	△ 32,943,885	5,414,123

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,500,000	△ 1,500,000
		施設整備等補助金収益		1,500,000	△ 1,500,000
		固定資産売却益		228,309	△ 228,309
		車輛運搬具売却益		228,309	△ 228,309
		事業区分間繰入金収益	8,056,108	8,769,954	△ 713,846
		拠点区分間繰入金収益	33,873,701	14,361,816	19,511,885
		拠点区分間固定資産移管収益		9,195,750	△ 9,195,750
		特別収益計(8)	41,929,809	34,055,829	7,873,980
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		車輛運搬具売却損・処分損	1		1
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,500,000	△ 1,500,000
		拠点区分間繰入金費用	6,525,192	7,611,281	△ 1,086,089
		拠点区分間固定資産移管費用		9,195,750	△ 9,195,750
		特別費用計(9)	6,525,193	18,307,031	△ 11,781,838
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	35,404,616	15,748,798	19,655,818
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,874,854	△ 17,195,087	25,069,941
	法人税、住民税及び事業税(12)		59,000	500	58,500
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		7,815,854	△ 17,195,587	25,011,441
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		36,113,737	46,227,298	△ 10,113,561
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		43,929,591	29,031,711	14,897,880
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)		5,940,679	7,082,026	△ 1,141,347
	基金取崩額		5,940,679	7,082,026	△ 1,141,347
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)		19,328,206		19,328,206
額の部	介護事業所運営積立金積立額		19,328,206		19,328,206
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		30,542,064	36,113,737	△ 5,571,673

本部拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,317,597	43,161,421	△ 4,843,824	流動負債	12,949,207	13,520,490	△ 571,283
現金預金	38,189,637	43,022,259	△ 4,832,622	事業未払金	697,130	573,681	123,449
事業未収金	10,000	10,000	0	拠点区分間 未払金	5,940,679	5,334,366	606,313
事業区分間 未収金	0	11,662	△ 11,662	預り金	104,212	78,552	25,660
前払金	117,960	117,500	460	職員預り金	4,082,357	5,925,567	△ 1,843,210
				賞与引当金	2,065,829	1,607,824	458,005
				未払法人税等	59,000	500	58,500
固定資産	168,618,773	154,457,564	14,161,209	固定負債	18,479,488	17,360,788	1,118,700
基本財産	2,300,000	2,300,000	0	退職給付引当金	18,479,488	17,360,788	1,118,700
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	31,428,695	30,881,278	547,417
その他の固定資産	166,318,773	152,157,564	14,161,209	純資産の部			
車輛運搬具	2,293,385	2,914,076	△ 620,691	基本金	2,300,000	2,300,000	0
器具及び備品	3,730,136	3,816,436	△ 86,300	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	209,000	1,045,000	△ 836,000	基金	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066
出資金	11,200	11,200	0	基金	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066
退職手当積立基金預け金	18,479,488	17,360,788	1,118,700	国庫補助金等特別積立金	1,145,127	1,395,626	△ 250,499
基金積立資産	122,192,278	126,928,344	△ 4,736,066	その他の積立金	19,328,206		19,328,206
介護事業所運営積立資産	19,328,206		19,328,206	介護事業所運営積立金	19,328,206		19,328,206
長期前払費用	75,080	81,720	△ 6,640	次期繰越活動増減差額	30,542,064	36,113,737	△ 5,571,673
				(うち当期活動増減差額)	7,815,854	△ 17,195,587	25,011,441
				純資産の部合計	175,507,675	166,737,707	8,769,968
資産の部合計	206,936,370	197,618,985	9,317,385	負債及び純資産の部合計	206,936,370	197,618,985	9,317,385

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙 3 (⑧)

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2,914,076	1,395,626	0	0	620,690	250,499	1	0	2,293,385	1,145,127	11,214,667	1,604,873	13,508,052	2,750,000	
器具及び備品	316,436	0	0	0	86,300	0	0	0	230,136	0	976,404	0	1,206,540	0	
美術品	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,730,512	1,395,626	0	0	706,990	250,499	1	0	6,023,521	1,145,127	12,191,071	1,604,873	18,214,592	2,750,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,045,000	0	0	0	836,000	0	0	0	209,000	0	4,357,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,045,000	0	0	0	836,000	0	0	0	209,000	0	4,357,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産計	7,775,512	1,395,626	0	0	1,542,990	250,499	1	0	6,232,521	1,145,127	16,548,711	1,604,873	22,781,232	2,750,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,775,512	1,395,626	0	0	1,542,990	250,499	1	0	6,232,521	1,145,127	16,548,711	1,604,873	22,781,232	2,750,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	7,775,512	1,395,626	0	0	1,542,990	250,499	1	0	6,232,521	1,145,127					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人本部事業	退職給付引当金	17,360,788	1,118,700	0	0	18,479,488	
	賞与引当金	1,607,824	2,065,829	1,607,824	0	2,065,829	
(サービス区分計)		18,968,612	3,184,529	1,607,824	0	20,545,317	
拠点区分計	退職給付引当金	17,360,788	1,118,700	0	0	18,479,488	
	賞与引当金	1,607,824	2,065,829	1,607,824	0	2,065,829	
		18,968,612	3,184,529	1,607,824	0	20,545,317	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人本部事業	まごころ銀行運営事業	福祉基金等運営事業			
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,551,565		1,551,565		1,551,565
		会費収益	1,551,565		1,551,565		1,551,565
		寄附金収益		2,834,383	2,834,383		2,834,383
		寄附金収益		2,834,383	2,834,383		2,834,383
		経常経費補助金収益	5,415,484		5,415,484		5,415,484
		市区町村補助金収益	4,028,814		4,028,814		4,028,814
		補助金収益	1,386,670		1,386,670		1,386,670
		サービス活動収益計(1)	6,967,049	2,834,383	9,801,432		9,801,432
	費用	人件費	27,010,830		27,010,830		27,010,830
		役員報酬	1,140,000		1,140,000		1,140,000
		職員給料	16,202,327		16,202,327		16,202,327
		職員賞与	3,099,260		3,099,260		3,099,260
		賞与引当金繰入	2,065,829		2,065,829		2,065,829
		非常勤職員給与	240,000		240,000		240,000
		退職給付費用	1,118,700		1,118,700		1,118,700
		法定福利費	3,144,714		3,144,714		3,144,714
		事業費	30,323	1,343,025	1,373,348		1,373,348
		車輛費	30,323		30,323		30,323
		手数料(事業)		1,980	1,980		1,980
		指定寄附払出費		1,341,045	1,341,045		1,341,045
		事務費	7,486,703		7,486,703		7,486,703
		福利厚生費	162,560		162,560		162,560
		旅費交通費	370,340		370,340		370,340
		研修研究費	280,130		280,130		280,130
		事務消耗品費	10,802		10,802		10,802
		印刷製本費	33,012		33,012		33,012
		修繕費	140,700		140,700		140,700
		通信運搬費	136,763		136,763		136,763
		業務委託費	190,190		190,190		190,190
		手数料	539,744		539,744		539,744
		保険料	136,790		136,790		136,790
		賃借料	1,044,824		1,044,824		1,044,824
		租税公課	10,800		10,800		10,800
		保守料	178,594		178,594		178,594
		渉外費	17,000		17,000		17,000
		諸会費	1,962,140		1,962,140		1,962,140
		雑費	2,272,314		2,272,314		2,272,314
		雑費	2,272,314		2,272,314		2,272,314
		助成金費用	10,000		10,000		10,000
		助成金費用	10,000		10,000		10,000
		社明助成金費用	10,000		10,000		10,000
		基金組入額		1,204,613	1,204,613		1,204,613
		基金組入額		1,204,613	1,204,613		1,204,613
		減価償却費	1,542,990		1,542,990		1,542,990
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 250,499		△ 250,499		△ 250,499
		サービス活動費用計(2)	35,830,347	1,343,025	38,377,985		38,377,985
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 28,863,298	1,491,358	△ 28,576,553		△ 28,576,553
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,050	1,532	296,320		296,320
		その他のサービス活動外収益	750,471		750,471		750,471
		雑収益(その他)	750,471		750,471		750,471
		サービス活動外収益計(4)	755,521	1,532	1,046,791		1,046,791
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	755,521	1,532	1,046,791		1,046,791
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 28,107,777	1,492,890	△ 27,529,762		△ 27,529,762

基金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名	新居浜市社会福祉協議会
拠点区分	本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	126,928,344	1,204,613	5,940,679	122,192,278	
介護事業所運営積立金	0	19,328,206	0	19,328,206	
計	126,928,344	20,532,819	5,940,679	141,520,484	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	126,928,344	1,204,613	5,940,679	122,192,278	定期預金 普通預金
介護事業所運営積立資産	0	19,328,206	0	19,328,206	
計	126,928,344	20,532,819	5,940,679	141,520,484	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
まごころ銀行運営	福祉基金等運営事業	寄附金収入	919,000	福祉基金への積立
武田金廣福祉事業運営	福祉基金等運営事業	預金利息	7	福祉基金への積立

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 — 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金 — 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）本部拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

本部拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ア 法人本部事業

ウ 福祉基金等運営事業

イ まごころ銀行運営事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
合 計	2,300,000	0	0	2,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	13,508,052	11,214,667	2,293,385
器具及び備品	4,706,540	976,404	3,730,136
ソフトウェア	4,566,640	4,357,640	209,000
合計	22,781,232	16,548,711	6,232,521

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「前払金」は令和8年度社協の保険前払分。
- (2)「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (3)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (4)「拠点区分間未払金」は福祉基金事業における他拠点区分への繰入金未払い分。
- (5)「預り金」は3月分講師等謝礼より源泉所得税分。

【地域福祉事業拠点区分】

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	9,405,000	9,366,735	38,265
	会費収入	9,405,000	9,366,735	38,265
	経常経費補助金収入	43,970,000	43,263,751	706,249
	市区町村補助金収入	36,325,000	35,619,186	705,814
	共同募金配分金収入	7,645,000	7,644,565	435
	一般募金配分金収入	4,973,000	4,973,398	△ 398
	歳末たすけあい配分金収入	2,672,000	2,671,167	833
	受託金収入	4,401,000	4,380,511	20,489
	市区町村受託金収入	4,401,000	4,380,511	20,489
	事業収入	539,000	538,100	900
	参加費収入	87,000	86,100	900
	広告料収入	452,000	452,000	0
	その他の収入	88,000	87,600	400
	雑収入 (その他)	88,000	87,600	400
	事業活動収入計 (1)	58,403,000	57,636,697	766,303
	支出			
	人件費支出	36,227,000	35,989,473	237,527
	職員給料支出	22,800,000	22,752,539	47,461
	職員賞与支出	6,609,000	6,607,278	1,722
	非常勤職員給与支出	1,946,000	1,818,404	127,596
	法定福利費支出	4,872,000	4,811,252	60,748
	事業費支出	9,876,000	8,757,352	1,118,648
	消耗器具備品費支出	1,247,862	1,029,795	218,067
	保険料支出	458,850	457,296	1,554
	賃借料支出	721,320	719,389	1,931
	車輛費支出	845,000	517,010	327,990
	諸謝金支出 (事業)	1,269,000	1,268,380	620
	旅費交通費支出	246,480	235,320	11,160
	印刷製本費支出	154,000	153,375	625
	修繕費支出 (事業)	530,000	69,465	460,535
	通信運搬費支出	275,500	266,556	8,944
	広報費支出	2,466,000	2,464,605	1,395
	業務委託費支出	523,000	482,200	40,800
	保守料支出	135,870	133,473	2,397
	手数料支出 (事業)	405,118	384,011	21,107
	租税公課支出	174,000	172,000	2,000
	研修研究費支出 (事業)	48,000	30,500	17,500
	雑支出	376,000	373,977	2,023
	事務費支出	88,000	83,861	4,139
	福利厚生費支出	88,000	83,861	4,139
	助成金支出	13,970,000	13,863,623	106,377
	助成金支出	13,970,000	13,863,623	106,377
	共募配分助成金支出	1,107,000	1,037,046	69,954
	福祉ボラ推進助成金支出	620,000	620,000	0
	支部助成金支出	12,243,000	12,206,577	36,423
	その他の支出	19,000	18,728	272
	雑支出	19,000	18,728	272
	事業活動支出計 (2)	60,180,000	58,713,037	1,466,963
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 1,777,000	△ 1,076,340	△ 700,660
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	3,613,000	2,912,750	700,250
	その他の活動収入計 (7)	3,613,000	2,912,750	700,250
	支出			
	その他の活動による支出	1,837,000	1,836,960	40
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	1,837,000	1,836,960	40
	その他の活動支出計 (8)	1,837,000	1,836,960	40
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	1,776,000	1,075,790	700,210

予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	△ 550	△ 450
前期末支払資金残高(12)	4,543,000	4,542,730	270
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,542,000	4,542,180	△ 180

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収益	9,366,735	9,920,322	△ 553,587
	会費収益	9,366,735	9,920,322	△ 553,587
	経常経費補助金収益	43,263,751	39,801,991	3,461,760
	市区町村補助金収益	35,619,186	32,009,000	3,610,186
	共同募金配分金収益	7,644,565	7,792,991	△ 148,426
	一般募金配分金収益	4,973,398	4,913,374	60,024
	歳末たすけあい配分金収益	2,671,167	2,879,617	△ 208,450
	受託金収益	4,380,511	4,316,887	63,624
	市区町村受託金収益	4,380,511	4,316,887	63,624
	事業収益	538,100	729,500	△ 191,400
	参加費収益	86,100	278,500	△ 192,400
	広告料収益	452,000	451,000	1,000
	その他の収益		271,820	△ 271,820
	その他の収益		271,820	△ 271,820
	退職手当積立基金預け金差益		271,820	△ 271,820
	サービス活動収益計(1)	57,549,097	55,040,520	2,508,577
サービス活動増減の部	人件費	38,340,408	35,707,689	2,632,719
	職員給料	22,752,539	22,223,724	528,815
	職員賞与	4,495,700	3,400,679	1,095,021
	賞与引当金繰入	2,946,515	2,432,540	513,975
	非常勤職員給与	1,818,404	1,589,573	228,831
	退職給付費用	1,836,960	1,839,590	△ 2,630
	法定福利費	4,490,290	4,221,583	268,707
	事業費	8,757,352	9,942,614	△ 1,185,262
	消耗器具備品費	1,029,795	1,599,283	△ 569,488
	保険料	457,296	459,804	△ 2,508
	賃借料	719,389	1,106,370	△ 386,981
	車両費	517,010	626,425	△ 109,415
	諸謝金	1,268,380	1,203,970	64,410
	旅費交通費	235,320	207,100	28,220
	印刷製本費	153,375	331,708	△ 178,333
	修繕費(事業)	69,465	56,309	13,156
	通信運搬費	266,556	199,393	67,163
	広報費	2,464,605	2,303,290	161,315
	業務委託費	482,200	416,000	66,200
	保守料	133,473	111,453	22,020
	手数料(事業)	384,011	302,062	81,949
	租税公課	172,000	135,400	36,600
	研修研究費(事業)	30,500	285,500	△ 255,000
	雑費	373,977	598,547	△ 224,570
	事務費	83,861	81,236	2,625
	福利厚生費	83,861	75,626	8,235
	職員被服費		5,610	△ 5,610
	助成金費用	13,863,623	14,522,195	△ 658,572
	助成金費用	13,863,623	14,522,195	△ 658,572
	共募配分助成金費用	1,037,046	893,978	143,068
	福祉ボラ推進助成金費用	620,000	640,000	△ 20,000
	支部助成金費用	12,206,577	12,988,217	△ 781,640
	減価償却費	233,754	313,146	△ 79,392
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 183,289	△ 225,288	41,999
	その他の費用		95,840	△ 95,840
	その他の費用		95,840	△ 95,840
	退職手当積立基金預け金差損		95,840	△ 95,840
	サービス活動費用計(2)	61,095,709	60,437,432	658,277
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,546,612	△ 5,396,912	1,850,300
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	87,600	93,400	△ 5,800
	雑収益(その他)	87,600	93,400	△ 5,800
	サービス活動外収益計(4)	87,600	93,400	△ 5,800
	その他のサービス活動外費用	18,728		18,728
	雑損失	18,728		18,728
	サービス活動外費用計(5)	18,728		18,728
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		68,872	93,400	△ 24,528
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,477,740	△ 5,303,512	1,825,772

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		494,000	△ 494,000
		施設整備等補助金収益		494,000	△ 494,000
		拠点区分間繰入金収益	2,912,750	5,481,353	△ 2,568,603
		拠点区分間固定資産移管収益		19,879,530	△ 19,879,530
		特別収益計(8)	2,912,750	25,854,883	△ 22,942,133
	費用	固定資産売却損・処分損	3		3
		器具及び備品売却損・処分損	3		3
		国庫補助金等特別積立金積立額		494,000	△ 494,000
		拠点区分間固定資産移管費用		19,879,530	△ 19,879,530
		特別費用計(9)	3	20,373,530	△ 20,373,527
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,912,747	5,481,353	△ 2,568,606
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 564,993	177,841	△ 742,834
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	2,210,643	2,032,802	177,841
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			1,645,650	2,210,643	△ 564,993
活動		基本金取崩額(14)			
増		基金取崩額計(15)			
減		その他の積立金取崩額(16)			
差		その他の積立金積立額(17)			
額の部					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,645,650	2,210,643	△ 564,993

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,802,513	6,755,521	46,992	流動負債	5,206,848	4,645,331	561,517
現金預金	3,261,075	2,150,852	1,110,223	事業未払金	2,260,333	2,212,791	47,542
事業未収金	8,138	5,000	3,138	賞与引当金	2,946,515	2,432,540	513,975
拠点区分間 未収金	2,912,750	3,940,219	△ 1,027,469				
未収補助金	476,000	504,000	△ 28,000				
前払金	144,550	154,350	△ 9,800				
前払費用	0	1,100	△ 1,100				
固定資産	31,815,205	30,212,002	1,603,203	固定負債	31,306,000	29,469,040	1,836,960
基本財産				退職給付引当金	31,306,000	29,469,040	1,836,960
その他の固定資産	31,815,205	30,212,002	1,603,203	負債の部合計	36,512,848	34,114,371	2,398,477
車両運搬具	1	104,835	△ 104,834	純資産の部			
器具及び備品	500,804	629,727	△ 128,923	基本金			
退職手当積立基金預け金	31,306,000	29,469,040	1,836,960	基金			
長期前払費用	8,400	8,400	0	国庫補助金等特別積立金	459,220	642,509	△ 183,289
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,645,650	2,210,643	△ 564,993
				(うち当期活動増減差額)	△ 564,993	177,841	△ 742,834
				純資産の部合計	2,104,870	2,853,152	△ 748,282
資産の部合計	38,617,718	36,967,523	1,650,195	負債及び純資産の部合計	38,617,718	36,967,523	1,650,195

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	104,835	78,129	0	0	104,834	78,129	0	0	1	0	1,006,389	750,000	1,006,390	750,000	
器具及び備品	629,727	564,380	0	0	128,920	105,160	3	0	500,804	459,220	847,602	770,386	1,348,406	1,229,606	
その他の固定資産（有形固定資産）計	734,562	642,509	0	0	233,754	183,289	3	0	500,805	459,220	1,853,991	1,520,386	2,354,796	1,979,606	
その他の固定資産計	734,562	642,509	0	0	233,754	183,289	3	0	500,805	459,220	1,853,991	1,520,386	2,354,796	1,979,606	
基本財産及びその他の固定資産計	734,562	642,509	0	0	233,754	183,289	3	0	500,805	459,220	1,853,991	1,520,386	2,354,796	1,979,606	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	734,562	642,509	0	0	233,754	183,289	3	0	500,805	459,220					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
地域福祉事業	退職給付引当金	29,469,040	1,836,960	0	0	31,306,000	
	賞与引当金	2,397,042	2,916,929	2,397,042		2,916,929	
(サービス区分計)		31,866,082	4,753,889	2,397,042	0	34,222,929	
奉仕員等養成事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	35,498	29,586	35,498	0	29,586	
(サービス区分計)		35,498	29,586	35,498	0	29,586	
拠点区分計	退職給付引当金	29,469,040	1,836,960	0	0	31,306,000	
	賞与引当金	2,432,540	2,946,515	2,432,540	0	2,946,515	
		31,901,580	4,783,475	2,432,540	0 0	34,252,515	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		企画・広報事業	地域福祉活動事業	共同募金分配事業	ボランティア活動推進事業	地域福祉バス運行 (本部) 事業	独居高齢者見守り推進事業	身体障害者在宅福祉 対策事業（奉仕員養				
サービス活動増減の部	収益	会費収益		9,366,735						9,366,735		9,366,735
		経常経費補助金収益	743,965	34,299,446	4,338,213	1,445,601	2,436,526		43,263,751		43,263,751	
		市区町村補助金収益	476,000	33,971,186			1,172,000		35,619,186		35,619,186	
		共同募金配分金収益	267,965	328,260	4,338,213	1,445,601	1,264,526		7,644,565		7,644,565	
		一般募金配分金収益	267,965	328,260	1,667,046	1,445,601	1,264,526		4,973,398		4,973,398	
		歳末たすけあい配分金収益			2,671,167				2,671,167		2,671,167	
		受託金収益					568,656	3,811,855	4,380,511		4,380,511	
		市区町村受託金収益					568,656	3,811,855	4,380,511		4,380,511	
		事業収益	452,000			16,000			70,100	538,100		538,100
		参加費収益				16,000			70,100	86,100		86,100
	広告料収益	452,000							452,000		452,000	
	サービス活動収益計(1)	1,195,965	43,666,181	4,338,213	1,461,601	2,436,526	568,656	3,881,955	57,549,097		57,549,097	
	費用	人件費		34,434,249			1,109,412		2,796,747	38,340,408		38,340,408
		職員給料		20,419,709					2,332,830	22,752,539		22,752,539
		職員賞与		4,449,378					46,322	4,495,700		4,495,700
		賞与引当金繰入		2,916,929					29,586	2,946,515		2,946,515
		非常勤職員給与		712,839			1,105,565			1,818,404		1,818,404
		退職給付費用		1,836,960						1,836,960		1,836,960
		法定福利費		4,098,434			3,847		388,009	4,490,290		4,490,290
		事業費	3,635,007	606,744	648,718	929,751	1,294,653	568,656	1,073,823	8,757,352		8,757,352
		消耗器具備品費	153,831	15,012	286,693	201,008	44,188	156,342	172,721	1,029,795		1,029,795
		保険料	56,000	2,562		74,994	165,890	157,850		457,296		457,296
		賃借料	187,645	97,592	115,500	175,560		133,320	9,772	719,389		719,389
車輛費					110,359	406,651			517,010		517,010	
諸謝金		31,680	67,000	201,700	88,000			880,000	1,268,380		1,268,380	
旅費交通費			231,840		3,480				235,320		235,320	
印刷製本費			144,518		8,857				153,375		153,375	
修繕費(事業)						69,465			69,465		69,465	
通信運搬費		30,690		12,100	176,841	12,425	34,500		266,556		266,556	
広報費		2,464,605							2,464,605		2,464,605	
業務委託費		79,200				403,000			482,200		482,200	
保守料		47,603					85,870		133,473		133,473	
手数料(事業)		319,684	5,810	5,225	6,954	34,234	774	11,330	384,011		384,011	
租税公課					13,200	158,800			172,000		172,000	
研修研究費（事業）			3,000	27,500					30,500		30,500	
雑費		264,069	39,410		70,498				373,977		373,977	
事務費			56,824			21,564		5,473	83,861		83,861	
福利厚生費			56,824			21,564		5,473	83,861		83,861	
助成金費用			9,535,410	3,708,213	620,000				13,863,623		13,863,623	
助成金費用			9,535,410	3,708,213	620,000				13,863,623		13,863,623	
共募配分助成金費用				1,037,046					1,037,046		1,037,046	
福祉ボラ推進助成金費用						620,000			620,000		620,000	
支部助成金費用			9,535,410	2,671,167					12,206,577		12,206,577	
減価償却費				105,160	128,594				233,754		233,754	
国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 105,160	△ 78,129				△ 183,289		△ 183,289	
サービス活動費用計(2)	3,635,007	44,633,227	4,356,931	1,600,216	2,425,629	568,656	3,876,043	61,095,709		61,095,709		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,439,042	△ 967,046	△ 18,718	△ 138,615	10,897	0	5,912	△ 3,546,612		△ 3,546,612		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			87,600			87,600		87,600		
		雑収益（その他）			87,600			87,600		87,600		
	サービス活動外収益計(4)				87,600			87,600		87,600		
	費用	その他のサービス活動外費用	7,831				10,897		18,728		18,728	
		雑損失	7,831				10,897		18,728		18,728	
	サービス活動外費用計(5)	7,831				10,897		18,728		18,728		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 7,831			87,600	△ 10,897			68,872		68,872		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,446,873	△ 967,046	△ 18,718	△ 51,015	0	0	5,912	△ 3,477,740		△ 3,477,740		

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）地域福祉事業拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

地域福祉事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

エ 企画・広報事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

オ 地域福祉活動事業

ケ 地域福祉バス運行事業

カ 共同募金配分事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

キ ボランティア活動推進事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両及び運搬具	1,006,390	1,006,389	1
器具及び備品	1,348,406	847,602	500,804
合計	2,354,796	1,853,991	500,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入分未収分。
- (2)「未収補助金」は新居浜市からの補助金事業の未収分。
- (3)「前払金」は独居高齢者見守り推進事業の令和8年度ボランティア保険前払分。
- (4)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

【権利擁護事業拠点区分】

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,035,000	5,035,532	△ 532
	都道府県補助金収入	140,000	140,532	△ 532
	補助金収入	4,670,000	4,670,000	0
	共同募金配分金収入	225,000	225,000	0
	一般募金配分金収入	225,000	225,000	0
	受託金収入	38,333,000	38,353,825	△ 20,825
	市区町村受託金収入	23,925,000	23,945,540	△ 20,540
	都道府県社協受託金収入	14,408,000	14,408,285	△ 285
	事業収入	3,462,000	3,797,709	△ 335,709
	利用料収入	797,000	790,000	7,000
	法人後見報酬収入	2,665,000	3,007,709	△ 342,709
	障害福祉サービス等事業収入	6,008,000	6,152,790	△ 144,790
	自立支援給付費収入	4,601,000	4,660,400	△ 59,400
	サービス利用計画作成費収入	4,601,000	4,660,400	△ 59,400
	障害児施設給付費収入	1,407,000	1,492,390	△ 85,390
	障害児相談支援給付費収入	1,407,000	1,492,390	△ 85,390
	その他の収入	552,000	667,291	△ 115,291
	雑収入 (その他)	552,000	667,291	△ 115,291
	事業活動収入計(1)	53,390,000	54,007,147	△ 617,147
	支出			
	人件費支出	43,956,000	43,867,616	88,384
	職員給料支出	26,655,000	26,630,252	24,748
	職員賞与支出	8,874,000	8,871,680	2,320
	非常勤職員給与支出	2,478,000	2,425,054	52,946
	法定福利費支出	5,949,000	5,940,630	8,370
	事業費支出	8,558,000	7,260,418	1,297,582
	消耗器具備品費支出	3,837,997	2,920,353	917,644
	保険料支出	60,000	59,550	450
	賃借料支出	1,540,800	1,538,229	2,571
	車輛費支出	210,676	197,250	13,426
	旅費交通費支出	18,320	12,200	6,120
	印刷製本費支出	115,399	115,399	0
	通信運搬費支出	757,074	754,054	3,020
	広報費支出	113,300	113,300	0
	保守料支出	158,647	152,358	6,289
	手数料支出(事業)	546,082	208,960	337,122
	実費弁償費支出(事業)	799,015	799,015	0
	研修研究費支出(事業)	176,690	165,750	10,940
	緊急食料支援費支出	224,000	224,000	0
	事務費支出	1,781,000	1,720,842	60,158
	福利厚生費支出	139,000	137,203	1,797
	租税公課支出	1,642,000	1,583,639	58,361
	事業活動支出計(2)	54,295,000	52,848,876	1,446,124
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 905,000	1,158,271	△ 2,063,271
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	192,000	1,437,370	△ 1,245,370
	器具及び備品取得支出	192,000	1,437,370	△ 1,245,370
	ファイナンス・リース債務の返済支出	96,000	95,412	588
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	288,000	1,532,782	△ 1,244,782
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 288,000	△ 1,532,782	1,244,782
	収入			
	拠点区分間繰入金収入	3,865,000	3,027,929	837,071
	その他の活動収入計(7)	3,865,000	3,027,929	837,071
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動による支出	2,672,000	2,653,418	18,582
	拠点区分間賞与引当金移管支出	417,000	416,858	142
	退職手当積立基金預け金支出	2,255,000	2,236,560	18,440
	その他の活動支出計(8)	2,672,000	2,653,418	18,582
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,193,000	374,511	818,489

予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	5,035,532	3,093,000	1,942,532
	都道府県補助金収益	140,532		140,532
	補助金収益	4,670,000	2,793,000	1,877,000
	共同募金配分金収益	225,000	300,000	△ 75,000
	一般募金配分金収益	225,000	300,000	△ 75,000
	受託金収益	38,353,825	37,610,985	742,840
	市区町村受託金収益	23,945,540	23,929,180	16,360
	都道府県社協受託金収益	14,408,285	13,681,805	726,480
	事業収益	3,797,709	3,088,500	709,209
	利用料収益	790,000	743,500	46,500
	法人後見報酬収益	3,007,709	2,345,000	662,709
	障害福祉サービス等事業収益	6,152,790	5,874,680	278,110
	自立支援給付費収益	4,660,400	4,576,080	84,320
	サービス利用計画作成費収益	4,660,400	4,576,080	84,320
	障害児施設給付費収益	1,492,390	1,298,600	193,790
	障害児相談支援給付費収益	1,492,390	1,298,600	193,790
	サービス活動収益計(1)	53,339,856	49,667,165	3,672,691
	費用			
	人件費	46,126,387	44,521,121	1,605,266
	職員給料	26,630,252	25,328,162	1,302,090
	職員賞与	5,914,456	5,498,201	416,255
	賞与引当金繰入	3,425,277	3,819,924	△ 394,647
	非常勤職員給与	2,425,054	2,345,126	79,928
	退職給付費用	2,236,560	2,264,680	△ 28,120
	法定福利費	5,494,788	5,265,028	229,760
	事業費	7,260,418	5,587,006	1,673,412
	消耗器具備品費	2,920,353	1,467,385	1,452,968
	保険料	59,550	59,550	0
	賃借料	1,538,229	1,557,063	△ 18,834
	車輛費	197,250	217,280	△ 20,030
	旅費交通費	12,200	16,690	△ 4,490
	印刷製本費	115,399	58,080	57,319
	修繕費(事業)		9,000	△ 9,000
	通信運搬費	754,054	668,286	85,768
	広報費	113,300	115,450	△ 2,150
	保守料	152,358	84,963	67,395
	手数料(事業)	208,960	177,604	31,356
	租税公課		200	△ 200
	実費弁償費(事業)	799,015	799,015	0
	研修研究費(事業)	165,750	55,040	110,710
	緊急食料支援費支出	224,000	299,400	△ 75,400
	雑費		2,000	△ 2,000
	事務費	1,720,842	4,225,050	△ 2,504,208
	福利厚生費	137,203	172,767	△ 35,564
	租税公課	1,583,639	4,052,283	△ 2,468,644
	減価償却費	155,533	147,780	7,753
	サービス活動費用計(2)	55,263,180	54,480,957	782,223
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,923,324	△ 4,813,792	2,890,468
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	667,291	2,482,430	△ 1,815,139
	雑収益(その他)	667,291	2,482,430	△ 1,815,139
	サービス活動外収益計(4)	667,291	2,482,430	△ 1,815,139
	費用			
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,027,929	1,394,147	1,633,782
	拠点区分間固定資産移管収益	1,011,840	435,240	576,600
	特別収益計(8)	4,039,769	1,829,387	2,210,382
	費用			
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管費用	1,011,840	435,240	576,600
	特別費用計(9)	1,011,840	435,240	576,600
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,027,929	1,394,147	1,633,782
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,771,896	△ 937,215	2,709,111

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,148,635	△ 2,211,420	△ 937,215
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,376,739	△ 3,148,635	1,771,896
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,376,739	△ 3,148,635	1,771,896

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,000,377	3,340,451	△ 340,074	流動負債	6,425,654	7,160,375	△ 734,721
現金預金	△ 1,809,235	746,285	△ 2,555,520	事業未払金	3,000,377	3,340,451	△ 340,074
事業未収金	1,550,651	1,140,469	410,182	賞与引当金	3,425,277	3,819,924	△ 394,647
拠点区分間 未収金	3,027,929	1,394,147	1,633,782				
未収補助金	140,532	0	140,532				
立替金	36,000	0	36,000				
前払金	54,500	59,550	△ 5,050				
固定資産	33,806,320	31,299,763	2,506,557	固定負債	31,757,782	30,628,474	1,129,308
基本財産				リース債務	95,412	190,824	△ 95,412
その他の固定資産	33,806,320	31,299,763	2,506,557	退職給付引当金	31,662,370	30,437,650	1,224,720
器具及び備品	2,048,538	671,289	1,377,249	負債の部合計	38,183,436	37,788,849	394,587
無形リース資産	95,412	190,824	△ 95,412	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	31,662,370	30,437,650	1,224,720	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,376,739	△ 3,148,635	1,771,896
				(うち当期活動増減差額)	1,771,896	△ 937,215	2,709,111
				純資産の部合計	△ 1,376,739	△ 3,148,635	1,771,896
資産の部合計	36,806,697	34,640,214	2,166,483	負債及び純資産の部合計	36,806,697	34,640,214	2,166,483

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	671,289	0	1,437,370	0	60,121	0	0	0	2,048,538	0	258,932	0	2,307,470	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	671,289	0	1,437,370	0	60,121	0	0	0	2,048,538	0	258,932	0	2,307,470	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	190,824	0	0	0	95,412	0	0	0	95,412	0	381,648	0	477,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	190,824	0	0	0	95,412	0	0	0	95,412	0	381,648	0	477,060	0	
その他の固定資産計	862,113	0	1,437,370	0	155,533	0	0	0	2,143,950	0	640,580	0	2,784,530	0	
基本財産及びその他の固定資産計	862,113	0	1,437,370	0	155,533	0	0	0	2,143,950	0	640,580	0	2,784,530	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	862,113	0	1,437,370	0	155,533	0	0	0	2,143,950	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人後見事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	0	0	0	0	0	
(サービス区分計)		0	0	0	0	0	
福祉サービス利用援助事業	退職給付引当金	2,372,520	182,556	0	0	2,555,076	
	賞与引当金	503,106	509,834	503,106	0	509,834	
(サービス区分計)		2,875,626	692,390	503,106	0	3,064,910	
生活福祉資金運営事業	退職給付引当金	1,057,156	621,360	0	175,644 (175,644)	1,502,872	人事異動による移管
	賞与引当金	416,117	425,876	416,117	0	425,876	
(サービス区分計)		1,473,273	1,047,236	416,117	175,644 (175,644)	1,928,748	
生活困窮者自立支援事業	退職給付引当金	10,907,814	550,884	0	836,196 (836,196)	10,622,502	人事異動による移管
	賞与引当金	1,559,371	1,140,441	1,142,513	416,858 (416,858)	1,140,441	人事異動による移管
(サービス区分計)		12,467,185	1,691,325 0	1,142,513	1,253,054 (1,253,054)	11,762,943	
障害者相談支援事業	退職給付引当金	16,100,160	881,760	0	0	16,981,920	
	賞与引当金	1,341,330	1,349,126	1,341,330	0	1,349,126	
(サービス区分計)		17,441,490	2,230,886 0	1,341,330	0 0	18,331,046	
拠点区分計	退職給付引当金	30,437,650	2,236,560	0	1,011,840 (1,011,840)	31,662,370	
	賞与引当金	3,819,924	3,425,277	3,403,066	416,858 (416,858)	3,425,277	
		34,257,574	5,661,837	3,403,066	1,428,698 (1,428,698)	35,087,647	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		法人後見事業	福祉サービス利用援助事業（社会福祉事業）	生活福祉資金運営事業（社会福祉事業）	生活困窮者自立支援事業	障害者相談支援事業				
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益			4,670,000	225,000	140,532	5,035,532		5,035,532
		都道府県補助金収益					140,532	140,532		140,532
		補助金収益			4,670,000			4,670,000		4,670,000
		共同募金配分金収益				225,000		225,000		225,000
		一般募金配分金収益				225,000		225,000		225,000
		受託金収益		3,702,000	10,706,285	17,508,700	6,436,840	38,353,825		38,353,825
		市区町村受託金収益				17,508,700	6,436,840	23,945,540		23,945,540
		都道府県社協受託金収益		3,702,000	10,706,285			14,408,285		14,408,285
		事業収益	3,007,709	790,000				3,797,709		3,797,709
		利用料収益		790,000				790,000		790,000
		法人後見報酬収益	3,007,709					3,007,709		3,007,709
		障害福祉サービス等事業収益					6,152,790	6,152,790		6,152,790
		自立支援給付費収益					4,660,400	4,660,400		4,660,400
		サービス利用計画作成費収益					4,660,400	4,660,400		4,660,400
		障害児施設給付費収益					1,492,390	1,492,390		1,492,390
		障害児相談支援給付費収益					1,492,390	1,492,390		1,492,390
		サービス活動収益計(1)	3,007,709	4,492,000	15,376,285	17,733,700	12,730,162	53,339,856		53,339,856
	費用	人件費	847,016	5,048,749	13,880,993	10,161,826	16,187,803	46,126,387		46,126,387
		職員給料	518,120	1,381,655	8,957,436	6,141,241	9,631,800	26,630,252		26,630,252
		職員賞与	190,613	115,630	2,120,126	1,163,201	2,324,886	5,914,456		5,914,456
		賞与引当金繰入		509,834	425,876	1,140,441	1,349,126	3,425,277		3,425,277
		非常勤職員給与	30,168	2,394,886				2,425,054		2,425,054
		退職給付費用		182,556	621,360	550,884	881,760	2,236,560		2,236,560
		法定福利費	108,115	464,188	1,756,195	1,166,059	2,000,231	5,494,788		5,494,788
		事業費	522,763	304,604	1,456,000	4,183,630	793,421	7,260,418		7,260,418
		消耗器具備品費	24,696		40,311	2,848,526	6,820	2,920,353		2,920,353
		保険料	55,550	4,000				59,550		59,550
		賃借料	125,004	194,392	371,360	396,440	451,033	1,538,229		1,538,229
		車輛費	15,944	37,200	47,597	53,079	43,430	197,250		197,250
		旅費交通費	2,440	2,440	4,880	2,440		12,200		12,200
		印刷製本費			15,400	99,999		115,399		115,399
		通信運搬費	146,182	54,945	123,167	302,907	126,853	754,054		754,054
		広報費				113,300		113,300		113,300
保守料		3,703	10,987	39,438	51,209	47,021	152,358		152,358	
手数料(事業)		141,924	640	12,392	49,480	4,524	208,960		208,960	
実費弁償費（事業）				799,015			799,015		799,015	
研修研究費（事業）		7,320		2,440	42,250	113,740	165,750		165,750	
緊急食料支援費支出					224,000		224,000		224,000	
事務費			89,647	18,305	1,551,944	60,946	1,720,842		1,720,842	
福利厚生費			89,647	18,305	18,305	10,946	137,203		137,203	
租税公課					1,533,639	50,000	1,583,639		1,583,639	
減価償却費		8,195		44,173	7,753	95,412	155,533		155,533	
サービス活動費用計(2)		1,377,974	5,443,000	15,399,471	15,905,153	17,137,582	55,263,180		55,263,180	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,629,735	△ 951,000	△ 23,186	1,828,547	△ 4,407,420	△ 1,923,324		△ 1,923,324		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	647,291		20,000		667,291		667,291	
		雑収益（その他）	647,291		20,000		667,291		667,291	
		サービス活動外収益計(4)	647,291			20,000	667,291		667,291	
	費用									
		サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	647,291			20,000		667,291		667,291		
經常増減差額(7)=(3)+(6)		2,277,026	△ 951,000	△ 23,186	1,848,547	△ 4,407,420	△ 1,256,033		△ 1,256,033	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人後見事業	福祉サービス利用援助事業	法人後見報酬	944,272	福祉サービス利用援助事業費
法人後見事業	障害者相談支援事業	法人後見報酬	1,340,949	障害者相談支援事業費
生活福祉金運営事業	障害者相談支援事業	愛媛県社会福祉協議会受託金	30,746	障害者相談支援事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
該当なし

（２）引当金の計上基準
退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい
賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい

（３）消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

権利擁護事業拠点（社会福祉事業）	※サービス区分の記号は「社協経理規程」による
サ 法人後見事業	セ 生活困窮者自立支援事業
シ 福祉サービス利用援助事業	ソ 障害者相談支援事業
ス 生活福祉資金運営事業	

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,307,470	258,932	2,048,538
無形リース資産	477,060	381,648	95,412
合計	2,784,530	640,580	2,143,950

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入金未収分。
- (2)「未収補助金」は愛媛県からの障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金の未収分。
- (3)「前払金」は令和8年度社協の保険前払分。
- (4)「立替金」は生活福祉資金事業愛の基金貸付金立替分。県社協からの入金後精算。

【児童発達支援事業所拠点区分】

児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	81,000	80,500	500
	經常経費寄附金収入	81,000	80,500	500
	經常経費補助金収入	299,000	298,416	584
	都道府県補助金収入	299,000	298,416	584
	障害福祉サービス等事業収入	27,046,000	27,579,590	△ 533,590
	障害児施設給付費収入	26,868,000	27,386,334	△ 518,334
	障害児通所給付費収入	26,868,000	27,386,334	△ 518,334
	利用者負担金収入	178,000	193,256	△ 15,256
	その他の収入	37,000	36,624	376
	雑収入(その他)	37,000	36,624	376
	事業活動収入計(1)	27,463,000	27,995,130	△ 532,130
	支出			
	人件費支出	25,198,000	25,276,720	△ 78,720
	職員給料支出	14,318,000	14,362,840	△ 44,840
	職員賞与支出	4,069,000	4,068,911	89
	非常勤職員給与支出	3,502,000	3,552,166	△ 50,166
	法定福利費支出	3,309,000	3,292,803	16,197
	事業費支出	1,077,000	996,681	80,319
	保健衛生費支出	36,000	35,898	102
	消耗器具備品費支出	240,000	236,460	3,540
	保険料支出	21,000	20,810	190
	賃借料支出	380,000	377,300	2,700
	教育指導費支出	183,000	179,863	3,137
	印刷製本費支出	10,000	9,800	200
	修繕費支出(事業)	50,000		50,000
	通信運搬費支出	19,000	16,424	2,576
	保守料支出	12,000	7,592	4,408
	手数料支出(事業)	18,000	13,748	4,252
	研修研究費支出(事業)	92,000	91,220	780
	諸会費支出(事業)	6,000	6,000	0
	雑支出	10,000	1,566	8,434
	事務費支出	47,000	46,497	503
	福利厚生費支出	47,000	46,497	503
	その他の支出	1,000	21	979
	雑支出	1,000	21	979
	事業活動支出計(2)	26,323,000	26,319,919	3,081
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,140,000	1,675,211	△ 535,211
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300
	施設整備等支出計(5)	48,000	47,700	300
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 48,000	△ 47,700	△ 300
	収入			
	拠点区分間繰入金収入	35,000	30,000	5,000
	その他の活動収入計(7)	35,000	30,000	5,000
	支出			
	その他の活動による支出	1,127,000	1,126,920	80
	退職手当積立基金預け金支出	1,127,000	1,126,920	80
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	1,127,000	1,126,920	80
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,092,000	△ 1,096,920	4,920
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	530,591	△ 530,591
前期末支払資金残高(12)		11,654,000	11,653,905	95
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,654,000	12,184,496	△ 530,496

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	80,500	71,000	9,500
	経常経費寄附金収益	80,500	71,000	9,500
	経常経費補助金収益	298,416	271,947	26,469
	都道府県補助金収益	298,416	271,947	26,469
	事業収益		14,150	△ 14,150
	参加費収益		14,150	△ 14,150
	障害福祉サービス等事業収益	27,579,590	27,304,200	275,390
	障害児施設給付費収益	27,386,334	27,224,376	161,958
	障害児通所給付費収益	27,386,334	27,224,376	161,958
	利用者負担金収益	193,256	79,824	113,432
	サービス活動収益計(1)	27,958,506	27,661,297	297,209
	費用			
	人件費	26,104,848	24,675,030	1,429,818
	職員給料	14,362,840	15,515,667	△ 1,152,827
	職員賞与	2,681,226	2,826,238	△ 145,012
	賞与引当金繰入	1,296,230	1,595,022	△ 298,792
	非常勤職員給与	3,552,166	584,737	2,967,429
	退職給付費用	1,126,920	1,136,900	△ 9,980
	法定福利費	3,085,466	3,016,466	69,000
	事業費	996,681	892,342	104,339
	保健衛生費	35,898	41,344	△ 5,446
	消耗器具備品費	236,460	300,613	△ 64,153
	保険料	20,810	3,470	17,340
	賃借料	377,300	337,397	39,903
	教育指導費	179,863	159,030	20,833
	印刷製本費	9,800	6,920	2,880
	通信運搬費	16,424	10,728	5,696
	保守料	7,592	13,524	△ 5,932
	手数料(事業)	13,748	2,223	11,525
	研修研究費(事業)	91,220	7,700	83,520
	諸会費(事業)	6,000	6,000	0
	雑費	1,566	3,393	△ 1,827
	事務費	46,497	69,119	△ 22,622
	福利厚生費	46,497	32,269	14,228
	職員被服費		9,350	△ 9,350
	広報費(事務)		27,500	△ 27,500
	減価償却費	47,700	100,819	△ 53,119
	その他の費用		70,550	△ 70,550
	その他の費用		70,550	△ 70,550
	退職手当積立基金預け金差損		70,550	△ 70,550
	サービス活動費用計(2)	27,195,726	25,807,860	1,387,866
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	762,780	1,853,437	△ 1,090,657
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	36,624	29,027	7,597
	雑収益(その他)	36,624	29,027	7,597
	サービス活動外収益計(4)	36,624	29,027	7,597
	費用			
	その他のサービス活動外費用	21		21
	雑損失	21		21
	サービス活動外費用計(5)	21		21
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,603	29,027	7,576
経常増減差額(7)=(3)+(6)		799,383	1,882,464	△ 1,083,081
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	30,000	32,000	△ 2,000
	特別収益計(8)	30,000	32,000	△ 2,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,000	32,000	△ 2,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		829,383	1,914,464	△ 1,085,081
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,058,896	8,144,432	1,914,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,888,279	10,058,896	829,383
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,888,279	10,058,896	829,383

児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,301,420	12,745,825	555,595	流動負債	2,413,154	2,686,942	△ 273,788
現金預金	8,140,432	7,888,621	251,811	事業未払金	1,116,924	1,091,920	25,004
事業未収金	4,842,072	4,623,327	218,745	賞与引当金	1,296,230	1,595,022	△ 298,792
未収補助金	298,416	222,147	76,269				
前払金	20,500	11,730	8,770				
固定資産	15,791,283	14,712,063	1,079,220	固定負債	15,791,270	14,712,050	1,079,220
基本財産				リース債務	47,700	95,400	△ 47,700
その他の固定資産	15,791,283	14,712,063	1,079,220	退職給付引当金	15,743,570	14,616,650	1,126,920
器具及び備品	13	13	0	負債の部合計	18,204,424	17,398,992	805,432
無形リース資産	47,700	95,400	△ 47,700	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	15,743,570	14,616,650	1,126,920	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	10,888,279	10,058,896	829,383
				(うち当期活動増減差額)	829,383	1,914,464	△ 1,085,081
				純資産の部合計	10,888,279	10,058,896	829,383
資産の部合計	29,092,703	27,457,888	1,634,815	負債及び純資産の部合計	29,092,703	27,457,888	1,634,815

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童発達支援事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	4,051,981	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（有形固定資産）計	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	4,051,981	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	95,400	0	0	0	47,700	0	0	0	47,700	0	190,800	0	238,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	95,400	0	0	0	47,700	0	0	0	47,700	0	190,800	0	238,500	0	
その他の固定資産計	95,413	0	0	0	47,700	0	0	0	47,713	0	4,242,781	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
基本財産及びその他の固定資産計	95,413	0	0	0	47,700	0	0	0	47,713	0	4,242,781	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	95,413	0	0	0	47,700	0	0	0	47,713	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童発達支援事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
児童発達支援事業	退職給付引当金	14,616,650	1,126,920	0	0	15,743,570	
	賞与引当金	1,595,022	1,296,230	1,595,022	0	1,296,230	
(サービス区分計)		16,211,672	2,423,150	1,595,022	0	17,039,800	
拠点区分計	退職給付引当金	14,616,650	1,126,920	0	0	15,743,570	
	賞与引当金	1,595,022	1,296,230	1,595,022	0	1,296,230	
		16,211,672	2,423,150	1,595,022	0	17,039,800	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		児童発達支援事業			
収益	寄附金収益	80,500	80,500		80,500
	経常経費寄附金収益	80,500	80,500		80,500
	経常経費補助金収益	298,416	298,416		298,416
	都道府県補助金収益	298,416	298,416		298,416
	障害福祉サービス等事業収益	27,579,590	27,579,590		27,579,590
	障害児施設給付費収益	27,386,334	27,386,334		27,386,334
	障害児通所給付費収益	27,386,334	27,386,334		27,386,334
	利用者負担金収益	193,256	193,256		193,256
	サービス活動収益計(1)	27,958,506	27,958,506		27,958,506
サービス活動増減の部	人件費	26,104,848	26,104,848		26,104,848
	職員給料	14,362,840	14,362,840		14,362,840
	職員賞与	2,681,226	2,681,226		2,681,226
	賞与引当金繰入	1,296,230	1,296,230		1,296,230
	非常勤職員給与	3,552,166	3,552,166		3,552,166
	退職給付費用	1,126,920	1,126,920		1,126,920
	法定福利費	3,085,466	3,085,466		3,085,466
	事業費	996,681	996,681		996,681
	保健衛生費	35,898	35,898		35,898
	消耗器具備品費	236,460	236,460		236,460
	保険料	20,810	20,810		20,810
	賃借料	377,300	377,300		377,300
	教育指導費	179,863	179,863		179,863
	印刷製本費	9,800	9,800		9,800
	通信運搬費	16,424	16,424		16,424
	保守料	7,592	7,592		7,592
	手数料(事業)	13,748	13,748		13,748
	研修研究費(事業)	91,220	91,220		91,220
	諸会費(事業)	6,000	6,000		6,000
	雑費	1,566	1,566		1,566
	事務費	46,497	46,497		46,497
	福利厚生費	46,497	46,497		46,497
	減価償却費	47,700	47,700		47,700
	サービス活動費用計(2)	27,195,726	27,195,726		27,195,726
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	762,780	762,780		762,780
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	36,624	36,624		36,624
	雑収益(その他)	36,624	36,624		36,624
	サービス活動外収益計(4)	36,624	36,624		36,624
	費用				
	その他のサービス活動外費用	21	21		21
サービス活動外増減の部	雑損失	21	21		21
	サービス活動外費用計(5)	21	21		21
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,603	36,603		36,603
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	799,383	799,383		799,383

計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）児童発達支援事業所拠点区分の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

タ 児童発達支援事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,051,994	4,051,981	13
無形リース資産	238,500	190,800	47,700
合計	4,290,494	4,242,781	47,713

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「未収補助金」は愛媛県からの障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金の未収分。

(2)「前払金」は令和8年度社協の保険前払分。

【障がい者福祉センター拠点区分】

障がい者福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	59,000	59,495	△ 495
	經常経費寄附金収入	59,000	59,495	△ 495
	經常経費補助金収入	333,000	773,652	△ 440,652
	都道府県補助金収入	333,000	773,652	△ 440,652
	受託金収入	43,480,000	43,063,290	416,710
	市区町村受託金収入	43,480,000	43,063,290	416,710
	事業収入	2,236,650	2,351,536	△ 114,886
	参加費収入	203,000	173,334	29,666
	売上収入	2,033,650	2,178,202	△ 144,552
	障害福祉サービス等事業収入	54,795,000	55,624,270	△ 829,270
	自立支援給付費収入	53,566,000	54,377,537	△ 811,537
	介護給付費収入	53,566,000	54,377,537	△ 811,537
	利用者負担金収入	1,229,000	1,246,733	△ 17,733
	受取利息配当金収入	2,000	14,698	△ 12,698
	その他の収入	26,000	27,979	△ 1,979
	利用者等外給食費収入	2,000	2,400	△ 400
	雑収入(その他)	24,000	25,579	△ 1,579
	事業活動収入計(1)	100,931,650	101,914,920	△ 983,270
	支出			
	人件費支出	64,873,000	64,948,916	△ 75,916
	職員給料支出	43,617,000	43,537,887	79,113
	職員賞与支出	5,963,000	5,961,263	1,737
	非常勤職員給与支出	6,669,000	6,652,784	16,216
	法定福利費支出	8,624,000	8,796,982	△ 172,982
	事業費支出	21,906,650	20,474,431	1,432,219
	給食費支出	1,320,000	1,313,462	6,538
	保健衛生費支出	88,000	17,932	70,068
	教養娯楽費支出	198,000	190,397	7,603
	本人支給金支出	887,000	887,000	0
	水道光熱費支出	3,163,000	3,011,990	151,010
	燃料費支出	566,000	532,070	33,930
	消耗器具備品費支出	2,006,096	1,859,386	146,710
	保険料支出	445,000	382,968	62,032
	賃借料支出	1,109,904	1,089,387	20,517
	教育指導費支出	585,650	470,608	115,042
	車輛費支出	2,257,000	2,056,375	200,625
	諸謝金支出(事業)	1,343,000	1,197,590	145,410
	旅費交通費支出	2,000	1,220	780
	印刷製本費支出	116,000	96,800	19,200
	修繕費支出(事業)	1,394,626	1,286,971	107,655
	通信運搬費支出	668,000	635,116	32,884
	業務委託費支出	4,551,374	4,467,948	83,426
	保守料支出	132,000	121,499	10,501
	手数料支出(事業)	599,000	481,187	117,813
	租税公課支出	112,000	97,400	14,600
	原材料費支出(事業)	143,000	142,975	25
	研修研究費支出(事業)	141,000	106,914	34,086
	諸会費支出(事業)	16,000	16,000	0
	雑支出	63,000	11,236	51,764
	事務費支出	235,000	231,297	3,703
	福利厚生費支出	141,000	139,337	1,663
	職員被服費支出	39,000	36,960	2,040
	広報費支出(事務費)	55,000	55,000	0
	その他の支出	265,000	495,616	△ 230,616
	雑支出		16	△ 16
	法人税、住民税及び事業税支出	265,000	495,600	△ 230,600
	事業活動支出計(2)	87,279,650	86,150,260	1,129,390
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,652,000	15,764,660	△ 2,112,660

施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支	固定資産取得支出	887,000	922,900	△ 35,900
	器具及び備品取得支出	887,000	922,900	△ 35,900
	固定資産除却・廃棄支出	17,000	16,500	500
	器具及び備品除却・廃棄支出	17,000	16,500	500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300
	施設整備等支出計(5)	952,000	987,100	△ 35,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 952,000	△ 987,100	35,100
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	53,000	53,000	0
	その他の活動収入計(7)	53,000	53,000	0
	支出			
	積立資産支出	4,502,000	4,501,869	131
	備品等購入積立資産支出	4,502,000	4,501,869	131
	拠点区分間繰入金支出	3,310,000	3,505,589	△ 195,589
支	その他の活動による支出	1,331,000	1,329,720	1,280
	退職手当積立基金預け金支出	1,331,000	1,329,720	1,280
	その他の活動支出計(8)	9,143,000	9,337,178	△ 194,178
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,090,000	△ 9,284,178	194,178
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,610,000	5,493,382	△ 1,883,382
前期末支払資金残高(12)		63,876,000	63,875,659	341
当期末支払資金残高(11)+(12)		67,486,000	69,369,041	△ 1,883,041

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収益	59,495		59,495
	経常経費寄附金収益	59,495		59,495
	経常経費補助金収益	773,652	341,147	432,505
	都道府県補助金収益	773,652	341,147	432,505
	受託金収益	43,063,290	42,294,027	769,263
	市区町村受託金収益	43,063,290	42,294,027	769,263
	事業収益	2,351,536	2,185,395	166,141
	参加費収益	173,334	210,359	△ 37,025
	売上収益	2,178,202	1,975,036	203,166
	障害福祉サービス等事業収益	55,624,270	46,626,290	8,997,980
	自立支援給付費収益	54,377,537	45,733,460	8,644,077
	介護給付費収益	54,377,537	45,733,460	8,644,077
	利用者負担金収益	1,246,733	892,830	353,903
	サービス活動収益計(1)	101,872,243	91,446,859	10,425,384
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	65,955,290	62,933,719	3,021,571
	職員給料	43,537,887	42,983,409	554,478
	職員賞与	3,928,094	3,782,587	145,507
	賞与引当金繰入	2,015,209	2,338,555	△ 323,346
	非常勤職員給与	6,652,784	4,296,772	2,356,012
	退職給付費用	1,329,720	1,288,440	41,280
	法定福利費	8,491,596	8,243,956	247,640
	事業費	20,474,431	19,897,921	576,510
	給食費	1,313,462	1,061,903	251,559
	保健衛生費	17,932	23,342	△ 5,410
	教養娯楽費	190,397	164,608	25,789
	本人支給金	887,000	920,780	△ 33,780
	水道光熱費	3,011,990	3,053,026	△ 41,036
	燃料費	532,070	480,612	51,458
	消耗器具備品費	1,859,386	1,546,156	313,230
	保険料	382,968	379,257	3,711
	賃借料	1,089,387	1,055,595	33,792
	教育指導費	470,608	472,396	△ 1,788
	車両費	2,056,375	1,828,367	228,008
	諸謝金	1,197,590	1,193,897	3,693
	旅費交通費	1,220	3,720	△ 2,500
	印刷製本費	96,800	73,002	23,798
	修繕費(事業)	1,286,971	1,405,096	△ 118,125
	通信運搬費	635,116	597,560	37,556
	業務委託費	4,467,948	4,636,042	△ 168,094
	保守料	121,499	105,382	16,117
	手数料(事業)	481,187	423,532	57,655
	租税公課	97,400	183,200	△ 85,800
	原材料費(事業)	142,975	97,916	45,059
	研修研究費(事業)	106,914	159,090	△ 52,176
	諸会費(事業)	16,000	16,000	0
	雑費	11,236	17,442	△ 6,206
	事務費	231,297	383,290	△ 151,993
	福利厚生費	139,337	146,460	△ 7,123
	職員被服費	36,960	132,330	△ 95,370
	広報費(事務)	55,000	104,500	△ 49,500
	減価償却費	2,127,315	1,773,473	353,842
	サービス活動費用計(2)	88,788,333	84,988,403	3,799,930
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,083,910	6,458,456	6,625,454
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	14,698	142	14,556
	その他のサービス活動外収益	27,979	62,845	△ 34,866
	利用者等外給食収益	2,400	1,800	600
	雑収益(その他)	25,579	61,045	△ 35,466
	サービス活動外収益計(4)	42,677	62,987	△ 20,310
	その他のサービス活動外費用	16		16
サービス活動外増減の部	費用			
	雑損失	16		16
	サービス活動外費用計(5)	16		16
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		42,661	62,987	△ 20,326
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,126,571	6,521,443	6,605,128

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	53,000	661,240	△ 608,240
		拠点区分間固定資産移管収益		435,240	△ 435,240
		特別収益計(8)	53,000	1,096,480	△ 1,043,480
	費用	固定資産売却損・処分損	16,501	19,800	△ 3,299
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		器具及び備品除却・廃棄費用	16,500	19,800	△ 3,300
		拠点区分間繰入金費用	3,505,589	3,952,171	△ 446,582
		拠点区分間固定資産移管費用		435,240	△ 435,240
		特別費用計(9)	3,522,090	4,407,211	△ 885,121
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,469,090	△ 3,310,731	△ 158,359
繰越活動増減差額の部		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,657,481	3,210,712	6,446,769
		法人税、住民税及び事業税(12)	495,600	601,600	△ 106,000
		当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	9,161,881	2,609,112	6,552,769
		前期繰越活動増減差額(14)	68,674,358	66,065,280	2,609,078
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	77,836,239	68,674,392	9,161,847
		基本金取崩額(16)			
		基金取崩額計(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	4,501,869	34	4,501,835
		備品等購入積立金積立額(措置)	4,501,869	34	4,501,835
		次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	73,334,370	68,674,358	4,660,012

障がい者福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	74,048,073	68,329,561	5,718,512	流動負債	6,694,241	6,792,457	△ 98,216
現金預金	63,967,490	59,535,130	4,432,360	事業未払金	4,183,432	3,847,102	336,330
事業未収金	9,344,379	8,401,404	942,975	前受金	0	5,200	△ 5,200
未収補助金	623,652	285,013	338,639	賞与引当金	2,015,209	2,338,555	△ 323,346
前払金	112,552	108,014	4,538	未払法人税等	495,600	601,600	△ 106,000
固定資産	33,131,692	28,504,519	4,627,173	固定負債	15,490,470	14,208,450	1,282,020
基本財産				リース債務	47,700	95,400	△ 47,700
その他の固定資産	33,131,692	28,504,519	4,627,173	退職給付引当金	15,442,770	14,113,050	1,329,720
建物	432,416	543,241	△ 110,825	負債の部合計	22,184,711	21,000,907	1,183,804
車輛運搬具	5	375,004	△ 374,999	純資産の部			
器具及び備品	4,494,700	4,895,432	△ 400,732	基本金			
ソフトウェア	990,587	1,260,747	△ 270,160	基金			
無形リース資産	47,700	95,400	△ 47,700	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	15,442,770	14,113,050	1,329,720	その他の積立金	11,660,684	7,158,815	4,501,869
備品等購入積立資産	11,660,684	7,158,815	4,501,869	備品等購入積立金(措置)	11,660,684	7,158,815	4,501,869
長期前払費用	62,830	62,830	0	次期繰越活動増減差額	73,334,370	68,674,358	4,660,012
				(うち当期活動増減差額)	9,161,881	2,609,112	6,552,769
				純資産の部合計	84,995,054	75,833,173	9,161,881
資産の部合計	107,179,765	96,834,080	10,345,685	負債及び純資産の部合計	107,179,765	96,834,080	10,345,685

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	543,241	0	0	0	110,825	0	0	0	432,416	0	542,184	0	974,600	0	
車両及び運搬具	375,004	0	0	0	374,999	0	0	0	5	0	16,310,463	5,240,000	16,310,468	5,240,000	
器具及び備品	4,895,432	0	922,900	0	1,323,631	0	1	0	4,494,700	0	5,320,190	101,130	9,814,890	101,130	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,813,677	0	922,900	0	1,809,455	0	1	0	4,927,121	0	22,172,837	5,341,130	27,099,958	5,341,130	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,356,147	0	0	0	317,860	0	0	0	1,038,287	0	885,813	0	1,924,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,356,147	0	0	0	317,860	0	0	0	1,038,287	0	885,813	0	1,924,100	0	
その他の固定資産計	7,169,824	0	922,900	0	2,127,315	0	1	0	5,965,408	0	23,058,650	5,341,130	29,024,058	5,341,130	
基本財産及びその他の固定資産計	7,169,824	0	922,900	0	2,127,315	0	1	0	5,965,408	0	23,058,650	5,341,130	29,024,058	5,341,130	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	7,169,824	0	922,900	0	2,127,315	0	1	0	5,965,408	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
障がい者福祉センター事業	退職給付引当金	11,892,150	905,640	0	0	12,797,790	
	賞与引当金	1,658,828	1,307,468	1,658,828	0	1,307,468	
(サービス区分計)		13,550,978	2,213,108 0	1,658,828	0 0	14,105,258	
リフト付福祉バス運行事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	31,954	31,740	31,954	0	31,740	
(サービス区分計)		31,954	31,740	31,954	0	31,740	
生活介護事業	退職給付引当金	2,220,900	424,080	0	0	2,644,980	
	賞与引当金	647,773	676,001	647,773	0	676,001	
(サービス区分計)		2,868,673	1,100,081	647,773	0	3,320,981	
拠点区分計	退職給付引当金	14,113,050	1,329,720	0	0	15,442,770	
	賞与引当金	2,338,555	2,015,209	2,338,555	0	2,015,209	
		16,451,605	3,344,929	2,338,555	0	17,457,979	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		障がい者福祉センター事業	身体障害者在宅福祉対策事業	生活介護事業所（公設民営）			
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	59,495		59,495		59,495
		経常経費寄附金収益	59,495		59,495		59,495
		経常経費補助金収益		773,652	773,652		773,652
		都道府県補助金収益		773,652	773,652		773,652
		受託金収益	37,452,905	5,610,385	43,063,290		43,063,290
		市区町村受託金収益	37,452,905	5,610,385	43,063,290		43,063,290
		事業収益	2,242,886	88,500	2,357,886	△ 6,350	2,351,536
		参加費収益	58,334	88,500	173,334		173,334
		売上収益	2,184,552		2,184,552	△ 6,350	2,178,202
		障害福祉サービス等事業収益		55,624,270	55,624,270		55,624,270
		自立支援給付費収益		54,377,537	54,377,537		54,377,537
		介護給付費収益		54,377,537	54,377,537		54,377,537
		利用者負担金収益		1,246,733	1,246,733		1,246,733
		サービス活動収益計(1)	39,755,286	5,698,885	101,878,593	△ 6,350	101,872,243
	費用	人件費	24,510,037	3,329,729	65,955,290		65,955,290
		職員給料	17,121,455	2,736,431	43,537,887		43,537,887
		職員賞与	2,138,149	55,596	3,928,094		3,928,094
		賞与引当金繰入	1,307,468	31,740	2,015,209		2,015,209
		非常勤職員給与		79,236	6,652,784		6,652,784
		退職給付費用	905,640		1,329,720		1,329,720
		法定福利費	3,037,325	426,726	8,491,596		8,491,596
		事業費	10,064,578	2,369,848	20,480,781	△ 6,350	20,474,431
		給食費			1,313,462		1,313,462
		保健衛生費	9,854		8,078		17,932
		教養娯楽費	160,037		30,360		190,397
		本人支給金	887,000		887,000		887,000
		水道光熱費	1,637,652		1,374,338		3,011,990
		燃料費			532,070		532,070
		消耗器具備品費	1,111,287	278,755	471,344	△ 2,000	1,859,386
		保険料	108,794	98,974	175,200		382,968
		賃借料	795,080		294,307		1,089,387
		教育指導費	329,142		145,816	△ 4,350	470,608
		車輛費	257,155	422,073	1,377,147		2,056,375
		諸謝金	18,000	1,097,090	82,500		1,197,590
		旅費交通費	1,220		1,220		1,220
		印刷製本費	85,299		11,501		96,800
		修繕費(事業)	494,626	347,765	444,580		1,286,971
		通信運搬費	357,931	67,384	209,801		635,116
		業務委託費	3,106,024		1,361,924		4,467,948
		保守料	121,499		121,499		121,499
		手数料(事業)	374,703	16,525	89,959		481,187
		租税公課	200	35,800	61,400		97,400
		原材料費(事業)	142,975		142,975		142,975
		研修研究費(事業)	50,100		56,814		106,914
		諸会費(事業)	16,000		16,000		16,000
		雑費		5,482	5,754		11,236
		事務費	51,764	7,013	172,520		231,297
		福利厚生費	42,524	5,473	91,340		139,337
		職員被服費	9,240	1,540	26,180		36,960
		広報費(事務)			55,000		55,000
		減価償却費	292,619		1,834,696		2,127,315
		サービス活動費用計(2)	34,918,998	5,706,590	88,794,683	△ 6,350	88,788,333
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,836,288	△ 7,705	8,255,327	0	13,083,910
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,869		12,829		14,698
		その他のサービス活動外収益	17,660	7,919	2,400		27,979
		利用者等外給食収益			2,400		2,400
		雑収益(その他)	17,660	7,919	25,579		25,579
		サービス活動外収益計(4)	19,529	7,919	15,229		42,677
	費用	その他のサービス活動外費用			16		16
		雑損失			16		16
		サービス活動外費用計(5)			16		16
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		19,529	7,919	15,213		42,661
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,855,817	214	8,270,540	0	13,126,571

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
備品等購入積立金	5,459,444	4,500,000	0	9,959,444	生活介護事業
備品等購入積立金	1,699,371	1,869	0	1,701,240	地域活動支援センター
計	7,158,815	4,501,869	0	11,660,684	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
備品等購入積立資産	5,459,444	4,500,000	0	9,959,444	定期預金
備品等購入積立資産	1,699,371	1,869		1,701,240	定期預金
計	7,158,815	4,501,869	0	11,660,684	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記（障がい者福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金　－　退職手当積立基金預け金（社会福祉法人　全国社会福祉協議会　全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金　－　職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者福祉センター拠点の計算書類
（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪))
障がい者福祉センター拠点（社会福祉事業）
※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。
チ 障がい者福祉センター事業 テ 生活介護事業
ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	974,600	542,184	432,416
車輛及び運搬具	16,310,468	16,310,463	5
器具及び備品	9,814,890	5,320,190	4,494,700
ソフトウェア	1,685,600	695,013	990,587
無形リース資産	238,500	190,800	47,700
合計	29,024,058	23,058,650	5,965,408

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「未収補助金」は愛媛県からの障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金の未収分。
- (2)「前払金」は令和8年度社協の保険、ボランティア保険掛金 前払い分。
- (3)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

【児童センター拠点区分】

児童センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	155,000	153,188	1,812
	経常経費寄附金収入	155,000	153,188	1,812
	受託金収入	87,373,000	88,986,092	△ 1,613,092
	市区町村受託金収入	87,373,000	88,986,092	△ 1,613,092
	事業収入	32,000	30,100	1,900
	参加費収入	32,000	30,100	1,900
	その他の収入	61,000	60,900	100
	雑収入(その他)	61,000	60,900	100
	事業活動収入計(1)	87,621,000	89,230,280	△ 1,609,280
	支出			
	人件費支出	62,804,000	62,468,367	335,633
	職員給料支出	42,639,000	42,374,524	264,476
	職員賞与支出	7,434,000	7,431,882	2,118
	非常勤職員給与支出	3,926,000	3,919,129	6,871
	法定福利費支出	8,805,000	8,742,832	62,168
	事業費支出	19,513,000	19,223,214	289,786
	保健衛生費支出	20,000	18,896	1,104
	教養娯楽費支出	428,435	419,623	8,812
	水道光熱費支出	4,049,000	3,922,219	126,781
	燃料費支出	61,000	50,412	10,588
	消耗器具備品費支出	1,980,000	1,961,750	18,250
	保険料支出	165,000	163,600	1,400
	賃借料支出	1,489,000	1,486,419	2,581
	車輛費支出	68,000	56,996	11,004
	諸謝金支出(事業)	137,000	134,867	2,133
	旅費交通費支出	158,000	155,851	2,149
	印刷製本費支出	3,000	2,700	300
	修繕費支出(事業)	737,000	727,130	9,870
	通信運搬費支出	1,058,741	994,214	64,527
	業務委託費支出	8,318,000	8,316,000	2,000
	保守料支出	83,938	69,154	14,784
	手数料支出(事業)	339,886	334,581	5,305
	租税公課支出	1,000	200	800
	研修研究費支出(事業)	142,000	141,070	930
	諸会費支出(事業)	84,000	84,000	0
	雑支出	190,000	183,532	6,468
	事務費支出	125,000	119,249	5,751
	福利厚生費支出	125,000	119,249	5,751
	事業活動支出計(2)	82,442,000	81,810,830	631,170
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,179,000	7,419,450	△ 2,240,450
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		1,513	△ 1,513
	その他の活動収入計(7)	0	1,513	△ 1,513
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	3,582,000	5,825,923	△ 2,243,923
	その他の活動による支出	1,597,000	1,595,040	1,960
予備費支出(10)	退職手当積立基金預け金支出	1,597,000	1,595,040	1,960
	その他の活動支出計(8)	5,179,000	7,420,963	△ 2,241,963
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,179,000	△ 7,419,450	2,240,450
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

児童センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	153,188	109,024	44,164
	経常経費寄附金収益	153,188	109,024	44,164
収益	受託金収益	88,986,092	86,711,907	2,274,185
	市区町村受託金収益	88,986,092	86,711,907	2,274,185
収益	事業収益	30,100	35,930	△ 5,830
	参加費収益	30,100	35,930	△ 5,830
サービス活動収益計(1)		89,169,380	86,856,861	2,312,519
サービス活動増減の部	人件費	64,022,380	64,082,203	△ 59,823
	職員給料	42,374,524	42,511,790	△ 137,266
	職員賞与	4,974,738	4,729,544	245,194
	賞与引当金繰入	2,787,199	2,828,226	△ 41,027
	非常勤職員給与	3,919,129	4,162,822	△ 243,693
	退職給付費用	1,595,040	1,555,560	39,480
	法定福利費	8,371,750	8,294,261	77,489
	事業費	19,223,214	18,963,355	259,859
	保健衛生費	18,896	31,386	△ 12,490
	教養娯楽費	419,623	461,684	△ 42,061
	水道光熱費	3,922,219	3,871,580	50,639
	燃料費	50,412	49,350	1,062
	消耗器具備品費	1,961,750	1,998,751	△ 37,001
	保険料	163,600	348,550	△ 184,950
	賃借料	1,486,419	1,493,955	△ 7,536
	車輛費	56,996	81,402	△ 24,406
	諸謝金	134,867	160,521	△ 25,654
	旅費交通費	155,851	182,472	△ 26,621
	印刷製本費	2,700	1,520	1,180
	修繕費(事業)	727,130	750,660	△ 23,530
	通信運搬費	994,214	910,949	83,265
	業務委託費	8,316,000	8,164,200	151,800
	保守料	69,154	14,721	54,433
	手数料(事業)	334,581	55,689	278,892
	租税公課	200	20,000	△ 19,800
	研修研究費(事業)	141,070	98,940	42,130
	諸会費(事業)	84,000	84,000	0
	雑費	183,532	183,025	507
	事務費	119,249	170,106	△ 50,857
	福利厚生費	119,249	136,446	△ 17,197
	職員被服費		33,660	△ 33,660
	減価償却費	49,160	49,160	0
サービス活動費用計(2)		83,414,003	83,264,824	149,179
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,755,377	3,592,037	2,163,340
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	60,900	83,000	△ 22,100
	雑収益(その他)	60,900	83,000	△ 22,100
	サービス活動外収益計(4)	60,900	83,000	△ 22,100
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		60,900	83,000	△ 22,100
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,816,277	3,675,037	2,141,240
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	1,513	32,541	△ 31,028
	特別収益計(8)	1,513	32,541	△ 31,028
	拠点区分間繰入金費用	5,825,923	3,900,831	1,925,092
	特別費用計(9)	5,825,923	3,900,831	1,925,092
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,824,410	△ 3,868,290	△ 1,956,120
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 8,133	△ 193,253	185,120
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,357,882	△ 2,164,629	△ 193,253
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,366,015	△ 2,357,882	△ 8,133
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 2,366,015	△ 2,357,882	△ 8,133

児童センター拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,661,270	1,907,894	753,376	流動負債	5,448,469	4,736,120	712,349
現金預金	2,580,426	1,907,894	672,532	事業未払金	2,661,270	1,907,894	753,376
事業未収金	48,444	0	48,444	賞与引当金	2,787,199	2,828,226	△ 41,027
前払金	32,400		32,400				
固定資産	29,461,984	27,916,104	1,545,880	固定負債	29,040,800	27,445,760	1,595,040
基本財産				退職給付引当金	29,040,800	27,445,760	1,595,040
その他の固定資産	29,461,984	27,916,104	1,545,880	負債の部合計	34,489,269	32,181,880	2,307,389
建物	329,369	355,016	△ 25,647	純資産の部			
器具及び備品	91,815	115,328	△ 23,513	基本金			
退職手当積立基金預け金	29,040,800	27,445,760	1,595,040	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,366,015	△ 2,357,882	△ 8,133
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,133	△ 193,253	185,120
				純資産の部合計	△ 2,366,015	△ 2,357,882	△ 8,133
資産の部合計	32,123,254	29,823,998	2,299,256	負債及び純資産の部合計	32,123,254	29,823,998	2,299,256

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	355,016	0	0	0	25,647	0	0	0	329,369	0	53,431	0	382,800	0	
器具及び備品	115,328	0	0	0	23,513	0	0	0	91,815	0	48,985	0	140,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	470,344	0	0	0	49,160	0	0	0	421,184	0	102,416	0	523,600	0	
その他の固定資産計	470,344	0	0	0	49,160	0	0	0	421,184	0	102,416	0	523,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	470,344	0	0	0	49,160	0	0	0	421,184	0	102,416	0	523,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	470,344	0	0	0	49,160	0	0	0	421,184	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童センター拠点区分

(単位: 円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
中央児童センター事業	退職給付引当金	3,594,960	340,560	0	0	3,935,520	
	賞与引当金	571,250	576,438	571,250	0	576,438	
(サービス区分計)		4,166,210	916,998 0	571,250	0 0	4,511,958	
川東児童センター事業	退職給付引当金	2,167,320	321,960	0	0	2,489,280	
	賞与引当金	554,376	580,590	554,376	0	580,590	
(サービス区分計)		2,721,696	902,550	554,376	0	3,069,870	
上部児童センター事業	退職給付引当金	10,088,630	448,440	0	0	10,537,070	
	賞与引当金	737,926	651,372	737,926	0	651,372	
(サービス区分計)		10,826,556	1,099,812 0	737,926	0 0	11,188,442	
瀬戸児童館事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	251,033	265,066	251,033	0	265,066	
(サービス区分計)		251,033	265,066	251,033	0	265,066	
児童センター事務局事業	退職給付引当金	11,594,850	484,080	0	0	12,078,930	
	賞与引当金	713,641	713,733	713,641	0	713,733	
(サービス区分計)		12,308,491	1,197,813	713,641	0	12,792,663	
拠点区分計	退職給付引当金	27,445,760	1,595,040	0	0	29,040,800	
	賞与引当金	2,828,226	2,787,199	2,828,226	0	2,787,199	
		30,273,986	4,382,239	2,828,226	0	31,827,999	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		中央児童センター事業	川東児童センター事業	上部児童センター事業	瀬戸児童センター事業	児童センター事務局事業					
収益	寄附金収益	28,500	8,580	54,838	61,270		153,188		153,188		
	経常経費寄附金収益	28,500	8,580	54,838	61,270		153,188		153,188		
	受託金収益	20,810,642	18,752,964	23,599,766	15,825,943	9,996,777	88,986,092		88,986,092		
	市区町村受託金収益	20,810,642	18,752,964	23,599,766	15,825,943	9,996,777	88,986,092		88,986,092		
	事業収益			22,100	8,000		30,100		30,100		
	参加費収益			22,100	8,000		30,100		30,100		
	サービス活動収益計(1)	20,839,142	18,761,544	23,676,704	15,895,213	9,996,777	89,169,380		89,169,380		
サービス活動増減の部	費用	人件費	14,594,370	13,274,553	17,139,202	10,719,848	8,294,407	64,022,380		64,022,380	
		職員給料	10,814,009	8,599,995	11,013,483	7,118,237	4,828,800	42,374,524		42,374,524	
		職員賞与	997,242	980,017	1,289,084	471,395	1,237,000	4,974,738		4,974,738	
		賞与引当金繰入	576,438	580,590	651,372	265,066	713,733	2,787,199		2,787,199	
		非常勤職員給与		1,073,715	1,414,507	1,430,907		3,919,129		3,919,129	
		退職給付費用	340,560	321,960	448,440		484,080	1,595,040		1,595,040	
		法定福利費	1,866,121	1,718,276	2,322,316	1,434,243	1,030,794	8,371,750		8,371,750	
		事業費	4,845,691	4,252,582	4,904,669	4,124,004	1,096,268	19,223,214		19,223,214	
		保健衛生費	3,861	6,831	7,825	379		18,896		18,896	
		教養娯楽費	65,203	93,416	176,942	84,062		419,623		419,623	
		水道光熱費	1,257,967	834,874	1,050,507	778,871		3,922,219		3,922,219	
		燃料費	14,500	13,502	22,410			50,412		50,412	
		消耗器具備品費	495,541	413,989	516,965	477,621	57,634	1,961,750		1,961,750	
		保険料	44,000	37,200	50,400	32,000		163,600		163,600	
		賃借料	260,788	329,560	299,200	329,560	267,311	1,486,419		1,486,419	
		車輛費					56,996	56,996		56,996	
		諸謝金		16,705	18,225	10,841	89,096	134,867		134,867	
		旅費交通費			1,360		154,491	155,851		155,851	
		印刷製本費	2,700					2,700		2,700	
		修繕費(事業)	182,930	160,600	189,200	194,400		727,130		727,130	
		通信運搬費	266,762	251,741	255,920	209,646	10,145	994,214		994,214	
		業務委託費	2,121,900	2,041,600	2,223,100	1,929,400		8,316,000		8,316,000	
		保守料	63,887		2,680	2,587		69,154		69,154	
		手数料(事業)	29,044	14,958	16,372	36,739	237,468	334,581		334,581	
		租税公課					200	200		200	
		研修研究費(事業)			2,500		138,570	141,070		141,070	
		諸会費(事業)	21,000	21,000	21,000	21,000		84,000		84,000	
		雑費	15,608	16,606	50,063	16,898	84,357	183,532		183,532	
		事務費	30,560	24,246	43,851	15,119	5,473	119,249		119,249	
		福利厚生費	30,560	24,246	43,851	15,119	5,473	119,249		119,249	
		減価償却費	49,160					49,160		49,160	
		サービス活動費用計(2)		19,519,781	17,551,381	22,087,722	14,858,971	9,396,148	83,414,003		83,414,003
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,319,361	1,210,163	1,588,982	1,036,242	600,629	5,755,377		5,755,377
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			60,900		60,900		60,900		
		雑収益(その他)			60,900		60,900		60,900		
	サービス活動外収益計(4)				60,900		60,900		60,900		
	費用										
		サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				60,900			60,900		60,900		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,319,361	1,210,163	1,649,882	1,036,242	600,629	5,816,277		5,816,277		

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 児童センター事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
中央児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	10,401	やんちゃKID開催事業費
川東児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	10,401	やんちゃKID開催事業費
上部児童センター事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	10,401	やんちゃKID開催事業費
瀬戸児童館事業	やんちゃKIDS事業	市区町村受託金収入	10,402	やんちゃKID開催事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金
－

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 －

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）児童センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

児童センター拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ト 中央児童センター事業

ヌ 瀬戸児童館事業

ナ 川東児童センター事業

ネ 児童センター事務局事業

ニ 上部児童センター事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	382,800	53,431	329,369
器具及び備品	140,800	48,985	91,815
合計	523,600	102,416	421,184

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「事業未収金」は車両リースにかかる自賠責保険差額分、療養休暇による給与返還分

(2)「前払金」は令和8年度業務委託契約に係る印紙代

【老人福祉センター拠点区分】

老人福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	63,392,000	62,719,867	672,133
	市区町村受託金収入	63,392,000	62,719,867	672,133
	事業収入	319,000	303,805	15,195
	参加費収入	319,000	303,805	15,195
	その他の収入	44,000	40,010	3,990
	雑収入(その他)	44,000	40,010	3,990
	事業活動収入計(1)	63,755,000	63,063,682	691,318
	支出			
	人件費支出	43,209,000	43,138,262	70,738
	職員給料支出	29,294,000	29,249,336	44,664
	職員賞与支出	3,992,000	3,991,054	946
	非常勤職員給与支出	3,826,000	3,816,432	9,568
	法定福利費支出	6,097,000	6,081,440	15,560
	事業費支出	13,820,000	12,954,284	865,716
	保健衛生費支出	20,000	10,571	9,429
	教養娯楽費支出	1,332,000	1,273,546	58,454
	水道光熱費支出	3,403,000	3,162,995	240,005
	燃料費支出	92,966	45,367	47,599
	消耗器具備品費支出	1,617,000	1,588,672	28,328
	保険料支出	78,000	72,092	5,908
	賃借料支出	1,423,000	1,381,325	41,675
	車輛費支出	104,000	78,704	25,296
	諸謝金支出(事業)	28,000	18,908	9,092
	旅費交通費支出	26,000	10,434	15,566
	修繕費支出(事業)	1,450,000	1,330,230	119,770
	通信運搬費支出	511,000	467,115	43,885
	広報費支出	33,000	30,598	2,402
	業務委託費支出	3,238,000	3,124,896	113,104
	保守料支出	41,000	21,752	19,248
	手数料支出(事業)	360,034	281,857	78,177
	租税公課支出	3,000	3,000	0
	研修研究費支出(事業)	5,000	5,000	0
	雑支出	55,000	47,222	7,778
	事務費支出	99,000	97,953	1,047
	福利厚生費支出	99,000	97,953	1,047
	その他の支出	324,000	562,400	△ 238,400
	法人税、住民税及び事業税支出	324,000	562,400	△ 238,400
	事業活動支出計(2)	57,452,000	56,752,899	699,101
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,303,000	6,310,783	△ 7,783
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	5,205,000	5,213,983	△ 8,983
	その他の活動による支出	1,098,000	1,096,800	1,200
	退職手当積立基金預け金支出	1,098,000	1,096,800	1,200
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	6,303,000	6,310,783	△ 7,783
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,303,000	△ 6,310,783	7,783
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

老人福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	62,719,867	63,947,019	△ 1,227,152
	市区町村受託金収益	62,719,867	63,947,019	△ 1,227,152
収益	事業収益	303,805	340,320	△ 36,515
	参加費収益	303,805	340,320	△ 36,515
サービス活動収益計(1)		63,023,672	64,287,339	△ 1,263,667
サービス活動増減の部	人件費	44,207,779	43,585,831	621,948
	職員給料	29,249,336	28,493,812	755,524
費用	職員賞与	2,660,705	2,987,443	△ 326,738
	賞与引当金繰入	1,502,885	1,530,168	△ 27,283
費用	非常勤職員給与	3,816,432	3,809,689	6,743
	退職給付費用	1,096,800	1,068,480	28,320
費用	法定福利費	5,881,621	5,696,239	185,382
	事業費	12,954,284	12,797,327	156,957
費用	保健衛生費	10,571	11,585	△ 1,014
	教養娯楽費	1,273,546	1,125,561	147,985
費用	水道光熱費	3,162,995	3,292,152	△ 129,157
	燃料費	45,367	134,649	△ 89,282
費用	消耗器具備品費	1,588,672	1,315,421	273,251
	保険料	72,092	55,350	16,742
費用	賃借料	1,381,325	1,370,380	10,945
	車両費	78,704	87,067	△ 8,363
費用	諸謝金	18,908	4,454	14,454
	旅費交通費	10,434	22,866	△ 12,432
費用	修繕費(事業)	1,330,230	1,656,130	△ 325,900
	通信運搬費	467,115	469,352	△ 2,237
費用	広報費	30,598		30,598
	業務委託費	3,124,896	3,038,656	86,240
費用	保守料	21,752	9,282	12,470
	手数料(事業)	281,857	175,682	106,175
費用	租税公課	3,000	3,000	0
	研修研究費(事業)	5,000	5,800	△ 800
費用	雑費	47,222	19,940	27,282
	事務費	97,953	138,286	△ 40,333
費用	福利厚生費	97,953	112,106	△ 14,153
	職員被服費		26,180	△ 26,180
費用	減価償却費	175,851	170,255	5,596
	サービス活動費用計(2)	57,435,867	56,691,699	744,168
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,587,805	7,595,640	△ 2,007,835
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	40,010	43,800	△ 3,790
	雑収益(その他)	40,010	43,800	△ 3,790
サービス活動外収益計(4)		40,010	43,800	△ 3,790
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		40,010	43,800	△ 3,790
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,627,815	7,639,440	△ 2,011,625
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用	拠点区分間繰入金費用	5,213,983	6,508,814	△ 1,294,831
	特別費用計(9)	5,213,983	6,508,814	△ 1,294,831
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,213,983	△ 6,508,814	1,294,831
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		413,832	1,130,626	△ 716,794
法人税、住民税及び事業税(12)		562,400	943,500	△ 381,100
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 148,568	187,126	△ 335,694
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 550,995	△ 738,121	187,126
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 699,563	△ 550,995	△ 148,568
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 699,563	△ 550,995	△ 148,568

老人福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,468,801	7,012,605	△ 2,543,804	流動負債	5,971,686	8,542,773	△ 2,571,087
現金預金	4,436,831	6,980,805	△ 2,543,974	事業未払金	3,906,401	6,069,105	△ 2,162,704
前払金	31,970	31,800	170	賞与引当金	1,502,885	1,530,168	△ 27,283
				未払法人税等	562,400	943,500	△ 381,100
固定資産	18,757,812	17,836,863	920,949	固定負債	17,954,490	16,857,690	1,096,800
基本財産				退職給付引当金	17,954,490	16,857,690	1,096,800
その他の固定資産	18,757,812	17,836,863	920,949	負債の部合計	23,926,176	25,400,463	△ 1,474,287
構築物	330,092	383,266	△ 53,174	純資産の部			
器具及び備品	473,230	595,907	△ 122,677	基本金			
退職手当積立基金預け金	17,954,490	16,857,690	1,096,800	基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 699,563	△ 550,995	△ 148,568
				(うち当期活動増減差額)	△ 148,568	187,126	△ 335,694
				純資産の部合計	△ 699,563	△ 550,995	△ 148,568
資産の部合計	23,226,613	24,849,468	△ 1,622,855	負債及び純資産の部合計	23,226,613	24,849,468	△ 1,622,855

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 老人福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	383,266	0	0	0	53,174	0	0	0	330,092	0	201,648	0	531,740	0	
器具及び備品	595,907	0	0	0	122,677	0	0	0	473,230	0	7,328,011	0	7,801,241	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	979,173	0	0	0	175,851	0	0	0	803,322	0	7,529,659	0	8,332,981	0	
その他の固定資産計	979,173	0	0	0	175,851	0	0	0	803,322	0	7,529,659	0	8,332,981	0	
基本財産及びその他の固定資産計	979,173	0	0	0	175,851	0	0	0	803,322	0	7,529,659	0	8,332,981	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	979,173	0	0	0	175,851	0	0	0	803,322	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 老人福祉センター拠点区分

(単位: 円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
上部老人福祉センター事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	105,162	134,754 (29,582)	105,162	29,582 (29,582)	105,172	人事異動による移管
(サービス区分計)		105,162	134,754	105,162	29,582 (29,582)	105,172	
川東老人福祉センター事業	退職給付引当金	406,200	257,400	0	0	663,600	
	賞与引当金	105,162	105,370 (29,582)	105,162	29,582 (29,582)	75,788	人事異動による移管
(サービス区分計)		511,362	362,770 (29,582)	105,162	29,582 (29,582)	739,388	
川西老人福祉センター事業	退職給付引当金	3,600,240	340,560	0	0	3,940,800	
	賞与引当金	581,176	615,956 (29,582)	581,176	29,582 (29,582)	586,374	人事異動による移管
(サービス区分計)		4,181,416	956,516	581,176	29,582	4,527,174	
老人福祉センター事務局事業	退職給付引当金	12,851,250	498,840	0	0	13,350,090	
	賞与引当金	738,668	735,551	738,668	0	735,551	
(サービス区分計)		13,589,918	1,234,391	738,668	0	14,085,641	
拠点区分計	退職給付引当金	16,857,690	1,096,800	0	0	17,954,490	
	賞与引当金	1,530,168	1,591,631 (88,746)	1,530,168	88,746 (88,746)	1,502,885	
		18,387,858	2,688,431 (88,746)	1,530,168	88,746 (88,746)	19,457,375	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

老人福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			上部老人福祉センター事業	川東老人福祉センター事業	川西老人福祉センター事業	老人福祉センター事務局事業			
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	15,893,317	15,947,879	21,665,671	9,213,000	62,719,867		62,719,867
		市区町村受託金収益	15,893,317	15,947,879	21,665,671	9,213,000	62,719,867		62,719,867
		事業収益	223,420		80,385		303,805		303,805
		参加費収益	223,420		80,385		303,805		303,805
		サービス活動収益計(1)	16,116,737	15,947,879	21,746,056	9,213,000	63,023,672		63,023,672
	費用	人件費	9,961,745	10,228,246	15,442,757	8,575,031	44,207,779		44,207,779
		職員給料	6,987,912	7,098,756	10,143,068	5,019,600	29,249,336		29,249,336
		職員賞与	183,323	183,323	1,013,777	1,280,282	2,660,705		2,660,705
		賞与引当金繰入	105,172	75,788	586,374	735,551	1,502,885		1,502,885
		非常勤職員給与	1,296,628	1,209,148	1,310,656		3,816,432		3,816,432
		退職給付費用		257,400	340,560	498,840	1,096,800		1,096,800
		法定福利費	1,388,710	1,403,831	2,048,322	1,040,758	5,881,621		5,881,621
		事業費	4,870,377	3,634,933	4,448,974		12,954,284		12,954,284
		保健衛生費	9,056		1,515		10,571		10,571
		教養娯楽費	603,064	332,439	338,043		1,273,546		1,273,546
		教養娯楽費	603,064	332,439	338,043		1,273,546		1,273,546
		水道光熱費	1,146,012	844,777	1,172,206		3,162,995		3,162,995
		燃料費	6,966	5,436	32,965		45,367		45,367
		消耗器具備品費	754,758	452,802	381,112		1,588,672		1,588,672
		保険料	31,964	21,408	18,720		72,092		72,092
		賃借料	565,840	331,760	483,725		1,381,325		1,381,325
		車輛費	44,430		34,274		78,704		78,704
		諸謝金	18,908				18,908		18,908
		旅費交通費		10,434			10,434		10,434
		修繕費(事業)	466,950	490,930	372,350		1,330,230		1,330,230
		通信運搬費	161,568	145,817	159,730		467,115		467,115
		広報費	9,757	10,997	9,844		30,598		30,598
		業務委託費	904,978	887,158	1,332,760		3,124,896		3,124,896
		保守料	16,067	1,903	3,782		21,752		21,752
		手数料(事業)	107,337	82,012	92,508		281,857		281,857
		租税公課	1,000	1,000	1,000		3,000		3,000
		研修研究費(事業)		5,000			5,000		5,000
		雑費	21,722	11,060	14,440		47,222		47,222
		事務費	26,919	30,560	37,801	2,673	97,953		97,953
		福利厚生費	26,919	30,560	37,801	2,673	97,953		97,953
		減価償却費	98,279	53,174	24,398		175,851		175,851
		サービス活動費用計(2)	14,957,320	13,946,913	19,953,930	8,577,704	57,435,867		57,435,867
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,159,417	2,000,966	1,792,126	635,296	5,587,805		5,587,805
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	24,260	5,940	9,810		40,010		40,010
		雑収益(その他)	24,260	5,940	9,810		40,010		40,010
		サービス活動外収益計(4)	24,260	5,940	9,810		40,010		40,010
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,260	5,940	9,810		40,010		40,010
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,183,677	2,006,906	1,801,936	635,296	5,627,815		5,627,815

計算書類に対する注記（老人福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金
－

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 －

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）老人福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ノ 上部老人福祉センター事業

ヒ 川西老人福祉センター事業

ハ 川東老人福祉センター事業

フ 老人福祉センター事務局事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	531,740	201,648	330,092
器具及び備品	7,801,241	7,328,011	473,230
合計	8,332,981	7,529,659	803,322

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「前払金」は令和8年度社協の保険前払分。

【介護事業所拠点区分】

介護事業所拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,822,000	4,389,355	△ 1,567,355
	都道府県補助金収入	2,822,000	4,389,355	△ 1,567,355
	受託金収入	1,658,000	1,700,907	△ 42,907
	市区町村受託金収入	1,658,000	1,700,907	△ 42,907
	事業収入	930,000	960,695	△ 30,695
	売上収入	930,000	960,695	△ 30,695
	介護保険事業収入	145,265,000	143,038,004	2,226,996
	居宅介護料収入	36,727,000	35,295,459	1,431,541
	介護報酬収入	31,477,000	30,290,806	1,186,194
	介護負担金収入(公費)	650,000	637,185	12,815
	介護負担金収入(一般)	4,600,000	4,367,468	232,532
	地域密着型介護料収入	49,419,000	48,883,370	535,630
	介護報酬収入	42,384,000	41,836,641	547,359
	介護予防報酬収入	179,000	178,128	872
	介護負担金収入(公費)	80,000	85,263	△ 5,263
	介護負担金収入(一般)	6,746,000	6,763,546	△ 17,546
	介護予防負担金収入(一般)	30,000	19,792	10,208
	居宅介護支援介護料収入	42,099,000	41,662,180	436,820
	居宅介護支援介護料収入	38,169,000	37,788,420	380,580
	介護予防支援介護料収入	3,930,000	3,873,760	56,240
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,771,000	13,891,195	△ 120,195
	事業費収入	12,290,000	12,439,017	△ 149,017
	事業負担金収入(公費)	161,000	169,563	△ 8,563
	事業負担金収入(一般)	1,320,000	1,282,615	37,385
	利用者等利用料収入	2,163,000	2,211,700	△ 48,700
	食費収入(一般)	2,163,000	2,211,700	△ 48,700
	その他の事業収入	1,086,000	1,094,100	△ 8,100
	受託事業収入	1,082,000	1,094,100	△ 12,100
	その他の事業収入	4,000		4,000
	障害福祉サービス等事業収入	47,510,000	47,050,820	459,180
	自立支援給付費収入	46,000,000	45,584,194	415,806
	介護給付費収入	46,000,000	45,584,194	415,806
	利用者負担金収入	150,000	153,526	△ 3,526
	その他の事業収入	1,360,000	1,313,100	46,900
	受託事業収入	600,000	582,270	17,730
	その他の事業収入	760,000	730,830	29,170
	受取利息配当金収入	10,000	72,355	△ 62,355
	その他の収入	1,211,000	2,492,292	△ 1,281,292
	雑収入		1,269,440	△ 1,269,440
	退職手当積立基金預け金差益		1,269,440	△ 1,269,440
	雑収入(その他)	1,211,000	1,222,852	△ 11,852
	事業活動収入計(1)	199,406,000	199,704,428	△ 298,428
	支出			
	人件費支出	177,707,000	183,843,839	△ 6,136,839
	職員給料支出	99,566,000	99,887,144	△ 321,144
	職員賞与支出	24,249,000	24,171,380	77,620
	非常勤職員給与支出	32,028,000	32,154,050	△ 126,050
	退職給付支出	1,046,000	6,766,350	△ 5,720,350
	法定福利費支出	20,818,000	20,864,915	△ 46,915
	事業費支出	20,022,000	19,464,703	557,297
	給食費支出	982,000	959,599	22,401
	保健衛生費支出	50,412	27,311	23,101
	水道光熱費支出	3,155,967	3,062,024	93,943
	消耗器具備品費支出	940,029	895,957	44,072
	保険料支出	1,063,386	1,062,656	730
	賃借料支出	5,219,269	5,218,090	1,179
	車輛費支出	1,652,153	1,519,948	132,205
	旅費交通費支出	22,000	17,244	4,756
	修繕費支出(事業)	574,577	557,615	16,962
	通信運搬費支出	2,477,000	2,370,344	106,656
	業務委託費支出	819,000	818,070	930
	保守料支出	156,801	144,150	12,651
	手数料支出(事業)	713,971	663,936	50,035
	土地・建物賃借料支出	1,360,000	1,360,000	0

		租税公課支出	35,000	34,400	600
		研修研究費支出（事業）	412,000	387,480	24,520
		諸会費支出（事業）	54,000	53,500	500
		雑支出	334,435	312,379	22,056
		事務費支出	731,000	672,494	58,506
		福利厚生費支出	643,000	585,359	57,641
		職員被服費支出	11,000	10,135	865
		広報費支出（事務費）	77,000	77,000	0
		その他の支出	252,000	247,516	4,484
		雑支出	252,000	247,516	4,484
		退職手当積立基金預け金差損	194,000	190,500	3,500
		雑支出	58,000	57,016	984
		事業活動支出計(2)	198,712,000	204,228,552	△ 5,516,552
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	694,000	△ 4,524,124	5,218,124
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	371,000	370,300	700
		器具及び備品取得支出	371,000	370,300	700
		ファイナンス・リース債務の返済支出	803,000	800,508	2,492
		施設整備等支出計(5)	1,174,000	1,170,808	3,192
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,174,000	△ 1,170,808	△ 3,192
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	11,621,000	11,500,302	120,698
		修繕積立資産取崩収入	10,308,000	10,188,258	119,742
		備品等購入積立資産取崩収入	1,313,000	1,312,044	956
		拠点区分間繰入金収入	500,000	500,000	0
		その他の活動による収入	1,655,000	6,329,366	△ 4,674,366
		拠点区分間賞与引当金移管収入	417,000	416,858	142
		長期前払費用返還金収入		225,098	△ 225,098
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1,238,000	5,687,410	△ 4,449,410
		その他の活動収入計(7)	13,776,000	18,329,668	△ 4,553,668
	支出	拠点区分間繰入金支出	19,324,000	19,328,206	△ 4,206
		その他の活動による支出	5,760,000	5,757,934	2,066
		退職手当積立基金預け金支出	5,760,000	5,757,934	2,066
		その他の活動支出計(8)	25,084,000	25,086,140	△ 2,140
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,308,000	△ 6,756,472	△ 4,551,528
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,788,000	△ 12,451,404	663,404
		前期末支払資金残高(12)	31,384,000	31,382,272	1,728
		当期末支払資金残高(11)+(12)	19,596,000	18,930,868	665,132

介護事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	經常経費補助金収益	4,389,355	2,966,173	1,423,182
	都道府県補助金収益	4,389,355	2,966,173	1,423,182
	受託金収益	1,700,907	1,812,055	△ 111,148
	市区町村受託金収益	1,700,907	1,812,055	△ 111,148
	事業収益	960,695	992,600	△ 31,905
	売上収益	960,695	992,600	△ 31,905
	介護保険事業収益	143,038,004	158,955,899	△ 15,917,895
	居宅介護料収益	35,295,459	29,405,314	5,890,145
	(介護報酬収益)	30,290,806	25,543,359	4,747,447
	介護報酬収益	30,290,806	25,543,359	4,747,447
	(利用者負担金収益)	5,004,653	3,861,955	1,142,698
	介護負担金収益(公費)	637,185	525,047	112,138
	介護負担金収益(一般)	4,367,468	3,336,908	1,030,560
	地域密着型介護料収益	48,883,370	70,392,265	△ 21,508,895
	(介護報酬収益)	42,014,769	61,432,035	△ 19,417,266
	介護報酬収益	41,836,641	61,377,202	△ 19,540,561
	介護予防報酬収益	178,128	54,833	123,295
	(利用者負担金収益)	6,868,601	8,960,230	△ 2,091,629
	介護負担金収益(公費)	85,263	139,680	△ 54,417
	介護負担金収益(一般)	6,763,546	8,810,606	△ 2,047,060
	介護予防負担金収益(一般)	19,792	9,944	9,848
	居宅介護支援介護料収益	41,662,180	41,008,070	654,110
	居宅介護支援介護料収益	37,788,420	36,960,990	827,430
	介護予防支援介護料収益	3,873,760	4,047,080	△ 173,320
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,891,195	13,708,420	182,775
	事業費収益	12,439,017	12,240,842	198,175
	事業負担金収益(公費)	169,563	185,545	△ 15,982
	事業負担金収益(一般)	1,282,615	1,282,033	582
	利用者等利用料収益	2,211,700	2,937,250	△ 725,550
	食費収益(一般)	2,211,700	2,937,250	△ 725,550
	その他の事業収益	1,094,100	1,504,580	△ 410,480
	受託事業収益	1,094,100	1,504,580	△ 410,480
	障害福祉サービス等事業収益	47,050,820	46,814,540	236,280
	自立支援給付費収益	45,584,194	45,351,206	232,988
	介護給付費収益	45,584,194	45,351,206	232,988
	利用者負担金収益	153,526	171,664	△ 18,138
	その他の事業収益	1,313,100	1,291,670	21,430
	受託事業収益	582,270	532,830	49,440
	その他の事業収益	730,830	758,840	△ 28,010
	その他の収益	1,269,440	921,180	348,260
	その他の収益	1,269,440	921,180	348,260
	退職手当積立基金預け金差益	1,269,440	921,180	348,260
	サービス活動収益計(1)	198,409,221	212,462,447	△ 14,053,226
費 用	人件費	182,640,128	199,771,182	△ 17,131,054
	職員給料	99,887,144	110,234,697	△ 10,347,553
	職員賞与	16,274,607	17,450,305	△ 1,175,698
	賞与引当金繰入	7,825,329	8,682,706	△ 857,377
	非常勤職員給与	32,154,050	34,530,609	△ 2,376,559
	退職給付費用	6,836,874	6,983,782	△ 146,908
	法定福利費	19,662,124	21,889,083	△ 2,226,959
	事業費	19,464,703	23,732,077	△ 4,267,374
	給食費	959,599	1,488,593	△ 528,994
	保健衛生費	27,311	51,202	△ 23,891
	水道光熱費	3,062,024	4,421,969	△ 1,359,945
	消耗器具備品費	895,957	1,848,252	△ 952,295
	保険料	1,062,656	897,380	165,276
	賃借料	5,218,090	5,855,651	△ 637,561
	車輛費	1,519,948	1,628,094	△ 108,146
	旅費交通費	17,244	3,167	14,077
	印刷製本費		50,583	△ 50,583
	修繕費(事業)	557,615	549,120	8,495
	通信運搬費	2,370,344	2,671,267	△ 300,923
	業務委託費	818,070	963,270	△ 145,200
	保守料	144,150	149,383	△ 5,233
	手数料(事業)	663,936	883,332	△ 219,396
	土地・建物賃借料	1,360,000	1,873,600	△ 513,600
	租税公課	34,400	34,200	200
	研修研究費(事業)	387,480	289,260	98,220
	諸会費(事業)	53,500	63,500	△ 10,000
	雑費	312,379	10,254	302,125

		事務費	672,494	825,841	△ 153,347
		福利厚生費	585,359	628,361	△ 43,002
		職員被服費	10,135	148,280	△ 138,145
		広報費（事務）	77,000	49,200	27,800
		減価償却費	7,801,615	9,077,532	△ 1,275,917
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 951,148	△ 1,053,220	102,072
		その他の費用	190,500	26,930	163,570
		その他の費用	190,500	26,930	163,570
		退職手当積立基金預け金差損	190,500	26,930	163,570
		サービス活動費用計(2)	209,818,292	232,380,342	△ 22,562,050
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,409,071	△ 19,917,895	8,508,824
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	72,355	1,188	71,167
		その他のサービス活動外収益	1,222,852	1,393,234	△ 170,382
		雑収益（その他）	1,222,852	1,393,234	△ 170,382
		サービス活動外収益計(4)	1,295,207	1,394,422	△ 99,215
	費用	その他のサービス活動外費用	57,016		57,016
		雑損失	57,016		57,016
		サービス活動外費用計(5)	57,016		57,016
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,238,191	1,394,422	△ 156,231
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,170,880	△ 18,523,473	8,352,593
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,654,400	△ 1,654,400
		施設整備等補助金収益		1,654,400	△ 1,654,400
		拠点区分間繰入金収益	500,000	10,000	490,000
		拠点区分間固定資産移管収益	1,011,840	10,683,780	△ 9,671,940
		特別収益計(8)	1,511,840	12,348,180	△ 10,836,340
	費用	固定資産売却損・処分損	3,160,766		3,160,766
		建物売却損・処分損	2,969,964		2,969,964
		構築物売却損・処分損	4		4
		器具及び備品売却損・処分損	190,798		190,798
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,563,049		△ 1,563,049
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,654,400	△ 1,654,400
		拠点区分間繰入金費用	19,328,206		19,328,206
		事業区分間固定資産移管費用	118,062		118,062
		拠点区分間固定資産移管費用	1,011,840	10,683,780	△ 9,671,940
		特別費用計(9)	22,055,825	12,338,180	9,717,645
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 20,543,985	10,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 30,714,865	△ 18,513,473	△ 12,201,392
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		160,985,780	179,499,253	△ 18,513,473
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		130,270,915	160,985,780	△ 30,714,865
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		11,500,302		11,500,302
	修繕積立金取崩額(措置)		10,188,258		10,188,258
	備品等購入積立金取崩額(措置)		1,312,044		1,312,044
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		141,771,217	160,985,780	△ 19,214,563

介護事業所拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,887,649	47,037,703	△ 13,150,054	流動負債	22,782,110	24,338,137	△ 1,556,027
現金預金	△ 6,330,132	6,894,312	△ 13,224,444	事業未払金	9,233,541	9,614,741	△ 381,200
事業未収金	30,442,138	32,673,707	△ 2,231,569	その他の未払金	5,723,240	6,040,690	△ 317,450
未収金	5,723,240	6,040,690	△ 317,450	賞与引当金	7,825,329	8,682,706	△ 857,377
未収補助金	3,895,355	1,184,638	2,710,717				
前払金	44,500	131,810	△ 87,310				
前払費用	112,548	112,546	2				
固定資産	228,809,509	250,162,688	△ 21,353,179	固定負債	45,921,530	45,639,674	281,856
基本財産	133,209,531	138,003,580	△ 4,794,049	リース債務	800,508	1,601,016	△ 800,508
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	45,121,022	44,038,658	1,082,364
建物	68,316,594	73,110,643	△ 4,794,049	負債の部合計	68,703,640	69,977,811	△ 1,274,171
その他の固定資産	95,599,978	112,159,108	△ 16,559,130	純資産の部			
建物	2,279,054	5,808,278	△ 3,529,224	基本金			
構築物	1,747,934	2,199,090	△ 451,156	基金			
車輛運搬具	17	17	0	国庫補助金等特別積立金	10,199,321	12,713,518	△ 2,514,197
器具及び備品	3,618,463	4,753,669	△ 1,135,206	その他の積立金	42,022,980	53,523,282	△ 11,500,302
無形リース資産	800,508	1,601,016	△ 800,508	修繕積立金(措置)	36,069,138	46,257,396	△ 10,188,258
出資金	10,000	10,000	0	備品等購入積立金(措置)	5,953,842	7,265,886	△ 1,312,044
退職手当積立基金預け金	45,121,022	44,038,658	1,082,364	次期繰越活動増減差額	141,771,217	160,985,780	△ 19,214,563
修繕積立資産	36,069,138	46,257,396	△ 10,188,258	(うち当期活動増減差額)	△ 30,714,865	△ 18,513,473	△ 12,201,392
備品等購入積立資産	5,953,842	7,265,886	△ 1,312,044				
長期前払費用	0	225,098	△ 225,098	純資産の部合計	193,993,518	227,222,580	△ 33,229,062
資産の部合計	262,697,158	297,200,391	△ 34,503,233	負債及び純資産の部合計	262,697,158	297,200,391	△ 34,503,233

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護事業所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	73,110,643	9,377,886	0	0	4,794,049	391,499	0	0	68,316,594	8,986,387	68,705,875	5,513,613	137,022,469	14,500,000	
土地	64,892,937	0	0	0	0	0	0	0	64,892,937	0	0	0	64,892,937	0	
基本財産合計	138,003,580	9,377,886	0	0	4,794,049	391,499	0	0	133,209,531	8,986,387	68,705,875	5,513,613	201,915,406	14,500,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	5,808,278	1,744,298	0	0	559,260	181,249	2,969,964	1,563,049	2,279,054	0	858,322	0	3,137,376	0	
構築物	2,199,090	0	0	0	451,152	0	4	0	1,747,934	0	13,610,614	0	15,358,548	0	
車両及び運搬具	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	3,140,193	0	3,140,210	0	
器具及び備品	4,753,669	1,450,534	2,735,554	0	1,196,646	378,400	2,674,114	0	3,618,463	1,072,134	7,892,207	1,155,586	11,510,670	2,227,720	
その他の固定資産（有形固定資産）計	12,761,054	3,194,832	2,735,554	0	2,207,058	559,649	5,644,082	1,563,049	7,645,468	1,072,134	25,501,336	1,155,586	33,146,804	2,227,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,601,016	0	143,726	0	800,508	0	143,726	0	800,508	0	3,202,032	0	4,002,540	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,601,016	0	143,726	0	800,508	0	143,726	0	800,508	0	3,202,032	0	4,002,540	0	
その他の固定資産計	14,362,070	3,194,832	2,879,280	0	3,007,566	559,649	5,787,808	1,563,049	8,445,976	1,072,134	28,703,368	1,155,586	37,149,344	2,227,720	
基本財産及びその他の固定資産計	152,365,650	12,572,718	2,879,280	0	7,801,615	951,148	5,787,808	1,563,049	141,655,507	10,058,521	97,409,243	6,669,199	239,064,750	16,727,720	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0		0		0					
差 引	152,365,650	12,572,718	2,879,280	0	7,801,615	951,148	5,787,808	1,563,049	141,655,507	10,058,521					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位: 円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
訪問介護事業	退職給付引当金	6,597,504	8,249,907 (6,455,470)	747,959	0	14,099,452	人事異動による移管
	賞与引当金	983,981	4,784,708 (2,128,012)	3,111,993	0	2,656,696	人事異動による移管
(サービス区分計)		7,581,485	13,034,615 (8,583,482)	3,859,952	0	16,756,148	
認知症対応型通所介護(金子)事業	退職給付引当金	8,632,464	3,097,927 (1,527,600)	4,537,969	689,760 (689,760)	6,502,662	人事異動による移管
	賞与引当金	1,409,872	2,406,776 (939,519)	1,953,101	396,290 (396,290)	1,467,257	人事異動による移管
(サービス区分計)		10,042,336	5,504,703	6,491,070	1,086,050	7,969,919	
認知症対応型通所介護(金栄)事業	退職給付引当金	2,394,864	0	0	2,394,864 (2,394,864)	0	閉所による人事異動による移管
	賞与引当金	1,115,457	0	0	1,115,457 (1,115,457)	0	閉所による人事異動による移管
(サービス区分計)		3,510,321	0	0	3,510,321 (3,510,321)	0	
障害者居宅介護事業	退職給付引当金	12,507,614	2,223,603 (1,879,104)	126,813	5,765,710 (5,765,710)	8,838,694	
	賞与引当金	2,666,026	1,596,722 (416,858)	1,527,100	1,555,784 (1,555,784)	1,179,864	
(サービス区分計)		15,173,640	3,820,325	1,653,913	7,321,494 (7,321,494)	10,018,558	
居宅介護支援事業	退職給付引当金	13,906,212	1,858,171	84,169	0	15,680,214	
	賞与引当金	2,507,370	2,521,512	2,507,370	0	2,521,512	
(サービス区分計)		16,413,582	4,379,683	2,591,539	0	18,201,726	
拠点区分計	退職給付引当金	44,038,658	15,429,608	5,496,910	8,850,334	45,121,022	
	賞与引当金	8,682,706	11,309,718	9,099,564	3,067,531	7,825,329	
		52,721,364	26,739,326	14,596,474	11,917,865	52,946,351	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護事業所拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	認知症対応型通所介護 (金子) 事業	認知症対応型通所介護 (金栄) 事業	障害者居宅介護事業	居宅介護支援事業 (公益事業)	在宅サポート事業	包括支援センターフランチ(金子・金栄)			
収益	經常経費補助金収益	924,785	1,107,000		1,878,806	478,764			4,389,355		4,389,355
	都道府県補助金収益	924,785	1,107,000		1,878,806	478,764			4,389,355		4,389,355
	受託金収益							1,700,907	1,700,907		1,700,907
	市区町村受託金収益							1,700,907	1,700,907		1,700,907
	事業収益						960,695		960,695		960,695
	売上収益						960,695		960,695		960,695
	介護保険事業収益	49,186,654	51,095,070			42,756,280			143,038,004		143,038,004
	居宅介護料収益	35,295,459							35,295,459		35,295,459
	(介護報酬収益)	30,290,806							30,290,806		30,290,806
	介護報酬収益	30,290,806							30,290,806		30,290,806
	(利用者負担金収益)	5,004,653							5,004,653		5,004,653
	介護負担金収益(公費)	637,185							637,185		637,185
	介護負担金収益(一般)	4,367,468							4,367,468		4,367,468
	地域密着型介護料収益		48,883,370						48,883,370		48,883,370
	(介護報酬収益)		42,014,769						42,014,769		42,014,769
	介護報酬収益		41,836,641						41,836,641		41,836,641
	介護予防報酬収益		178,128						178,128		178,128
	(利用者負担金収益)		6,868,601						6,868,601		6,868,601
	介護負担金収益(公費)		85,263						85,263		85,263
	介護負担金収益(一般)		6,763,546						6,763,546		6,763,546
	介護予防負担金収益(一般)		19,792						19,792		19,792
	居宅介護支援介護料収益					41,662,180			41,662,180		41,662,180
	居宅介護支援介護料収益					37,788,420			37,788,420		37,788,420
	介護予防支援介護料収益					3,873,760			3,873,760		3,873,760
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,891,195							13,891,195		13,891,195
	事業費収益	12,439,017							12,439,017		12,439,017
	事業負担金収益(公費)	169,563							169,563		169,563
	事業負担金収益(一般)	1,282,615							1,282,615		1,282,615
	利用者等利用料収益		2,211,700						2,211,700		2,211,700
	食費収益(一般)		2,211,700						2,211,700		2,211,700
	その他の事業収益					1,094,100			1,094,100		1,094,100
	受託事業収益					1,094,100			1,094,100		1,094,100
	障害福祉サービス等事業収益				47,050,820				47,050,820		47,050,820
	自立支援給付費収益				45,584,194				45,584,194		45,584,194
	介護給付費収益				45,584,194				45,584,194		45,584,194
	利用者負担金収益				153,526				153,526		153,526
	その他の事業収益				1,313,100				1,313,100		1,313,100
	受託事業収益				582,270				582,270		582,270
	その他の事業収益				730,830				730,830		730,830
	その他の収益		1,269,440						1,269,440		1,269,440
	その他の収益		1,269,440						1,269,440		1,269,440
	退職手当積立基金預け金差益		1,269,440						1,269,440		1,269,440
	サービス活動収益計(1)	50,111,439	53,471,510		48,929,626	43,235,044	960,695	1,700,907	198,409,221		198,409,221
費用	人件費	54,690,926	49,991,278	0	31,587,989	43,787,185	954,656	1,628,094	182,640,128		182,640,128
	職員給料	19,310,265	32,245,589		19,392,967	27,310,229		1,628,094	99,887,144		99,887,144
	職員賞与	2,097,220	4,421,996		3,469,552	6,285,839			16,274,607		16,274,607
	賞与引当金繰入	2,656,696	1,467,257		1,179,864	2,521,512			7,825,329		7,825,329
	非常勤職員給与	24,721,194	2,761,132		3,717,068		954,656		32,154,050		32,154,050
	退職給付費用	1,794,437	2,839,767	0	344,499	1,858,171			6,836,874		6,836,874
	法定福利費	4,111,114	6,255,537		3,484,039	5,811,434			19,662,124		19,662,124
	事業費	4,457,306	7,510,585	1,138,222	2,410,462	3,869,276	6,039	72,813	19,464,703		19,464,703
	給食費		959,599						959,599		959,599
	保健衛生費		24,378		2,933				27,311		27,311
	水道光熱費	715,955	1,575,098	198,207	286,381	286,383			3,062,024		3,062,024
	消耗器具備品費	238,565	369,829		40,774	245,999		790	895,957		895,957
	保険料	297,177	425,349	42,270	145,190	152,670			1,062,656		1,062,656
	賃借料	1,179,423	1,962,140		59,950	943,942		25,520	5,218,090		5,218,090
	車輦費	291,078	613,039	136,004	227,971	251,856			1,519,948		1,519,948
	旅費交通費	17,244							17,244		17,244
	修繕費(事業)	35,874	399,376	26,685	41,860	53,820			557,615		557,615
	通信運搬費	681,358	249,051	4,736	317,668	1,071,028		46,503	2,370,344		2,370,344
	業務委託費	204,516	449,934		81,810	81,810			818,070		818,070
	保守料	137,801	2,099	3,126		1,124			144,150		144,150
	手数料(事業)	124,698	181,353	234,802	32,073	84,971	6,039		663,936		663,936
	土地・建物賃借料	420,000	240,000	160,000	180,000	360,000			1,360,000		1,360,000
	租税公課	8,000			12,000	14,400			34,400		34,400
	研修研究費 (事業)	25,180	55,340		97,860	209,100			387,480		387,480
	諸会費(事業)	40,500	4,000			9,000			53,500		53,500
	雑費	39,937		272,442					312,379		312,379
	事務費	430,552	81,316		107,961	52,665			672,494		672,494
	福利厚生費	344,627	80,106		107,961	52,665			585,359		585,359
	職員被服費	8,925	1,210						10,135		10,135
	広報費 (事務)	77,000							77,000		77,000
	減価償却費	1,456,660	3,835,143	469,811	748,439	1,291,562			7,801,615		7,801,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 391,499	△ 181,249		△ 378,400			△ 951,148		△ 951,148
	その他の費用	126,945	18,135		27,285	18,135			190,500		190,500
	その他の費用	126,945	18,135		27,285	18,135			190,500		190,500
	退職手当積立基金預け金差損	126,945	18,135		27,285	18,135			190,500		190,500
	サービス活動費用計(2)	61,162,389	61,044,958	1,426,784	34,882,136	48,640,423	960,695	1,700,907	209,818,292		209,818,292
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,050,950	△ 7,573,448	△ 1,426,784	14,047,490	△ 5,405,379	0	0	△ 11,409,071		△ 11,409,071
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	72,355							72,355		72,355
	その他のサービス活動外収益	290,182	451,904		227,146	253,620			1,222,852		1,222,852
	雑収益 (その他)	290,182	451,904		227,146	253,620			1,222,852		1,222,852
	サービス活動外収益計(4)	362,537	451,904		227,146	253,620			1,295,207		1,295,207
	その他のサービス活動外費用	57,011			5				57,016		57,016
	雑損失	57,011			5				57,016		57,016
	サービス活動外費用計(5)	57,011			5				57,016		57,016
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	305,526	451,904		227,141	253,620			1,238,191		1,238,191
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 10,745,424	△ 7,121,544	△ 1,426,784	14,274,631	△ 5,151,759	0	0	△ 10,170,880		△ 10,170,880

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	46,257,396	0	10,188,258	36,069,138	
備品等購入積立金	7,265,886	0	1,312,044	5,953,842	
計	53,523,282	0	11,500,302	42,022,980	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	46,257,396	0	10,188,258	36,069,138	定期預金
備品等購入積立資産	7,265,886	0	1,312,044	5,953,842	定期預金
計	53,523,282	0	11,500,302	42,022,980	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者居宅介護事業	訪問介護事業	障がい福祉サービス事業収入	7,680,561	訪問介護事業費
障がい者居宅介護事業	居宅介護支援事業	障がい福祉サービス事業収入	4,409,221	居宅介護支援事業

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）介護事業所拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

介護事業所拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

へ 訪問介護事業

ム 居宅介護支援事業

ホ 認知症対応型通所介護（金子）事業

メ 在宅サポート事業

マ 認知症対応型通所介護（金栄）事業

モ 包括支援センターブランチ事業（金子・金栄）

ミ 障害者居宅介護事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	73,110,643	0	4,794,049	68,316,594
合 計	138,003,580	0	4,794,049	133,209,531

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

認知症対応型通所介護事業所 なごみの里「金栄」を閉所したことに伴い、使用していた建物を除却した。なお、当該建物に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しについては、法人全体の注記に記載のとおりである。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,137,376	858,322	2,279,054
構築物	15,358,548	13,610,614	1,747,934
車輛及び運搬具	3,140,210	3,140,193	17
器具及び備品	11,510,670	7,892,207	3,618,463
無形リース資産	4,002,540	3,202,032	800,508
合計	37,149,344	28,703,368	8,445,976

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 認知症対応型通所介護事業所なごみの里「金栄」閉所したことに伴い、当該事業所で使用していた建物、構築物、器具及び備品について除却した。除却額、国庫補助金特別積立金の取り崩しについては法人全体の注記に記載のとおりである。
- (2) 「未収金」は退職者1名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (3) 「未収補助金」は愛媛県からの障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金、医療福祉物価高騰対策応援補助金、職場環境改善支援事業補助金の未収分。
- (4) 「前払金」は年間購読料。
- (5) 「前払費用」は長期火災保険料の1年支払費用分。
- (6) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (7) 「その他の未払金」は退職者1名分の退職一時金の未払分。

【総合福祉センター拠点区分】

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	27,000	26,950	50
	経常経費寄附金収入	27,000	26,950	50
	受託金収入	93,725,000	92,021,260	1,703,740
	市区町村受託金収入	93,725,000	92,021,260	1,703,740
	事業収入	309,000	311,440	△ 2,440
	参加費収入	256,000	256,700	△ 700
	手数料収入	53,000	54,740	△ 1,740
	事業活動収入計(1)	94,061,000	92,359,650	1,701,350
	支出			
	人件費支出	16,553,000	16,739,873	△ 186,873
	職員給料支出	10,182,000	10,176,455	5,545
	職員賞与支出	2,282,000	2,281,136	864
	非常勤職員給与支出	2,052,000	2,249,255	△ 197,255
	法定福利費支出	2,037,000	2,033,027	3,973
	事業費支出	67,173,000	65,314,405	1,858,595
	保健衛生費支出	426,000	394,120	31,880
	教養娯楽費支出	58,000	48,000	10,000
	水道光熱費支出	14,265,000	13,466,104	798,896
	燃料費支出	2,348,000	1,680,642	667,358
	消耗器具備品費支出	1,154,000	1,027,399	126,601
	保険料支出	197,000	196,410	590
	賃借料支出	382,000	380,732	1,268
	車輛費支出	10,000	8,274	1,726
	諸謝金支出(事業)	179,000	168,874	10,126
	印刷製本費支出	34,000	33,682	318
	修繕費支出(事業)	2,630,000	2,539,050	90,950
	通信運搬費支出	644,000	626,641	17,359
	業務委託費支出	44,198,000	44,167,383	30,617
	保守料支出	292,000	228,543	63,457
	手数料支出(事業)	350,000	343,551	6,449
	雑支出	6,000	5,000	1,000
	事務費支出	2,349,000	2,590,112	△ 241,112
	福利厚生費支出	53,000	52,051	949
	租税公課支出	2,296,000	2,538,061	△ 242,061
	その他の支出	307,000	460,400	△ 153,400
	法人税、住民税及び事業税支出	307,000	460,400	△ 153,400
	事業活動支出計(2)	86,382,000	85,104,790	1,277,210
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,679,000	7,254,860	424,140
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	125,000	124,300	700
	器具及び備品取得支出	125,000	124,300	700
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	125,000	124,300	700
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 125,000	△ 124,300	△ 700
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	6,989,000	6,566,260	422,740
	その他の活動による支出	565,000	564,300	700
	退職手当積立基金預け金支出	565,000	564,300	700
	その他の活動支出計(8)	7,554,000	7,130,560	423,440
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,554,000	△ 7,130,560	△ 423,440
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	26,950	116,310	△ 89,360
	経常経費寄附金収益	26,950	116,310	△ 89,360
収益	受託金収益	92,021,260	91,952,003	69,257
	市区町村受託金収益	92,021,260	91,952,003	69,257
収益	事業収益	311,440	323,632	△ 12,192
	参加費収益	256,700	275,400	△ 18,700
収益	手数料収益	54,740	48,232	6,508
	サービス活動収益計(1)	92,359,650	92,391,945	△ 32,295
サービス活動増減の部	人件費	17,313,015	16,545,189	767,826
	職員給料	10,176,455	9,503,524	672,931
サービス活動増減の部	職員賞与	1,889,728	1,619,555	270,173
	賞与引当金繰入	457,440	448,598	8,842
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	2,249,255	2,638,272	△ 389,017
	退職給付費用	564,300	500,172	64,128
サービス活動増減の部	法定福利費	1,975,837	1,835,068	140,769
	事業費	65,314,405	65,832,694	△ 518,289
サービス活動増減の部	保健衛生費	394,120	203,500	190,620
	教養娯楽費	48,000	81,800	△ 33,800
サービス活動増減の部	水道光熱費	13,466,104	14,323,000	△ 856,896
	燃料費	1,680,642	1,760,440	△ 79,798
サービス活動増減の部	消耗器具備品費	1,027,399	1,245,254	△ 217,855
	保険料	196,410	230,780	△ 34,370
サービス活動増減の部	賃借料	380,732	542,212	△ 161,480
	車両費	8,274	11,662	△ 3,388
サービス活動増減の部	諸謝金	168,874	221,890	△ 53,016
	印刷製本費	33,682	23,980	9,702
サービス活動増減の部	修繕費(事業)	2,539,050	2,016,190	522,860
	通信運搬費	626,641	560,931	65,710
サービス活動増減の部	広報費		75,900	△ 75,900
	業務委託費	44,167,383	43,906,197	261,186
サービス活動増減の部	保守料	228,543	155,679	72,864
	手数料(事業)	343,551	461,379	△ 117,828
サービス活動増減の部	租税公課		2,000	△ 2,000
	雑費	5,000	9,900	△ 4,900
サービス活動増減の部	事務費	2,590,112	2,566,227	23,885
	福利厚生費	52,051	61,177	△ 9,126
サービス活動増減の部	職員被服費		9,350	△ 9,350
	租税公課	2,538,061	2,495,700	42,361
サービス活動増減の部	減価償却費	350,831	323,082	27,749
	サービス活動費用計(2)	85,568,363	85,267,192	301,171
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,791,287	7,124,753	△ 333,466
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,791,287	7,124,753	△ 333,466
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益	118,062		118,062
	特別収益計(8)	118,062		118,062
特別増減の部	事業区分間繰入金費用	6,566,260	7,010,746	△ 444,486
	特別費用計(9)	6,566,260	7,010,746	△ 444,486
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,448,198	△ 7,010,746	562,548
繰越活動増減差額の部	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	343,089	114,007	229,082
	法人税、住民税及び事業税(12)	460,400	502,300	△ 41,900
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 117,311	△ 388,293	270,982
	前期繰越活動増減差額(14)	283,217	671,510	△ 388,293
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	165,906	283,217	△ 117,311
	基本金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	165,906	283,217	△ 117,311

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,825,314	9,402,338	1,422,976	流動負債	11,282,754	9,850,936	1,431,818
現金預金	10,809,404	9,387,149	1,422,255	事業未払金	10,364,914	8,888,376	1,476,538
事業未収金	4,986	5,719	△ 733	事業区分間 未払金	0	11,662	△ 11,662
立替金	854	0	854	賞与引当金	457,440	448,598	8,842
前払金	10,070	9,470	600	未払法人税等	460,400	502,300	△ 41,900
固定資産	2,459,058	2,003,227	455,831	固定負債	1,835,712	1,271,412	564,300
基本財産				退職給付引当金	1,835,712	1,271,412	564,300
その他の固定資産	2,459,058	2,003,227	455,831	負債の部合計	13,118,466	11,122,348	1,996,118
器具及び備品	623,346	731,815	△ 108,469	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	1,835,712	1,271,412	564,300	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	165,906	283,217	△ 117,311
				(うち当期活動増減差額)	△ 117,311	△ 388,293	270,982
				純資産の部合計	165,906	283,217	△ 117,311
資産の部合計	13,284,372	11,405,565	1,878,807	負債及び純資産の部合計	13,284,372	11,405,565	1,878,807

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 総合福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	731,815	0	242,362	0	350,831	0	0	0	623,346	0	4,086,894	199,588	4,710,240	199,588	
その他の固定資産（有形固定資産）計	731,815	0	242,362	0	350,831	0	0	0	623,346	0	4,086,894	199,588	4,710,240	199,588	
その他の固定資産計	731,815	0	242,362	0	350,831	0	0	0	623,346	0	4,086,894	199,588	4,710,240	199,588	
基本財産及びその他の固定資産計	731,815	0	242,362	0	350,831	0	0	0	623,346	0	4,086,894	199,588	4,710,240	199,588	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	731,815	0	242,362	0	350,831	0	0	0	623,346	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター（本館管理）事業	退職給付引当金	1,271,412	564,300	0	0	1,835,712	
	賞与引当金	448,598	457,440	448,598	0	457,440	
(サービス区分計)		1,720,010	1,021,740	448,598	0	2,293,152	
拠点区分計	退職給付引当金	1,271,412	564,300	0	0	1,835,712	
	賞与引当金	448,598	457,440	448,598	0	457,440	
		1,720,010	1,021,740	448,598	0	2,293,152	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総合福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉センター (本館管理) 事業			
収益	寄附金収益	26,950	26,950		26,950
	経常経費寄附金収益	26,950	26,950		26,950
	受託金収益	92,021,260	92,021,260		92,021,260
	市区町村受託金収益	92,021,260	92,021,260		92,021,260
	事業収益	311,440	311,440		311,440
	参加費収益	256,700	256,700		256,700
	手数料収益	54,740	54,740		54,740
	サービス活動収益計(1)	92,359,650	92,359,650		92,359,650
サービス活動増減の部	人件費	17,313,015	17,313,015		17,313,015
	職員給料	10,176,455	10,176,455		10,176,455
	職員賞与	1,889,728	1,889,728		1,889,728
	賞与引当金繰入	457,440	457,440		457,440
	非常勤職員給与	2,249,255	2,249,255		2,249,255
	退職給付費用	564,300	564,300		564,300
	法定福利費	1,975,837	1,975,837		1,975,837
	事業費	65,314,405	65,314,405		65,314,405
	保健衛生費	394,120	394,120		394,120
	教養娯楽費	48,000	48,000		48,000
	水道光熱費	13,466,104	13,466,104		13,466,104
	燃料費	1,680,642	1,680,642		1,680,642
	消耗器具備品費	1,027,399	1,027,399		1,027,399
	保険料	196,410	196,410		196,410
	賃借料	380,732	380,732		380,732
	車輛費	8,274	8,274		8,274
	諸謝金	168,874	168,874		168,874
	印刷製本費	33,682	33,682		33,682
	修繕費(事業)	2,539,050	2,539,050		2,539,050
	通信運搬費	626,641	626,641		626,641
	業務委託費	44,167,383	44,167,383		44,167,383
	保守料	228,543	228,543		228,543
	手数料(事業)	343,551	343,551		343,551
	雑費	5,000	5,000		5,000
	事務費	2,590,112	2,590,112		2,590,112
	福利厚生費	52,051	52,051		52,051
	租税公課	2,538,061	2,538,061		2,538,061
	減価償却費	350,831	350,831		350,831
	サービス活動費用計(2)	85,568,363	85,568,363		85,568,363
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,791,287	6,791,287		6,791,287
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,791,287	6,791,287		6,791,287

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）総合福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

総合福祉センター拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業

（3）拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,710,240	4,086,894	623,346
合計	4,710,240	4,086,894	623,346

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「事業未収金」は自動販売機販売手数料の未収分。
- (2)「立替金」は自動販売機電気代・敷地使用料支払立替分。
- (3)「前払金」は令和8年度業務委託契約書収入印紙、社協の保険前払分。

【別子山分室拠点区分】

別子山分室拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,535,000	19,027,062	507,938
	市区町村受託金収入	19,535,000	19,027,062	507,938
	受取利息配当金収入	1,000	15	985
	事業活動収入計(1)	19,536,000	19,027,077	508,923
	支出			
	人件費支出	8,701,000	8,692,808	8,192
	職員給料支出	5,375,000	5,370,453	4,547
	職員賞与支出	2,083,000	2,082,484	516
	法定福利費支出	1,243,000	1,239,871	3,129
	事業費支出	7,778,000	7,227,250	550,750
	給食費支出	116,000	95,512	20,488
	教養娯楽費支出	35,000	22,300	12,700
	水道光熱費支出	1,200,000	1,198,373	1,627
	燃料費支出	1,109,000	924,902	184,098
	消耗器具備品費支出	262,000	251,821	10,179
	保険料支出	23,000	22,950	50
	賃借料支出	52,000	51,240	760
	車輛費支出	191,000	161,263	29,737
	印刷製本費支出	21,000	15,499	5,501
	修繕費支出(事業)	878,000	708,950	169,050
	通信運搬費支出	413,000	397,858	15,142
	業務委託費支出	1,987,000	1,966,820	20,180
	保守料支出	148,000	128,490	19,510
	手数料支出(事業)	1,320,000	1,259,272	60,728
	租税公課支出	23,000	22,000	1,000
	事務費支出	920,000	583,555	336,445
	福利厚生費支出	14,000	13,555	445
	租税公課支出	906,000	570,000	336,000
	その他の支出	21,000	104,500	△ 83,500
	法人税、住民税及び事業税支出	21,000	104,500	△ 83,500
	事業活動支出計(2)	17,420,000	16,608,113	811,887
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,116,000	2,418,964	△ 302,964
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	385,000	385,000	0
	建物取得支出	385,000	385,000	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	1,186,000	1,489,848	△ 303,848
	その他の活動による支出	545,000	544,116	884
予備費支出(10)	退職手当積立基金預け金支出	545,000	544,116	884
	その他の活動支出計(8)	1,731,000	2,033,964	△ 302,964
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,731,000	△ 2,033,964	302,964
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

別子山分室拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	19,027,062	18,338,580	688,482
	市区町村受託金収益	19,027,062	18,338,580	688,482
サービス活動収益計(1)		19,027,062	18,338,580	688,482
サービス活動増減の部	人件費	9,236,967	8,985,047	251,920
	職員給料	5,370,453	5,231,700	138,753
	職員賞与	1,083,374	1,009,713	73,661
	賞与引当金繰入	1,152,794	1,152,751	43
	退職給付費用	544,116	531,708	12,408
	法定福利費	1,086,230	1,059,175	27,055
	事業費	7,227,250	7,028,172	199,078
	給食費	95,512	106,886	△ 11,374
	教養娯楽費	22,300	27,372	△ 5,072
	水道光熱費	1,198,373	1,082,000	116,373
	燃料費	924,902	878,694	46,208
	消耗器具備品費	251,821	186,619	65,202
	保険料	22,950	78,080	△ 55,130
	賃借料	51,240	51,240	0
	車輛費	161,263	347,487	△ 186,224
	印刷製本費	15,499	20,169	△ 4,670
	修繕費(事業)	708,950	581,350	127,600
	通信運搬費	397,858	399,383	△ 1,525
	業務委託費	1,966,820	2,033,820	△ 67,000
	保守料	128,490	134,095	△ 5,605
	手数料(事業)	1,259,272	1,053,977	205,295
	租税公課	22,000	47,000	△ 25,000
	事務費	583,555	79,342	504,213
	福利厚生費	13,555	13,455	100
	職員被服費		1,870	△ 1,870
	租税公課	570,000	64,017	505,983
	減価償却費	120,826	108,474	12,352
サービス活動費用計(2)		17,168,598	16,201,035	967,563
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,858,464	2,137,545	△ 279,081
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15	3	12
	サービス活動外収益計(4)	15	3	12
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15	3	12
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,858,479	2,137,548	△ 279,069
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,489,848	△ 1,759,208	269,360
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 538,569	△ 739,409	200,840
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 274,438	△ 538,569	264,131
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 274,438	△ 538,569	264,131

別子山分室拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,252,105	2,895,632	△ 643,527	流動負債	3,404,899	4,048,383	△ 643,484
現金預金	2,108,806	2,752,333	△ 643,527	事業未払金	2,136,405	2,711,732	△ 575,327
事業未収金	134,959	134,959	0	預り金	11,200	6,400	4,800
前払金	8,340	8,340	0	賞与引当金	1,152,794	1,152,751	43
				未払法人税等	104,500	177,500	△ 73,000
固定資産	10,100,404	9,292,114	808,290	固定負債	9,222,048	8,677,932	544,116
基本財産				退職給付引当金	9,222,048	8,677,932	544,116
その他の固定資産	10,100,404	9,292,114	808,290	負債の部合計	12,626,947	12,726,315	△ 99,368
建物	861,951	548,577	313,374	純資産の部			
器具及び備品	16,405	65,605	△ 49,200	基本金			
退職手当積立基金預け金	9,222,048	8,677,932	544,116	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 274,438	△ 538,569	264,131
				(うち当期活動増減差額)	264,131	200,840	63,291
				純資産の部合計	△ 274,438	△ 538,569	264,131
資産の部合計	12,352,509	12,187,746	164,763	負債及び純資産の部合計	12,352,509	12,187,746	164,763

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 別子山分室

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	548,577	0	385,000	0	71,626	0	0	0	861,951	0	787,489	0	1,649,440	0	
器具及び備品	65,605	0	0	0	49,200	0	0	0	16,405	0	1,444,805	0	1,461,210	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	614,182	0	385,000	0	120,826	0	0	0	878,356	0	2,232,294	0	3,110,650	0	
その他の固定資産計	614,182	0	385,000	0	120,826	0	0	0	878,356	0	2,232,294	0	3,110,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	614,182	0	385,000	0	120,826	0	0	0	878,356	0	2,232,294	0	3,110,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	614,182	0	385,000	0	120,826	0	0	0	878,356	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 別子山分室拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター（分館管理）事業	退職給付引当金	8,677,932	544,116	0	0	9,222,048	
	賞与引当金	1,152,751	1,152,794	1,152,751	0	1,152,794	
(サービス区分計)		9,830,683	1,696,910	1,152,751	0	10,374,842	
拠点区分計	退職給付引当金	8,677,932	544,116	0	0	9,222,048	
	賞与引当金	1,152,751	1,152,794	1,152,751	0	1,152,794	
		9,830,683	1,696,910	1,152,751	0	10,374,842	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別子山分室拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉センター (分館管理) 事業	包括支援センターブ ランチ事業	いきいきデイサービ ス事業			
収益	受託金収益	17,456,437	1,228,409	342,216	19,027,062		19,027,062
	市区町村受託金収益	17,456,437	1,228,409	342,216	19,027,062		19,027,062
	サービス活動収益計(1)	17,456,437	1,228,409	342,216	19,027,062		19,027,062
サービス活動増減の部	人件費	8,141,586	1,046,904	48,477	9,236,967		9,236,967
	職員給料	4,275,072	1,046,904	48,477	5,370,453		5,370,453
	職員賞与	1,083,374			1,083,374		1,083,374
	賞与引当金繰入	1,152,794			1,152,794		1,152,794
	退職給付費用	544,116			544,116		544,116
	法定福利費	1,086,230			1,086,230		1,086,230
	事業費	6,751,991	181,520	293,739	7,227,250		7,227,250
	給食費			95,512	95,512		95,512
	教養娯楽費			22,300	22,300		22,300
	水道光熱費	1,198,373			1,198,373		1,198,373
	燃料費	889,902	35,000		924,902		924,902
	消耗器具備品費	251,821			251,821		251,821
	保険料	22,950			22,950		22,950
	賃借料	51,240			51,240		51,240
	車輛費	96,236	65,027		161,263		161,263
	印刷製本費			15,499	15,499		15,499
	修繕費(事業)	708,950			708,950		708,950
	通信運搬費	316,924	80,934		397,858		397,858
	業務委託費	1,810,820		156,000	1,966,820		1,966,820
	保守料	128,490			128,490		128,490
	手数料(事業)	1,254,285	559	4,428	1,259,272		1,259,272
	租税公課	22,000			22,000		22,000
	事務費	583,555			583,555		583,555
	福利厚生費	13,555			13,555		13,555
	租税公課	570,000			570,000		570,000
	減価償却費	120,826			120,826		120,826
	サービス活動費用計(2)	15,597,958	1,228,424	342,216	17,168,598		17,168,598
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,858,479	△ 15	0	1,858,464		1,858,464
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益		15		15		15
	サービス活動外収益計(4)		15		15		15
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15		15		15
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,858,479	0	0	1,858,479		1,858,479

計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金	退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金	職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点的作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）別子山分室拠点の事業計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

別子山分室拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ユ 総合福祉センター（分館管理）事業 ワ いきいきデイサービス事業

ヨ 包括支援センターランチ事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,649,440	787,489	861,951
器具及び備品	1,461,210	1,444,805	16,405
合計	3,110,650	2,232,294	878,356

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「前払金」は令和8年度社協の保険前払分。
- (2)「預り金」は3月分生き生きデイ利用料預り分

(監査報告書)

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 4 日

社会福祉法人
新居浜市社会福祉協議会
会長 白石 敦之 様

監事

氏崎 真司



監事

藤田 和久



監事

高橋 智恵美



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務執行の状況及び法人の財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 監査日時 令和 8 年 5 月 1 4 日 9 時～1 1 時

2 監査種別 定例監査

3 監査内容

各監事は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

4 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(任意監査報告)

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和8年5月8日

社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
会長 白石 敦之 殿

支援業務実施者

税 理 士 高田 勝人



貴法人より委嘱を受け、令和7年4月1日から令和8年3月31日事業年度分について、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理 3 会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。		YES	NO	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。		YES	NO	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。		YES	NO	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。		YES	NO	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。		YES	NO	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。		YES	NO	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。		YES	NO	所見

No.	勘定科目 ・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の 基本的な 会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		YES	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		YES	NO	所見
6	収益、費用の 基本的な 会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		YES	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		YES	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	有 YES	NO	所見
8	預貯金 ・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	有 YES	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	無	有 YES	NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	無	有 YES	NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	無	有 YES	NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	有 YES	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	無	有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	無	有 YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高等	チェック		
				有		
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有		
				YES	NO	所見
16	引当金	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有		
				YES	NO	所見
				YES	NO	所見
17	基本金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
				YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	有		
				YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	YES	NO
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有	YES	NO
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有	YES	NO
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	有	YES	NO
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	有	YES	NO
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	有	YES	NO
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	有	YES	NO
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	有	YES	NO
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。		有	YES	NO
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。		有	YES	NO
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。		有	YES	NO
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。		有	YES	NO
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。		有	YES	NO
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		無	有	YES	NO

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

	当法人は、社会福祉法関係法令及び当法人経理規程で定める通り、「適時に、正確な」会計帳簿の作成がされていることを、当会計事務所の月次巡回監査で確認しています。もし期中の会計処理につき誤謬があれば、その都度月次巡回監査時に指導し、訂正又は削除されていることを確認しています。なおこれら訂正等の取引についても「訂正・削除仕訳一覧表」を保存し、過去の履歴を明らかにしています。また決算に当たっては、改めてすべての損益科目、資産・負債科目について内容を検討しています。以上、検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われており、計算書類も法令の規定に則して作成したものと認められます。
所 見	サービス区分毎の、勘定科目消費税区分表を作成し、各事業所で担当者が入力したものを、事業別科目別消費税一覧表より確認し、訂正がある場合は、訂正し、指摘事項に記入し伺い書を訂正して今後の入力ミスが無い様に注意しています。 経理規程を関係者全員で研修し、各人毎の役割と書類の管理、承認等徹底する事に努めています。 消費税は、複数税率を適応していますが、各仕訳において証憑と照合しきちんと処理が出来ている事を確認しました。 また、特定収入の処理についても、特定収入が有るサービス区分を別途グループ分けし、消費税の特定収入割合が5%以下であることを確認しました。 会計システムFX4クラウドを使用している為、本部と各事業所で同じ画面が見られる事で仕訳入力を事業所と本部で共有する事が出来、仕訳間違いが回避できています。 物品寄付についても、見積額を調べて添付出来ています。 商品券での寄付がある場合は、流動資産（商品券、寄付受入）科目を使用し期中の受払処理をしています。 法人税申告時の法人本部の共通費按分をシステムで自動振替できるようになった為、自動振り替えを行いました。

(社会福祉充実残額)

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	756,376,480
負債 (b)	293,437,933
基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	14,929,766
合計 (a - b - c - d)	445,708,781

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	167,842,267
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	991,320
合計（b）	991,320

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	167,842,267
対応負債合計 (b)	991,320
対応基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	14,929,766
合計 (a - b - c - d)	149,621,181

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

[illegible]

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	86,757,918
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	152,034,848
大規模修繕に必要な費用	12,862,389
設備・車輛等の更新に必要な費用	86,757,918
合計	251,655,155

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	702,865,212	12	3	175,716,303

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	702,865,212	12	12	702,865,212

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	445,708,781		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	149,621,181		
再取得に必要な財産	0	852,486,393	※5. 計算の特例の適用有無を要する場合は、以下のせむらを選択する。
必要な運転資金	0		
計算の特例	702,865,212		
合計	-406,770,000	適用する	

7.「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-406,770,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-406,770,000